

第26回参議院議員通常選挙全国意識調査

— 調査結果の概要 —

令和5年3月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

はしがき

当協会は、参議院議員通常選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者を対象とした意識調査を行ってきました。

第26回参議院議員通常選挙（令和4年7月10日）についても、全国の有権者3,150人を対象とし、郵送調査法により実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成について、埼玉大学名誉教授 松本正生氏、東京大学大学院情報学環教授 前田幸男氏にご協力をいただきました。

また本報告書について、「1 選挙や政治に対する意識」から「4 棄権の理由、投票率低下傾向への対策」まで松本正生氏、「5 投票行動」から「12 その他」まで前田幸男氏にご執筆いただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

令和5年3月

公益財団法人明るい選挙推進協会

- 目 次 -

I	調査の設計	1
II	標本抽出法方法	3
III	質問票と回答の単純分布	5
IV	はじめに	17
V	投票率・選挙競争率	18
VI	調査結果の概要	26
1	選挙や政治に対する意識	26
2	投票参加率	30
3	政治意識と投票参加率	34
4	棄権の理由、投票率低下傾向への対策	36
5	投票行動	39
6	政治的志向	48
7	選挙関連情報源	58
8	選挙制度関連	62
9	政治分野における男女共同参画	64
10	投票時間	67
11	清潔度の印象	68
12	その他	69

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、令和4年7月10日に執行された第26回参議院議員通常選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満18歳以上の男女個人
- (3) 標本数 3,150人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿を使用
- (5) 抽出方法 層化2段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 令和4年9月28日(水) ～ 11月4日(金)
事前葉書投函 9月20日(火)
調査票投函 9月27日(火)
督促(封書)投函 10月14日(金)
- (8) 調査実施委託機関 一般社団法人中央調査社

4 回収結果

- (1) 回収数(回収率)
総回収数 1,783 (56.6%)
うち有効回答数 1,718 (54.5%)

(2) 年代別・都市規模別回収結果 (有効回答数ベース)

①年代別

年 代	標本数	回収数	回収率 (%)
18・19 歳	50	19	38.0
20 歳代前半	168	57	33.9
20 歳代後半	162	53	32.7
30 歳代	386	169	43.8
40 歳代	508	252	49.6
50 歳代	555	328	59.1
60 歳代	482	322	66.8
70 歳代	507	348	68.6
80 歳以上	332	170	51.2
合計	3150	1718	54.5

② 都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	900	442	49.1
20 万人以上の市	795	452	56.9
10 万人以上の市	465	259	55.7
10 万人未満の市	705	411	58.3
郡部 (町村)	285	154	54.0
合計	3150	1718	54.5

Ⅱ 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満 18 歳以上の者
- 2 標本数：3,150 人
- 3 地点数：207 市区町村 210 地点
- 4 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法

【層化】

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地区)

北海道地区＝北海道	(1 道)
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6 県)
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4 県)
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	(3 県)
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	(3 県)
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5 県)
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4 県)

(2) 各地区においては、さらに都市規模によって次のように分類した。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

(東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、
新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、
広島市、北九州市、福岡市、熊本市)

◎ 人口 10 万人以上の市

◎ 人口 10 万人未満の市

◎ 郡部（町村）

(注) ここでいう市とは、令和 4 年 4 月 1 日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団(令和 3 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上の人口)の大きさによりそれぞれ 3,150 の標本数を比例配分し、1 調査地点の標本数が 15 人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。
- (2) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。
- (3) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿（一部地域では住民基本台帳）により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次のとおりである。

※（ ）内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡部 (町村)	計
北海道	45 (3)	30 (2)	30 (2)	30 (2)	135 (9)
東北	30 (2)	75 (5)	75 (5)	45 (3)	225 (15)
関東	435 (29)	450 (30)	150 (10)	45 (3)	1080 (72)
北陸	15 (1)	45 (3)	45 (3)	15 (1)	120 (8)
東山		45 (3)	60 (4)	15 (1)	120 (8)
東海	90 (6)	135 (9)	60 (4)	15 (1)	300 (20)
近畿	165 (11)	225 (15)	105 (7)	30 (2)	525 (35)
中国	45 (3)	75 (5)	45 (3)	15 (1)	180 (12)
四国		45 (3)	30 (2)	15 (1)	90 (6)
北九州	60 (4)	75 (5)	60 (4)	30 (2)	225 (15)
南九州	15 (1)	60 (4)	45 (3)	30 (2)	150 (10)
計	900 (60)	1260 (84)	705 (47)	285 (19)	3150 (210)

Ⅲ 質問票と回答の単純分布

「第26回参议院議員通常選挙に関する意識調査」調査票

Q1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 非常に関心を持っている	20.8
2 多少は関心を持っている	56.2
3 あまり関心を持っていない	18.5
4 全く関心を持っていない	3.2
5 わからない	1.0
無回答	0.3

Q2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 テレビ	54.3
2 ラジオ	1.2
3 新聞	18.6
4 雑誌	0.3
5 インターネット（ソーシャルメディアも含む）	20.7
6 家族や知人からの話	4.2
7 その他（ ）	0.3
無回答	0.2

Q3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 大いに満足している	4.2
2 だいたい満足している	54.1
3 やや不満足である	30.0
4 大いに不満足である	9.2
5 わからない	2.2
無回答	0.3

Q4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 今よりも良くなる	2.9
2 どちらかといえば良くなる	4.9
3 今と変わらない	33.6
4 どちらかといえば悪くなる	37.1
5 今よりも悪くなる	15.3
6 わからない	6.0
無回答	0.2

Q5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 大いに満足している	0.3
2 だいたい満足している	14.1
3 やや不満足である	45.1
4 大いに不満足である	31.2
5 わからない	9.0
無回答	0.3

Q6 あなたはふだん、選挙の投票について、下記の中のどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 投票することは国民の義務である	28.4
2 投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	33.4
3 投票する、しないは個人の自由である	35.7
4 わからない	2.1
無回答	0.4

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 保守的	10.7
2 やや保守的	25.8
3 中間	31.7
4 やや革新的	13.3
5 革新的	3.7
6 わからない	14.6
無回答	0.3

Q 8 7月の参院選(以下「今回の参院選」)について、あなた自身は、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 非常に関心があった	17.9
2 多少は関心があった	41.2
3 あまり関心がなかった	30.4
4 全く関心がなかった	9.0
5 わからない	1.1
無回答	0.5

Q 9 あなたは、今回の参院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 投票に行った (→Q10へ)	72.3
2 投票に行かなかった (→4頁のQ11へ)	26.8
3 わからない (→4頁のQ12へ)	0.6
無回答	0.3

Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1242

1 当日投票をした (→Q10SQ1へ)	64.8
2 期日前投票をした (→Q10SQ2へ)	33.7
3 不在者投票をした (→Q10SQ3へ)	1.0
4 わからない (→Q10SQ3へ)	-
無回答	0.5

Q10で「当日投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10SQ1 投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=805

1 午前中	59.0
2 午後(6時まで)	31.6
3 午後6時から8時の間	8.0
4 わからない	1.2
無回答	0.2

ここまで回答された方はQ10SQ3へお進みください

Q10で「期日前投票をした」と回答された方にお尋ねします

→ **Q 10SQ2 期日前投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=419

1 午前中	49.4
2 午後(6時まで)	38.4
3 午後6時から8時の間	8.1
4 午後8時以降	0.2
5 わからない	1.2
無回答	2.6

ここまで回答された方はQ10SQ3へお進みください

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q 10SQ3 次に選挙区選挙についてお尋ねします。あなたは、選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1242

1 政党を重くみて	48.4
2 候補者個人を重くみて	29.3
3 一概にいけない	19.2
4 わからない	1.5
無回答	1.5

Q 10SQ4 あなたは選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めましたか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1242

1 地元の利益を考えて	20.3
2 自分と同じような職業の利益を考えて	7.0
3 自分と同じような世代の利益を考えて	15.2
4 候補者の政策や主張を考えて	52.7
5 候補者の人柄を考えて	21.3
6 候補者の属する党の政策や活動を考えて	55.0
7 候補者の属する党の党首を考えて	8.6
8 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	5.6
9 政党間の勢力バランスを考えて	9.3
10 家族や知人のすすめだったから	8.5
11 その他 ()	2.7
12 わからない	1.9
無回答	0.8

Q 10SQ5 選挙区選挙で、投票する人を決めましたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1242

1 選挙期間に入る前から	26.3
2 選挙期間に入った時	21.7
3 選挙期間中	40.3
4 投票日当日(期日前投票等を含む)	10.5
5 わからない	0.7
無回答	0.6

引き続き、Q9で「投票に行った」と回答された方にお尋ねします

Q10SQ6 選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1242

1 自由民主党	42.1	8 NHK党	1.0
2 立憲民主党	15.7	9 社会民主党	0.9
3 公明党	6.0	10 参政党	2.3
4 日本維新の会	10.7	11 その他の党	0.3
5 日本共産党	5.2	12 無所属	2.7
6 国民民主党	2.4	13 白票を入れた	1.6
7 れいわ新選組	2.3	14 わからない	4.8
		無回答	2.2

Q10SQ7 次に比例代表選挙についてお尋ねします。比例代表選挙で、あなたは候補者名で投票しましたか、政党名で投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1242

1 政党名	64.7
2 候補者名	28.6
3 わからない	5.1
無回答	1.6

Q10SQ8 あなたは比例代表選挙で候補者又は政党を選ぶ時、どういう点を重くみて投票先を決めたのですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1242

1 地元の利益を考えて	17.9
2 自分と同じような職業の利益を考えて	7.2
3 自分と同じような世代の利益を考えて	14.7
4 候補者の政策や主張を考えて	42.1
5 候補者の人柄を考えて	15.7
6 政党の政策や活動を考えて	58.0
7 政党の党首を考えて	10.1
8 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	5.6
9 政党間の勢力バランスを考えて	10.1
10 家族や知人のすすめだったから	9.1
11 その他 ()	2.6
12 わからない	2.3
無回答	0.6

Q10SQ9 比例代表選挙で、あなたがその政党、または候補者に投票することを決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1242

1 選挙期間に入る前から	29.9
2 選挙期間に入った時	19.1
3 選挙期間中	38.1
4 投票日当日（期日前投票等を含む）	10.9
5 わからない	1.2
無回答	0.9

Q10SQ10 比例代表選挙で投票したのは何党、または何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1242

1 自由民主党	36.6	8 NHK党	1.2
2 立憲民主党	14.5	9 社会民主党	1.7
3 公明党	9.0	10 参政党	2.1
4 日本維新の会	12.6	11 その他の党	0.7
5 日本共産党	5.5	12 白票を入れた	1.0
6 国民民主党	3.1	13 わからない	6.2
7 れいわ新選組	3.2	無回答	2.5

ここまで回答された方は4頁Q14へお進みください

2頁のQ9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします

Q11 投票に行かないと決めたのはいつ頃ですか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=460

1 選挙期間に入る前から	30.9
2 選挙期間に入った時	6.5
3 選挙期間中	21.1
4 投票日当日	29.1
5 わからない	11.3
無回答	1.1

Q12 投票に行かなかったのはなぜですか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。

n=460

1 仕事があったから	19.1
2 重要な用事（仕事を除く）があったから	9.8
3 体調がすぐれなかったから	16.1
4 投票所が遠かったから	2.8
5 選挙にあまり関心がなかったから	35.0
6 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	25.0
7 適当な候補者も政党もなかったから	28.0
8 支持する政党の候補者がいなかったから	12.0
9 私一人が投票してもしなくても同じだから	13.0
10 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	6.3
11 選挙によって政治はよくなると思ったから	17.4
12 マスコミの当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから	4.8
13 今住んでいる所に選挙権がないから	1.5
14 天候が悪かったから（暑すぎた、雨だったなど）	2.2
15 その他（ ）	10.2
16 わからない	1.1
無回答	1.3

Q13 あなたはどのような状況だったら投票に行こうと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=460

1 投票所が近かったら	7.0
2 投票所まで無料のバスなどが運行されたら	0.9
3 移動投票所が巡回してくれたら	3.9
4 駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができたら	25.2
5 期日前投票が午後8時以降もできたら	5.4
6 その他（ ）	23.5
7 わからない	28.3
無回答	5.9

Q14へお進みください

全員の方にお尋ねします

Q14 今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 医療・介護	45.7	14 社会資本整備	4.0
2 子育て・教育	31.1	15 地域振興	9.9
3 景気対策	55.5	16 憲法改正	14.1
4 雇用対策	20.5	17 外交・防衛	19.6
5 財政再建	19.8	18 夫婦別姓	2.1
6 年金	43.0	19 男女共同参画／	
7 消費税	23.9	ジェンダー平等	5.4
8 震災からの復興	5.8	20 選挙制度	5.0
9 原発・エネルギー	17.3	21 外国人労働者	3.3
10 規制緩和	2.8	22 物価対策	26.0
11 コロナ対策	25.9	23 その他（ ）	1.3
12 治安対策	6.8	24 政策は考えなかった	3.1
13 防災対策	8.4	25 わからない	5.2
		無回答	2.5

Q15 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1 投票率は低くてもかまわない	25.3
-----------------	------

(→5頁のQ16へ)

2 投票率が低いことは問題であるから、何らかの対策を講ずべきだと思う	61.6
無回答	13.1

Q15で「投票率が低いことは問題であるから、何らかの対策を講ずべきだと思う」と回答された方にお尋ねします

Q15SQ どのような対策をすべきだと思いますか。具体的にご記入ください。(自由回答) n=1058

記入あり	73.3
記入なし	26.7

全員の方にお尋ねします

Q16 昨年(2021年)10月に行われた第49回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1 自由民主党	33.8	9 NHKと裁判してる党	
2 立憲民主党	12.6	弁護士法第72条違反で	0.6
3 日本維新の会	9.3	10 その他の党	0.4
4 公明党	6.2	11 白票を入れた	0.9
5 国民民主党	1.6	12 投票しなかった	13.2
6 日本共産党	4.2	13 選挙権がなかった	0.4
7 れいわ新選組	1.9	14 わからない	11.2
8 社会民主党	0.6	無回答	3.0

Q17 3年前(2019年7月)の第25回参院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党、又は何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1 自由民主党	32.2	8 れいわ新選組	0.8
2 公明党	6.4	9 NHKから国民を守る党	0.6
3 立憲民主党	11.5	10 その他の党	0.3
4 国民民主党	1.3	11 白票を入れた	0.8
5 日本共産党	4.0	12 投票しなかった	12.5
6 日本維新の会	6.8	13 選挙権がなかった	1.3
7 社会民主党	1.3	14 わからない	17.1
		無回答	3.1

Q18 あなたはふだん何党を支持していращやいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1 自由民主党	32.2	8 NHK党	0.2
2 立憲民主党	7.8	9 社会民主党	0.7
3 公明党	4.1	10 参政党	0.6
4 日本維新の会	6.0	11 その他の党	0.5
5 日本共産党	2.7	12 支持する政党はない	34.7
6 国民民主党	0.9	13 わからない	5.4
7 れいわ新選組	1.0	無回答	3.0

Q18で「支持する政党はない」または「わからない」と回答された方にお尋ねします

※「1」～「11」のいずれかを選択された方はQ19へお進みください

Q18SQ あなたは支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つ選んで番号に○をつけてください。

n=690

1 自由民主党	12.8	8 NHK党	0.3
2 立憲民主党	5.7	9 社会民主党	0.4
3 公明党	1.4	10 参政党	1.3
4 日本維新の会	8.8	11 その他の党	0.3
5 日本共産党	2.5	12 好ましい政党はない	36.1
6 国民民主党	2.0	13 わからない	21.9
7 れいわ新選組	1.9	無回答	4.6

全員の方にお尋ねします

Q19 あなたは今回の参院選で、インターネットをどのように利用しましたか。下記の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1718

- 1 政党や候補者のホームページ・ブログを見た 11.5
- 2 政党や候補者のツイッター、フェイスブック、インスタグラムを見た 8.4
- 3 政党や候補者のメールを受信した 0.6
- 4 自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した 0.6
- 5 政党や候補者とインターネットを通して交流した 0.2
- 6 ユーチューブやニコニコ動画などの動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た 8.6
- 7 ニュースサイトや選挙情報サイトを見た 19.8
- 8 ポートマッチを利用した 2.4
- 9 その他 () 0.2
- 10 利用しなかった } (→Q20へ) 58.6
- 11 わからない } 3.7
- 無回答 4.9

Q19で「1」～「9」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

→ Q19SQ インターネットで得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=562

- 1 参考になった 32.9
- 2 多少は参考になった 57.3
- 3 参考にならなかった 5.0
- 4 わからない 3.4
- 無回答 1.4

全員の方にお尋ねします

Q20 あなたはインターネットを通じて投票ができる制度を導入することが必要だと思いますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

- 1 必要だと思う 54.2
- 2 必要ないと思う 18.6
- 3 わからない 24.0
- 無回答 3.1

Q21 今回の参院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが下記の中にありますか。あればすべて選んでAの欄に○をつけてください。その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄に○をつけてください。

n=1718 n=1503

	A	B
	見たり聞いたりしたもののり	役に立ったもの
1 候補者の政見放送・経歴放送 (テレビ)	42.6	23.3
2 政党の政見放送 (テレビ)	36.8	19.5
3 政党のテレビスポット広告	20.2	3.3
4 候補者の政見放送・経歴放送 (ラジオ)	5.2	2.5
5 政党の政見放送 (ラジオ)	3.7	1.5
6 政党のラジオスポット広告	2.9	0.7
7 政党のバナー広告・動画広告 (インターネット)	9.9	2.4
8 選挙公報	32.8	19.2
9 候補者の新聞広告	26.6	14.3
10 政党の新聞広告	23.1	10.9
11 候補者のビラ	24.0	7.0
12 掲示場にはられた候補者のポスター	44.5	11.5
13 政党のビラ・ポスター	22.6	5.3
14 候補者の葉書	11.9	2.3
15 政党の葉書	5.2	0.7
16 政党の機関紙	4.2	1.7
17 政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	14.8	8.1
18 党首討論会 (テレビ・インターネット)	25.0	15.6
19 政党・候補者の演説会	7.3	3.5
20 公開討論会・合同個人演説会 (インターネット含む)	6.1	3.3
21 政党・候補者の街頭演説	15.5	5.3
22 電話による勧誘	6.2	0.6
23 連呼	9.6	0.4
24 インターネットによる選挙運動 (政党や候補者のHP、ブログ、SNS等)	14.8	10.4
25 この中のどれも見聞きしなかった	4.9	
26 わからない	2.9	
無回答	4.7	35.9

Q 2 2 今回の参院選は、全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1	きれいに行われた	14.9
2	そうはいえない	18.7
3	一概にいえない	27.4
4	わからない	37.6
	無回答	1.3

Q 2 3 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白ばら会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1	知っている	9.2
2	知らない	76.7
3	わからない	13.0
	無回答	1.2

Q 2 4 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」(下記)をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1	ある	13.5
2	ない	74.4
3	わからない	11.0
	無回答	1.0



Q 2 5 転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1	知っていた	93.0
2	知らなかった	5.8
	無回答	1.2

Q 2 6 現在住んでいる市区町村で投票をするには、住民票を移してから3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1	知っていた	55.2
2	知らなかった	43.8
	無回答	1.0

Q 2 7 選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1	選挙権と同じ18歳以上にすべきだ	9.6
2	引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない	20.7
3	今のままでよい	53.6
4	わからない	14.2
	無回答	1.9

引き続き、全員の方にお尋ねします

Q28 今回の参院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。下記の中で見たり聞いたりしたのがありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。n=1718

※政党や候補者が実施したものは除いてください。

1	新聞広告	35.2	
2	テレビスポット広告	48.3	
3	ラジオスポット広告	5.5	
4	交通広告（車内（映像広告含む）・駅・バス）	8.8	
5	雑誌広告（フリーペーパーを含む）	2.0	
6	啓発ポスター、リーフレット	10.6	
7	国や都道府県、市区町村の広報紙	27.2	
8	都道府県・市区町村などの広報車（候補者の選挙運動用自動車は含まない）	15.9	
9	街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	6.8	
10	立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	11.9	
11	電光掲示板、大型映像広告、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス	2.5	
12	銀行などのATM	0.9	
13	コンビニのレジ画面	1.2	
14	有線放送	1.7	
15	国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS（ツイッター、フェイスブック、インスタグラムなど）	5.4	
16	インターネット上での広告（バナー、動画広告等）	8.6	
17	その他（ ）	0.4	
18	見聞きしなかった	} (→Q29へ)	15.4
19	わからない		9.1
	無回答		1.9

Q28で「1」～「17」のいずれか1個以上を選択された方にお尋ねします

→Q28SQ これらを見聞きしたことによって、知り得たことなどがありましたか。この中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。n=1718

1	選挙期日（投票日）が確認できた	64.1
2	投票場所が確認できた	19.5
3	投票時間が確認できた	16.7
4	投票方法を知った	8.9
5	期日前投票時間、期日前投票所が確認できた	23.6
6	一票の大切さを知った	10.2
7	その他（ ）	0.2
8	特にない	21.0
	無回答	5.4

全員の方にお尋ねします

Q29 憲法改正のためには、国民が賛否を投票することが必要となります（国民投票制度）が、あなたはこの制度を知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1718

1	よく知っている	9.9
2	だいたい内容を知っている	29.7
3	内容は知らないが「国民投票（制度）」という言葉は聞いたことがある	41.7
4	知らない	16.4
	無回答	2.4

Q30 2018年5月に、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が、公布・施行されましたが、あなたはこのことを知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1718

1	よく知っている	3.0
2	だいたい内容を知っている	25.7
3	内容は知らないが言葉は聞いたことがある	(→Q31へ) 36.9
4	知らない (→Q31へ)	31.7
	無回答	2.6

Q30で「よく知っている」または「だいたい内容を知っている」と回答された方にお尋ねします

→Q30SQ 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は、女性議員を増やすためにどの程度効果的だと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=494

1	努力義務なので、あまり効果的ではない	39.1
2	多少の効果はあると思う	55.7
3	かなり効果的である	4.0
	無回答	1.2

全員の方にお尋ねします

Q31 日本で女性議員が少ないのはなぜだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。n=1718

1	政治に関心のある女性が少ないから	9.1
2	政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから	16.9
3	政治活動は家庭と両立しにくいから	23.4
4	政党が本気で女性を発掘しようとしなから	29.2
5	有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから	13.3
6	その他（ ）	5.6
	無回答	2.4

Q 3 2 女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクォータ制を導入すべきだという議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクォータ制を導入する必要があると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1 必要である	11.2
2 どちらかと言えば必要である	30.9
3 どちらかと言えば不要である	17.9
4 不要である	11.6
5 わからない	26.4
無回答	2.0

ここからはご回答を統計的に分析するために、あなたご自身のことについてお尋ねします

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=1718

1 男性	46.0
2 女性	51.4
3 答えない	1.7
無回答	0.9

F 2 あなたのお年は満でいくつですか。 n=1718

歳			
18～19 歳	1.1	50 歳代	19.1
20 歳代	6.4	60 歳代	18.7
30 歳代	9.8	70 歳代	20.3
40 歳代	14.7	80 歳代以上	9.9

F 3 あなたが最後に在籍した（又は現在在籍している）学校を、次の中から1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 中学校	7.5
2 高校	37.3
3 短大・高専・専修学校	20.8
4 大学・大学院	29.5
5 答えない	3.5
無回答	1.5

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1718

1 雇われて働いている	50.1
2 自営業者、自由業者（フリーランス）	9.1
3 家族従業	2.0
4 学生	2.0
5 主婦・主夫	14.7
6 無職	19.6
無回答	2.4

(F 5へ)

F 4で「1」～「3」のいずれかを選択された方にお尋ねします

F 4 S Q 1 あなたの職業は次のように分類した場合、どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1052

1 経営者・役員・管理職	20.5
2 正社員・正職員	45.0
3 派遣社員	2.3
4 パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託	28.2
5 その他（ ）	3.7
無回答	0.3

F 4で「1」～「3」のいずれかを選択された方にお尋ねします

F 4 S Q 2 このように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1052

1 農・林・水産に関わる仕事 〔農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、 水産物養殖・漁獲など〕	3.6
2 保安の仕事 〔警察官、消防官、自衛官、警備員など〕	1.7
3 運輸・通信の仕事 〔トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士 など〕	4.6
4 製造業の仕事 〔製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、 大工、電気工事、農水産物加工など〕	17.9
5 販売・サービスの仕事 〔小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、 外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、 ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など〕	21.3
6 専門・技術の仕事 〔医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナー など専門的知識・技術を要するもの〕	21.9
7 事務の仕事 〔企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事 など〕	15.6
8 その他（ ）	5.0
無回答	8.5

全員の方にお尋ねします

F 5 あなたは、この市（区・町・村）に何年くらい住んでいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1	生まれてからずっと	21.9
2	20年以上（生まれてからずっとを除く）	49.7
3	10年以上	13.4
4	3年以上	8.9
5	3年未満	4.5
6	わからない	0.4
	無回答	1.1

F 6 あなたのご自宅から投票日当日の投票所へ行くのには、何分ぐらいかかりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1	5分未満	32.1
2	10分未満	43.3
3	20分未満	16.4
4	20分以上	4.0
5	わからない	2.7
	無回答	1.5

F 7 あなたのご家族は、このように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1	1人世帯	13.0
2	一世代世帯（夫婦だけ）	27.9
3	二世代世帯（親と子）	45.2
4	三世代世帯（親と子と孫）	8.6
5	その他の世帯	2.2
6	わからない	1.5
	無回答	1.6

F 8 あなたは、このような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1	政治家の後援会	2.4
2	自治会・町内会	35.9
3	婦人会（女性会）	1.9
4	青年団・消防団	0.9
5	老人クラブ（会）	4.6
6	P T A	5.9
7	農協その他の農林漁業団体	2.4
8	労働組合	5.4
9	商工業関係の経済団体	1.5
10	宗教団体	3.0
11	同好会・趣味のグループ	11.1
12	住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.6
13	N P O ・地域づくり団体	1.3
14	同窓会	7.4
15	その他（ ）	1.1
16	どれにも加入していない	41.6
17	わからない	2.7
	無回答	2.9

F 9 あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1	パソコン	18.0
2	スマートフォン	55.5
3	タブレット	3.7
4	携帯電話（スマートフォン以外）	3.3
5	インターネットは使わない	13.9
	無回答	5.6

F 10 保守とかリベラルとかいう言葉がつかわれますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1718

1	保守	8.9
2	やや保守	22.2
3	中間	26.4
4	ややリベラル	9.1
5	リベラル	3.0
6	わからない	27.9
	無回答	2.4

40歳以上の方はここまでです。

F 1 1は、18歳～39歳の方にお尋ねします

F 1 1 あなたは、小学校、中学校、高校で選挙管理委員会の職員など外部講師による選挙に関する出前授業（模擬投票含む）を受けたことがありますか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n=298

- | | | |
|---|------------------|------|
| 1 | 受けたことがある | 7.4 |
| 2 | 受けたことはない | 67.1 |
| 3 | 外部講師ではなく、先生から受けた | 6.0 |
| 4 | わからない | 18.8 |
| | 無回答 | 0.7 |

【調査票の集計等について】

1 回答のあった調査票は以下の諸ルールに基づき、集計した。

○選択個数エラーの場合

・尺度の質問で複数回答している場合は、程度の弱いほうを残した。

例えば、Q 1 で、「1」と「2」を同時選択している場合は、「1」を削除した。

「3」と「4」を同時選択している場合は、「4」を削除した。

「1」と「4」など、反対方向の選択肢を同時選択している場合は、無回答とした。

・尺度の質問で「わからない」とそれ以外の選択肢を同時選択しているとき、「わからない」を削除した。

・上記以外の単数回答の質問で複数回答している場合、基本的には無回答扱いとした。

○該当者質問エラーの場合

例えば、Q 30 で「3～4」を選択しているのに、Q 30 SQ に回答している場合は、Q 30 SQ の回答を削除した。

○分岐元質問が無回答の場合

例えば、Q 15 が無回答でQ 15 SQ に回答がある場合は、Q 15 の回答は「2」とした。

○複数回答質問

・「特にない」「わからない」に類する選択肢とそれ以外の選択肢を同時選択しているとき、「特にない」「わからない」に類する選択肢を削除した。

例えば、Q 14 の「政策は考えなかった」、Q 21 の「この中のどれも見聞きしなかった」、Q 19 の「利用しなかった」、Q 28 の「見聞きしなかった」、F 8 の「どれにも加入していない」は「特にない」に類する選択肢とし、処理した。

○見たり聞いたりしたもの／役に立ったものについて

Q 21 の「B 役に立ったもの」で選択している選択肢が「A 見たり聞いたりしたもの」では選択されていない場合、「A 見たり聞いたりしたもの」でも選択されたものとして処理した。

○性別・年齢の取り扱い

・性別（F 1）が無回答の場合、選挙人名簿からの情報は参照せず、無回答とした。

・年齢（F 2）が無回答の場合、選挙人名簿からの情報から年齢を算出して補った。

・性別（F 1）が選挙人名簿からの情報とは異なる場合、また、年齢（F 2）が選挙人名簿からの情報から上下6歳以上異なる場合、集計に含めないこととした。

○回答箇所が非常に少ないものの対応

・全体の3分の1以上の回答がない調査票は集計には使用しないこととした（有効回答票としない）。

・フェース質問（F1～11）に1つも回答がない場合は集計に含めないこととした。

2 調査結果（集計結果）は、原則として小数点第1位（第2位を四捨五入）までの百分率で表示している。

3 回答を複数答える質問の場合は、構成比が100.0%を超えることがある。

IV はじめに

第26回参議院議員通常選挙（以下「参院選」）は、令和4年6月22日（水）に公示され、7月10日（日）に投開票が行われた。今回の参院選は、7月25日に任期が満了となる改選議席数121のほか、平成30年7月の公選法の改正により選挙区1、比例区2が加わり、また非改選議席で欠員1となっていた神奈川県選挙区を補充する補欠選挙も行われ（合併選挙）、計125議席が争われた。なお、今回の参院選により参議院議員数は非改選議員と併せて248となった。

主な争点は、ロシアのウクライナ侵攻による世界規模の物価高や、急速な円安への対応、そしてウクライナ情勢を受けた日本の防衛力のあり方などのほか、令和3年10月に発足した岸田政権の実績等が問われた。

選挙制度では、令和4年4月の公選法改正により、政見放送がFM放送の放送設備においても放送できることとなったほか、新型コロナウイルス感染者が増加傾向の中、同感染者の投票機会の確保を定めた「特例郵便等投票」が参院選では初めて導入された。

選挙期間中の7月8日、安倍晋三元首相が遊説先で銃撃され、翌日は多くの政党が街頭での演説を取りやめるなど、民主主義の根幹をなす選挙が脅かされる事件もあった。

選挙結果は表1のとおりで、自由民主党は63議席を獲得、改選前議席数より8議席増えた。公明党は1議席減らし13議席で、非改選議員を含めた連立与党は146議席となり、過半数は超えたものの、3分の2議席を確保するまでには至らなかった。立憲民主党は6議席減らし、39議席となった一方、日本維新の会は6議席増え、21議席となった。その他、新党の参政党が1議席を獲得した。

表1 第26回参院選結果

	改選後					改選前			増減 (A)-(B)
	当選人			非改選	合計(A)	改選前	非改選	合計(B)	
	選挙区	比例代表	計						
自由民主党	45	18	63	56	119	55	56	111	8
立憲民主党	9(10)	7	16(17)	22	39	23	22	45	-6
公明党	7	6	13	14	27	14	14	28	-1
日本維新の会	4	8	12	9	21	6	9	15	6
国民民主党	2	3	5	5	10	7	5	12	-2
日本共産党	1	3	4	7	11	6	7	13	-2
れいわ新選組	1	2	3	2	5	-	2	2	3
社会民主党	-	1	1	-	1	1	-	1	0
NHK党	-	1	1	1	2	-	1	1	1
参政党	-	1	1	-	1	-	-	-	-
幸福実現党	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ごぼうの党	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本第一党	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新党くにもり	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維新政党・新風	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸派・無所属	5	-	5	7	12	8	7	15	-3
欠員	-	-	-	-	-	1	1	2	-2
合計	74(75)	50	124(125)	123	248	121	124	245	3

*（ ）は神奈川県選挙区補欠選挙を含んだ数値

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の参院選の実態を明らかにすることを目的としている。

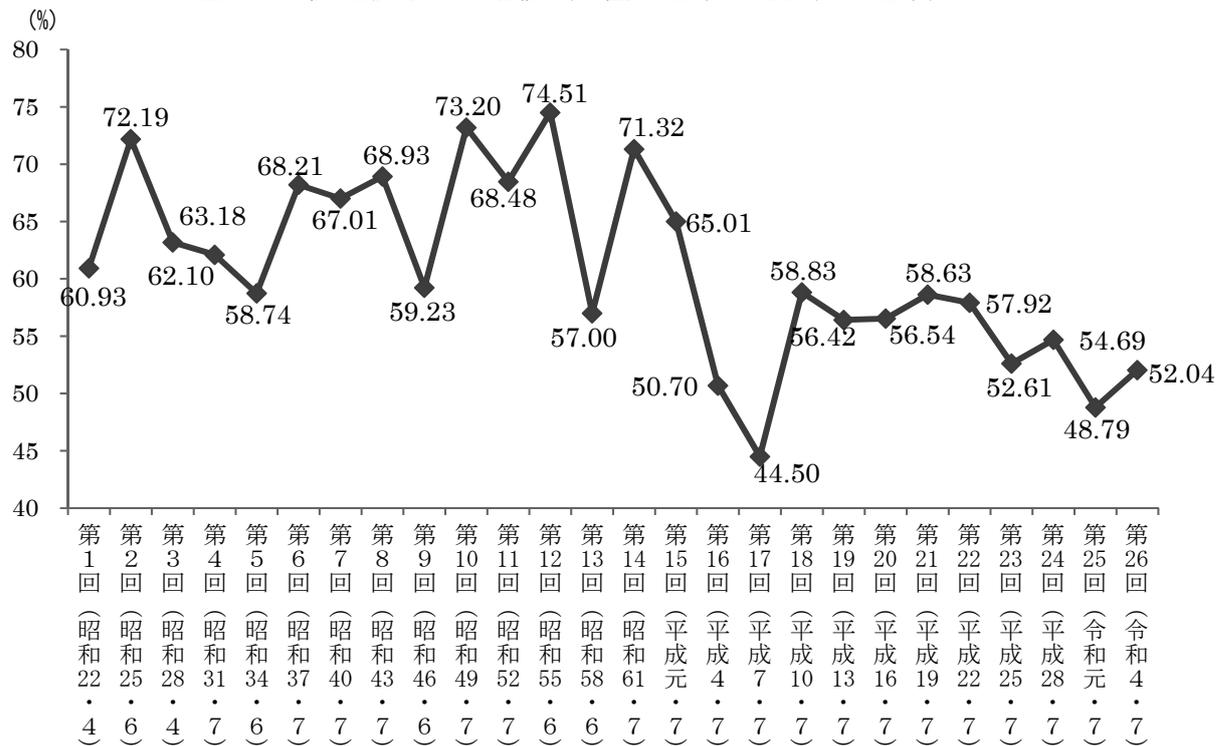
V 投票率・選挙結果・選挙競争率・選挙違反検挙状況

ここでは総務省が発表した投票率・選挙結果・選挙競争率、警察庁が発表した選挙違反検挙状況を見てみる。

(1) 投票率

今回の参院選の比例代表選挙の投票率は52.04%であった（選挙区選挙は52.05%）。前回より3.25ポイント増加したものの、半数近い有権者は棄権しており、過去4番目に低い結果であった。

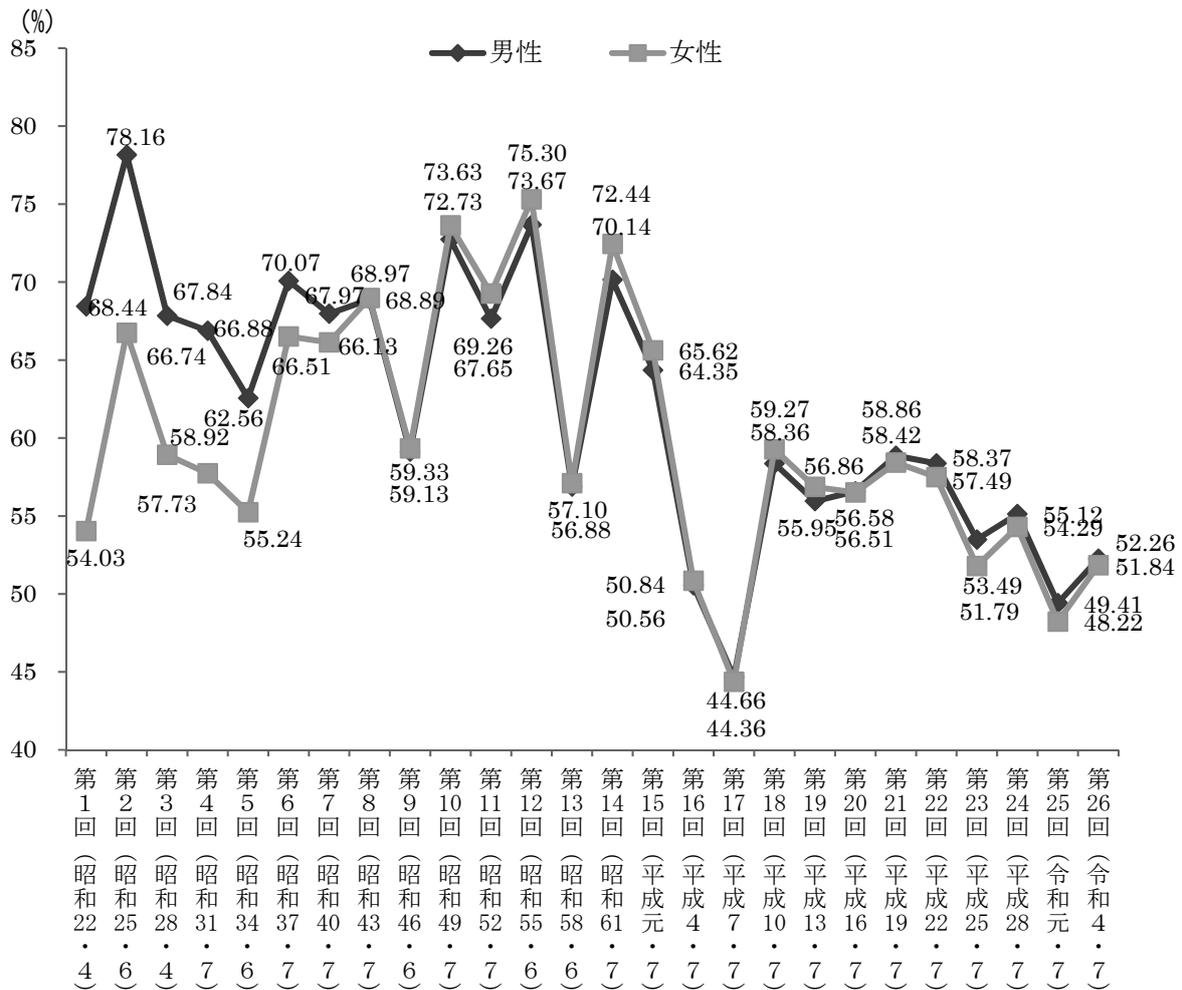
図1 参院選投票率の推移（全国区選挙・比例代表選挙）



男女別の投票率を見ると（図2）、男性が52.26%、女性が51.84%で、前回より男性が2.85ポイント、女性が3.62ポイント増加した。

男女間の投票率について、第1回から第7回までは男性の方が高く、第8回から第19回までは、第17回を除き、概ね1ポイント程度で、女性が男性を上回った。第20回からは再び男性が女性を上回るようになったが、その差はわずかである。今回も男性が上回ったものの、その差は0.42ポイントであった。

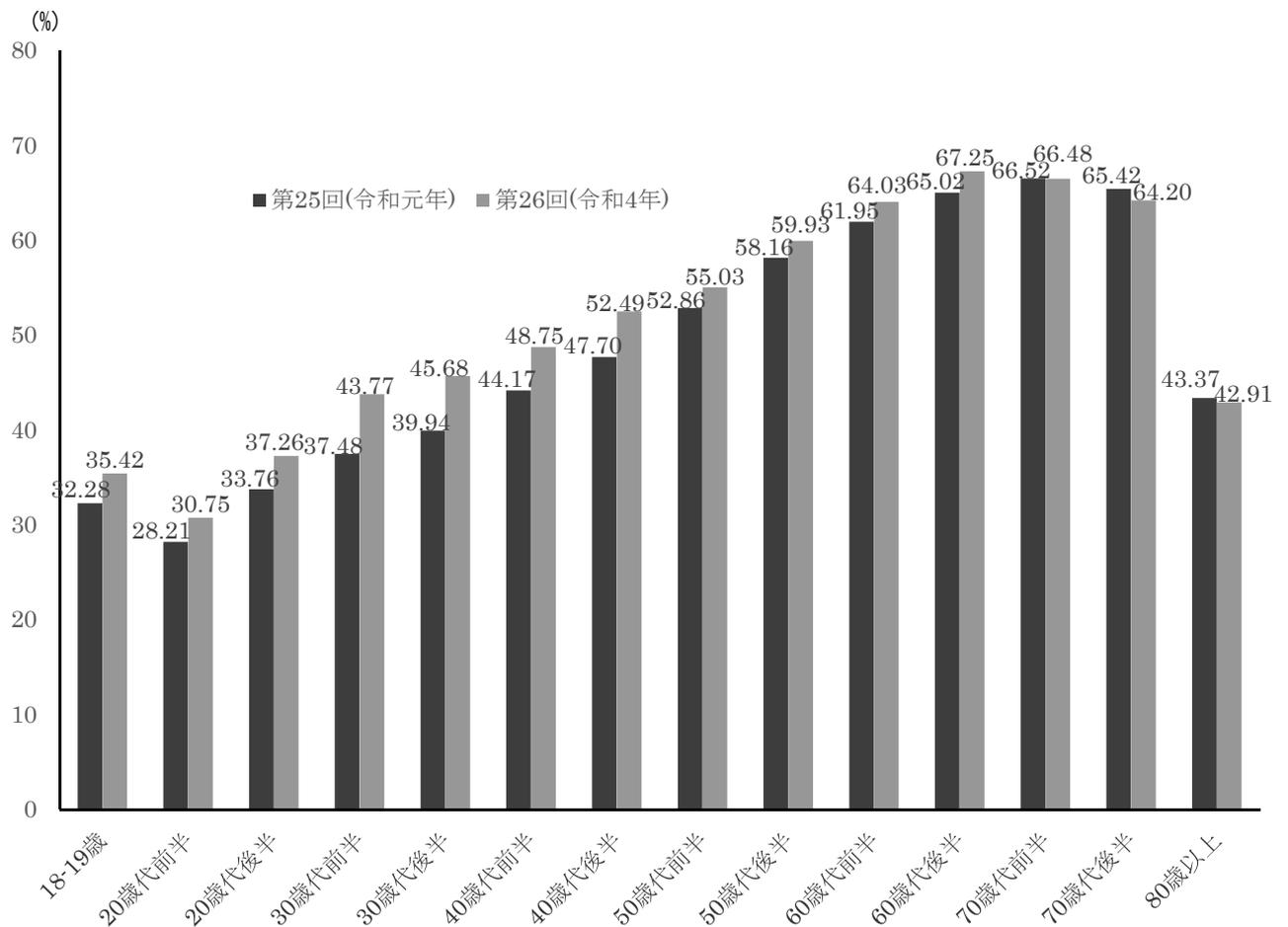
図2 男女別投票率の推移（全国区選挙・比例代表選挙）



総務省が公表した今回の参院選の年齢別投票率を、前回参院選時(第25回)と比較して見てみる(図3)。最も投票率が低い20歳代前半を起点に、年齢の高まりとともに投票率も上昇する傾向は、前回と同じ様相となっている。今回、20歳代前半の投票率は30.75%、最も高かったのは60歳代後半の67.25%で、その差は36.50ポイントと2倍を超える開きとなっている。また20歳代前半から80歳以上までの投票率を前回と比較してみると、各年齢において約1~6ポイント、今回の方が高い結果となっている。

18歳、19歳の投票率を見てみると、今回は35.42%で、20歳代前半(30.75%)を上回った。この結果は18歳に選挙権が引き下がって以降に行われた、いずれの国政選挙においても同様で、図3にみられるようにグラフ化すると「逆への字」形となる。

図3 年齢別投票率



都道府県別の投票率を見ると（表 2）、今回、最も投票率が高かったのは山形県の 61.86%で、次いで長野県の 57.70%、東京都の 56.54%が続く。山形県は前回も 1 位、長野県は前は 5 位、東京都は前は 11 位であった。

次に、第 24 回参院選（平 28）から合区選挙区となった、鳥取県・島根県、徳島県・高知県の 4 県の投票率をしてみる。島根県は今回は 56.37%で、前回の 54.04%より 2.33 ポイント増加したが、鳥取県は今回は 48.92%と前回の 49.98%より 1.06 ポイント低下した。徳島県・高知県を見ると、徳島県は今回は 45.72%で、前回より 7.12 ポイント上昇したものの 47 位（前回も 47 位）、高知県は 47.36%で、前回の 46.33%より 1.03 ポイントとわずかながら増えている。

表 2 都道府県別投票率（比例代表選挙 降順）

	都道府県	投票率 (%)		比較 今回-前回		都道府県	投票率 (%)		比較 今回-前回
		今回	前回				今回	前回	
1	山形県(1)	61.86	60.73	1.13	25	京都府(33)	50.90	46.42	4.48
2	長野県(5)	57.70	54.29	3.41	26	沖縄県(21)	50.53	48.96	1.57
3	東京都(11)	56.54	51.76	4.78	27	埼玉県(32)	50.25	46.48	3.77
4	島根県(6)	56.37	54.04	2.33	28	千葉県(38)	50.01	45.28	4.73
5	山梨県(13)	56.23	51.56	4.67	29	青森県(44)	49.49	42.93	6.56
6	奈良県(20)	55.90	49.53	6.37	30	香川県(37)	49.22	45.30	3.92
7	秋田県(3)	55.56	56.28	-0.72	31	熊本県(29)	49.13	47.23	1.90
8	岩手県(2)	55.38	56.54	-1.16	32	鳥取県(19)	48.92	49.98	-1.06
9	新潟県(4)	55.31	55.30	0.01	33	愛媛県(9)	48.81	52.38	-3.57
10	福井県(27)	55.31	47.63	7.68	34	宮城県(14)	48.80	51.16	-2.36
11	滋賀県(10)	54.58	51.96	2.62	35	福岡県(45)	48.76	42.85	5.91
12	神奈川県(22)	54.50	48.72	5.78	36	長崎県(36)	48.72	45.46	3.26
13	北海道(7)	53.97	53.75	0.22	37	鹿児島県(35)	48.63	45.75	2.88
14	岐阜県(15)	53.59	51.00	2.59	38	群馬県(26)	48.49	48.17	0.32
15	福島県(8)	53.39	52.41	0.98	39	山口県(28)	47.59	47.31	0.28
16	大分県(16)	52.98	50.54	2.44	40	宮崎県(46)	47.52	41.78	5.74
17	静岡県(17)	52.97	50.45	2.52	41	高知県(34)	47.36	46.33	1.03
18	三重県(12)	52.78	51.69	1.09	42	岡山県(40)	47.23	45.08	2.15
19	大阪府(23)	52.44	48.62	3.82	43	茨城県(41)	47.22	45.02	2.20
20	和歌山県(18)	52.42	50.41	2.01	44	栃木県(43)	46.98	44.14	2.84
21	愛知県(25)	52.17	48.18	3.99	45	広島県(42)	46.79	44.67	2.12
22	兵庫県(24)	51.61	48.59	3.02	46	石川県(30)	46.40	47.00	-0.60
23	富山県(31)	51.37	46.87	4.50	47	徳島県(47)	45.72	38.60	7.12
24	佐賀県(39)	51.12	45.25	5.87		計	52.04	48.79	3.25

() 内の数字は前回の順位

(2) 選挙結果

比例代表選挙、選挙区選挙の結果をそれぞれ見ていく（表 3-1、3-2）。

まず、比例代表選挙は、自由民主党(以下、自民党という)が 34.43%を得票し、定数(50)の約 4 割となる 18 議席を獲得した。得票率が 10%以上のその他の政党を見ると、日本維新の会が 14.80%で 8 議席、立憲民主党が 12.77%で 7 議席、公明党が 11.66%で 6 議席を獲得している。

選挙区選挙では、自民党が 38.74%の得票率で、45 議席を獲得した。議席率は 60.81%であった。その他、立憲民主党は 15.33%の得票率で 9 議席を獲得したほか、神奈川県選挙区の補欠選挙の 1 議席を獲得した。(議席率 12.16%) 日本維新の会は 10.41%の得票率で 4 議席を、公明党は得票率こそ 6.77%であったが 7 議席を獲得した。

表 3-1 党派別得票率（比例代表選挙）

	比例代表選挙				
	立候補者数	議席数	得票数	得票率 (%)	議席率 (%)
自由民主党	33	18	18,256,245.412	34.43	36.00
立憲民主党	20	7	6,771,945.011	12.77	14.00
日本維新の会	26	8	7,845,995.352	14.80	16.00
公明党	17	6	6,181,431.937	11.66	12.00
国民民主党	9	3	3,159,625.890	5.96	6.00
日本共産党	25	3	3,618,342.792	6.82	6.00
れいわ新選組	9	2	2,319,156.016	4.37	4.00
社会民主党	8	1	1,258,501.715	2.37	2.00
NHK党	9	1	1,253,872.467	2.36	2.00
参政党	5	1	1,768,385.409	3.33	2.00
幸福実現党	1		148,020.000	0.28	-
ごぼうの党	11		193,724.387	0.37	-
日本第一党	2		109,045.614	0.21	-
新党くにもり	2		77,861.000	0.15	-
維新政党・新風	1		65,107.000	0.12	-
諸派			-	-	-
合計	178	50	53,027,260.002	100.00	100.00

表 3-2 党派別得票率（選挙区選挙）

	選挙区選挙				
	立候補者数	議席数	得票数	得票率 (%)	議席率 (%)
自由民主党	49	45	20,603,298.241	38.74	60.81
立憲民主党	31	9(1)	8,154,330.036	15.33	12.16
日本維新の会	20	4	5,533,657.454	10.41	5.41
公明党	7	7	3,600,490.000	6.77	9.46
国民民主党	13	2	2,038,654.596	3.83	2.70
日本共産党	33	1	3,636,533.992	6.84	1.35
れいわ新選組	5	1	989,716.000	1.86	1.35
社会民主党	4		178,911.000	0.34	-
NHK党	73		1,106,508.022	2.08	-
参政党	45		2,018,214.627	3.80	-
幸福実現党	11		134,718.000	0.25	-
日本第一党	8		74,096.851	0.14	-
新党くにもり	8		111,956.130	0.21	-
維新政党・新風	9		204,101.522	0.38	-
諸派	16		509,464.792	0.96	-
無所属	35	5	4,285,360.367	8.06	6.76
合計	367	74(1)	53,180,011.630	100.00	100.00

* ()内は神奈川県選挙区補欠選挙の当選者数

(3) 男女別立候補者数・当選者数

比例代表制が導入された第13回以降の男女別立候補者数と当選者数及び当選者中の女性の比率の推移を表4にまとめた。(改選議席定数が、第18回までが126、第19回から第24回までが121、第25回は124、そして今回は125であった。このため当選人数は同じでも女性議員比率は異なる点を留意いただきたい。)

今回の女性の立候補者をみると、181人と前回より77人増加し、過去最多を記録した。また当選人も35人と、前回より7人増え、こちらも過去最多となっている。

表4 男女別立候補者数・当選者数

	候補者数		当選者数		当選者中の女性議員の比率(%)
	男性	女性	男性	女性	
第13回(昭和58・6)	375	55	116	10	7.94
第14回(昭和61・7)	424	82	116	10	7.94
第15回(平成元・7)	524	146	104	22	17.46
第16回(平成4・7)	517	123	113	13	10.32
第17回(平成7・7)	443	124	105	21	16.67
第18回(平成10・7)	364	110	106	20	15.87
第19回(平成13・7)	359	137	103	18	14.88
第20回(平成16・7)	254	66	106	15	12.40
第21回(平成19・7)	286	91	95	26	21.49
第22回(平成22・7)	337	100	104	17	14.05
第23回(平成25・7)	328	105	99	22	18.18
第24回(平成28・7)	293	96	93	28	23.14
第25回(令和元・7)	266	104	96	28	22.58
第26回(令和4・7)	364	181	90	34(35)	27.42(28.0)

* () 内は神奈川県選挙区補欠選挙を含んだ数値

(4) 選挙競争率

今回の参院選の選挙競争率は、選挙区選挙が4.9倍、比例代表選挙が3.6倍であった(表5)。

競争率の推移を見ると(図4)、比例代表選挙は、第15回の7.7倍が最も高く、その後大きく低下して、第20回で過去最低の2.7倍となった。以降、4倍程度まで高まるものの近年は低下降傾向にあったが、今回は前回より1.8ポイント、増加した。

なお、第13回から第18回までは拘束名簿式だったが、第19回からは非拘束名簿式に改正された。また前回から非拘束名簿式を維持しながら、当選人となるべき順位が記載された名簿登載者が優先的に当選人となる特定枠制度が導入されている。

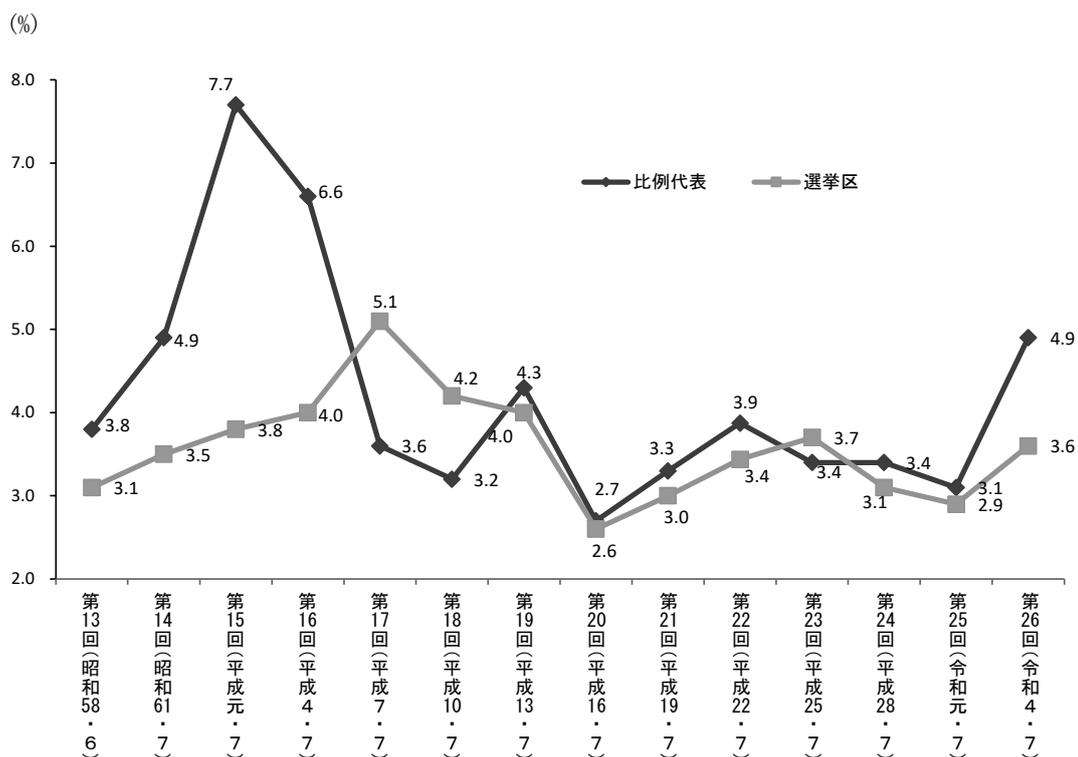
選挙区選挙は比例代表選挙と様相が異なり、競争率の増減の幅が狭く、比較的なだらかな上昇と下降を繰り返している。比例代表選挙と同じく第20回の競争率が過去最低で(2.6倍)、以降、微増、微減してきたが、今回は前回の2.9倍から3.6倍と0.7ポイント増加した。

表5 競争率

	競争率	改選定数	立候補者数
選挙区選挙	5.0(4.9)	74(75)	367
比例代表選挙	3.6	50	178
合計	4.4(4.4)	124(125)	545

()内は神奈川県選挙区補欠選挙を含んだ数値

図4 参議院選挙競争率の推移



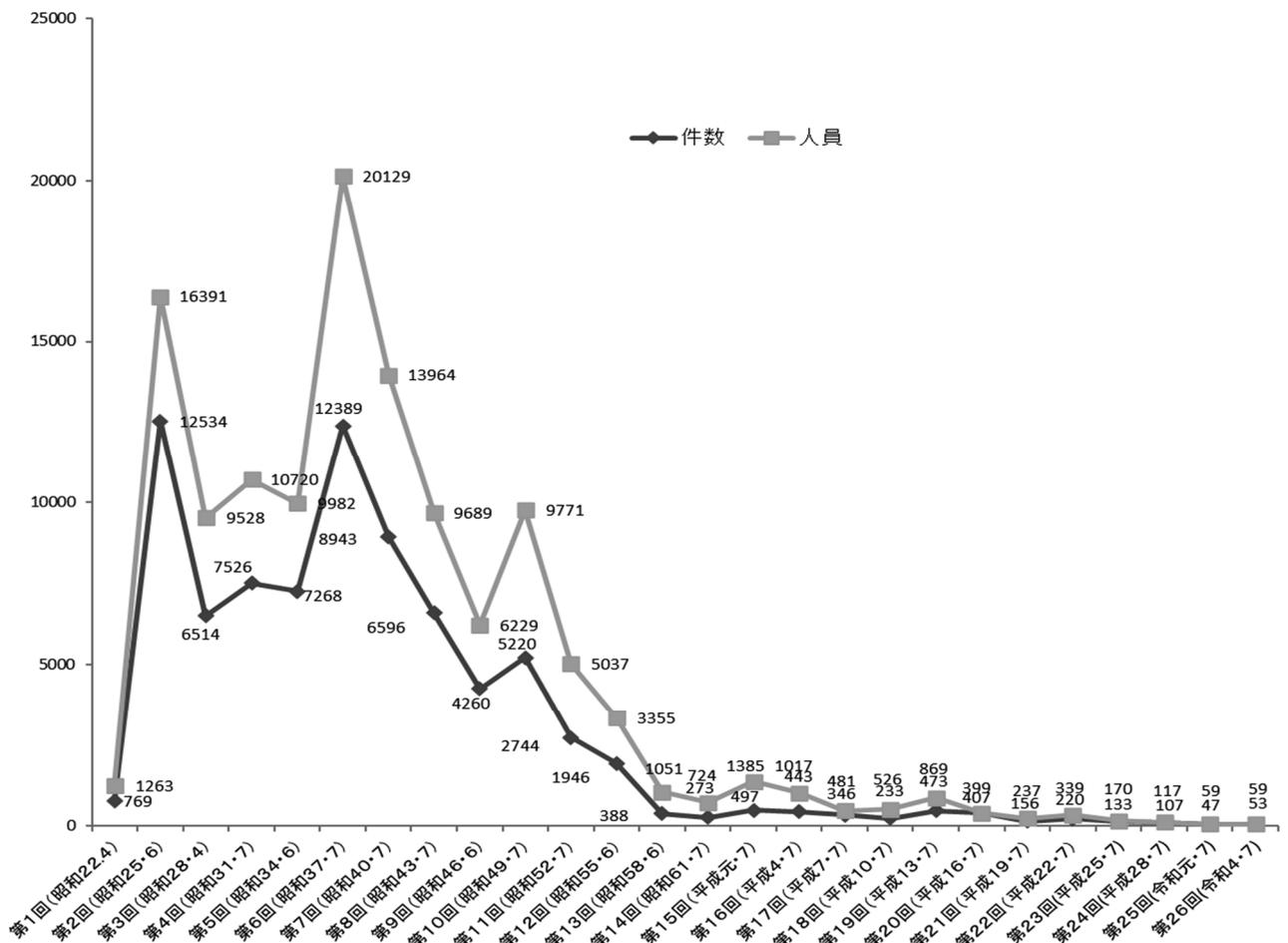
(5) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後 90 日時点における選挙違反検挙状況を表 6 にまとめた。今回の参院選における検挙件数は 53 件、検挙された人数は 59 人で、過去最少の前回の検挙件数、検挙人員は下回らなかった。(図 5)。

表 6 選挙違反検挙状況 (選挙期日後 90 日時点 (今回・前回))

	検挙件数		検挙人員		前対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	6	4	7	8	2	-1
自由妨害	17	24	14	22	-7	-8
文書違反	6	8	10	12	-2	-2
投票干渉	9	3	10	3	6	7
詐偽投票	5	6	7	8	-1	-1
投票偽造	4	1	6	5	3	1
その他	6	1	5	1	5	4
合計	53	47	59	59	6	0

図 5 選挙違反検挙数の推移



VI 調査結果の概要

ここからは、調査結果の分析を行う。

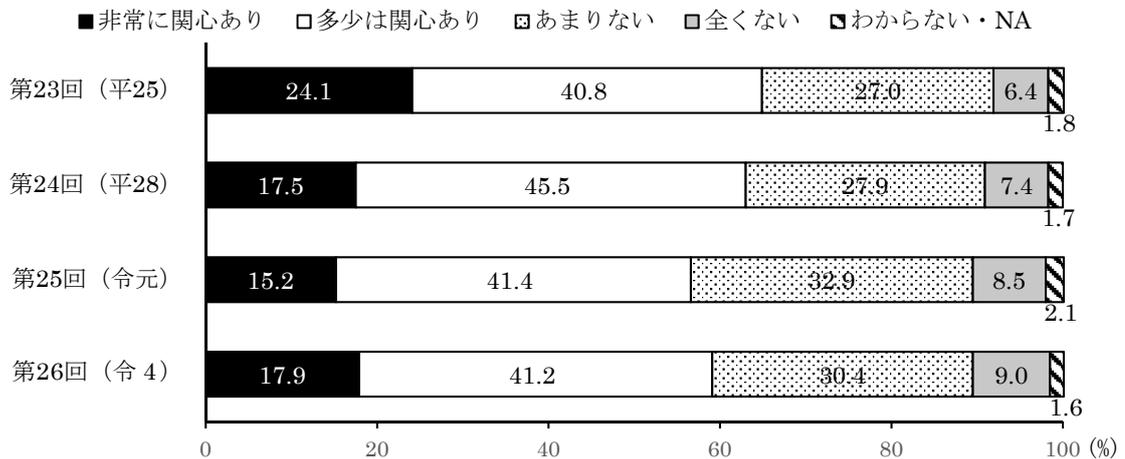
参院選に関する意識調査は、第22回(平成22年)までが面接調査、第23回(平成25年)以降が郵送調査と方法が異なっている。したがって、調査結果に関する経年推移の検討の際には、比較基準の統一を担保するため、郵送調査法を採用した第23回以降のデータを採用することとした。

1 選挙や政治に対する意識

(1) 今回の参院選への関心度

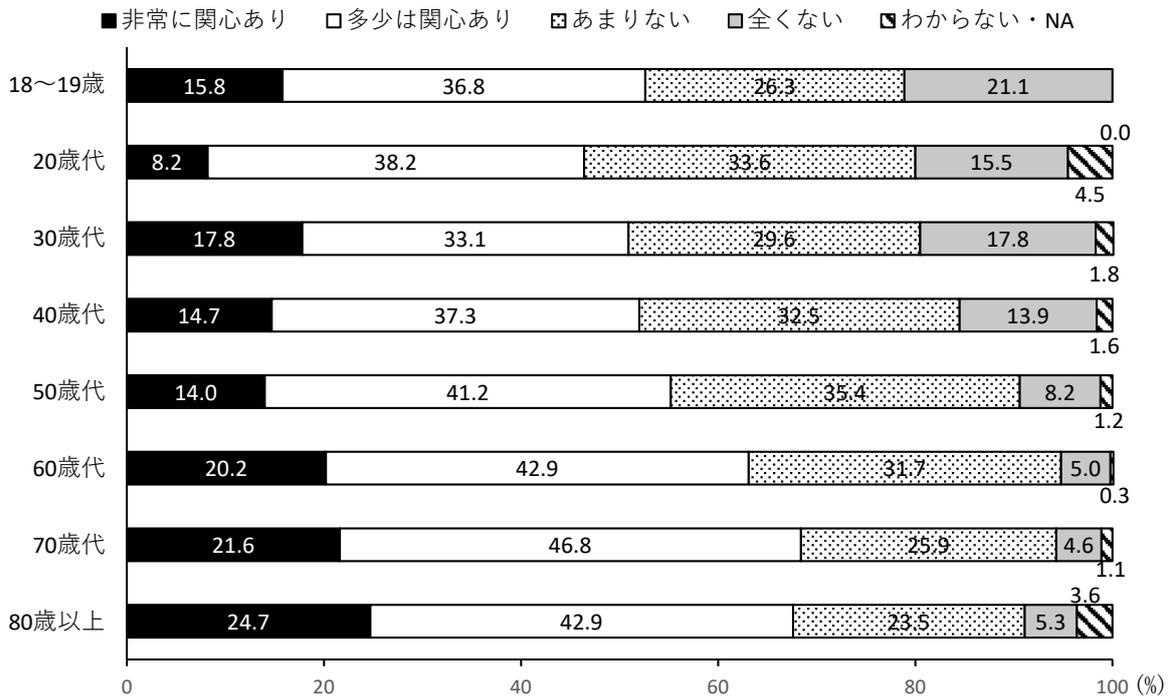
まず、有権者は、今回の参院選にどの程度の関心を持っていたのであろうか。図1-1を参照されたい。「7月の参院選について、あなたはどのくらい関心がありましたか」という質問に対する回答結果は、「非常に関心があった」が17.9%、「多少は関心があった」が41.2%、「あまり関心がなかった」が30.4%、「全く関心がなかった」が9.0%で、「非常に」と「多少は」を合計した「関心があった」の割合は59.1%、「あまり」と「全く」を合計した「関心がなかった」の割合は39.4%となっている。「関心があった」の比率は、前回の56.6%に比べて2.5ポイント上回っており、実際の投票率が前回の48.80%から今回の52.05%に3ポイント程度上昇したことと符合する。なお、23回以降の経年の推移において、「全くない」の比率がじわじわと上昇している点がやや気に掛かる点であろう。

図1-1 選挙関心度の推移



今回の参院選に対する関心度を年齢別にまとめると、図1-2のようになる。「非常に関心があった」の比率は、30歳代に比べて40歳代や50歳代の方が低くなっている。ただ、「非常に関心があった」と「多少は関心があった」を合計した割合は、20歳代から70歳代に至るまで、加齢に応じて比率が増加しており、実際の投票率のパターンと相似形を示している。

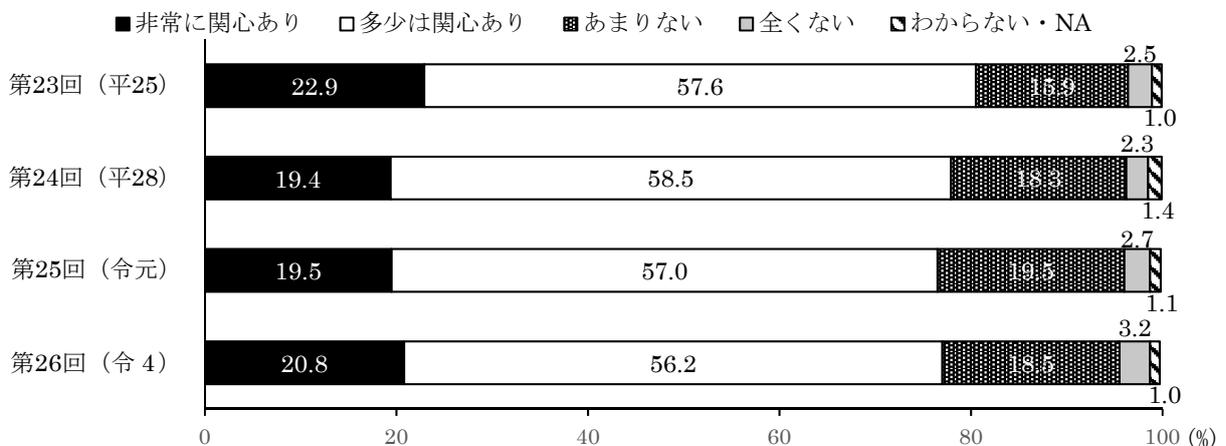
図1-2 年齢別選挙関心度



(2) 政治関心度

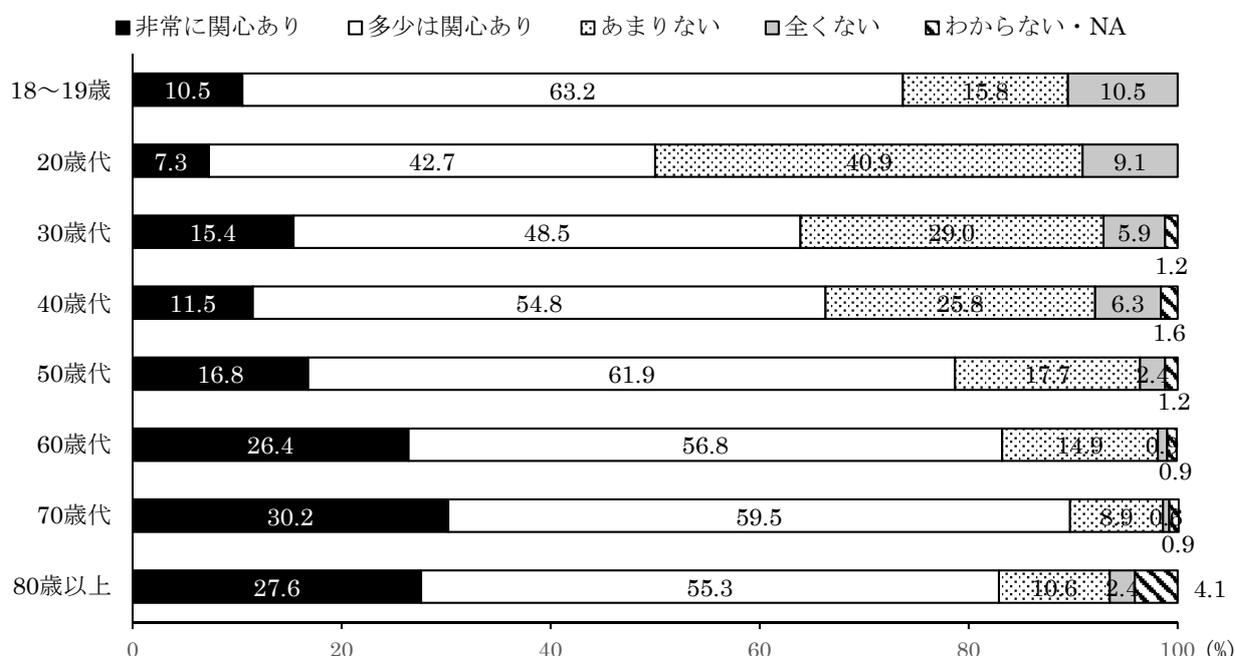
次に政治関心度を確認してみよう。「ふだん、国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」を聞いた結果を、図1-3に示した。「非常に関心を持っている」が20.8%、「多少は関心を持っている」が56.2%、「あまり関心を持っていない」が18.5%、「全く関心を持っていない」が3.2%であった。「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」比率は77.0%で、前回(第25回)の結果=76.5%とほぼ同じ割合となっている。

図1-3 政治関心度の推移



年齢別の政治関心度は、図1-4にまとめている。「非常に関心がある」の割合は、40歳代で11.5%の低率となっているものの、「非常に」と「多少は」を合計した「関心がある」の割合は、20歳代から70歳代へと年齢の上昇とともにほぼ直線的に増加している。比率の相違も20歳代の50.0%と70歳代の89.7%とでは、約40ポイントと大きい。

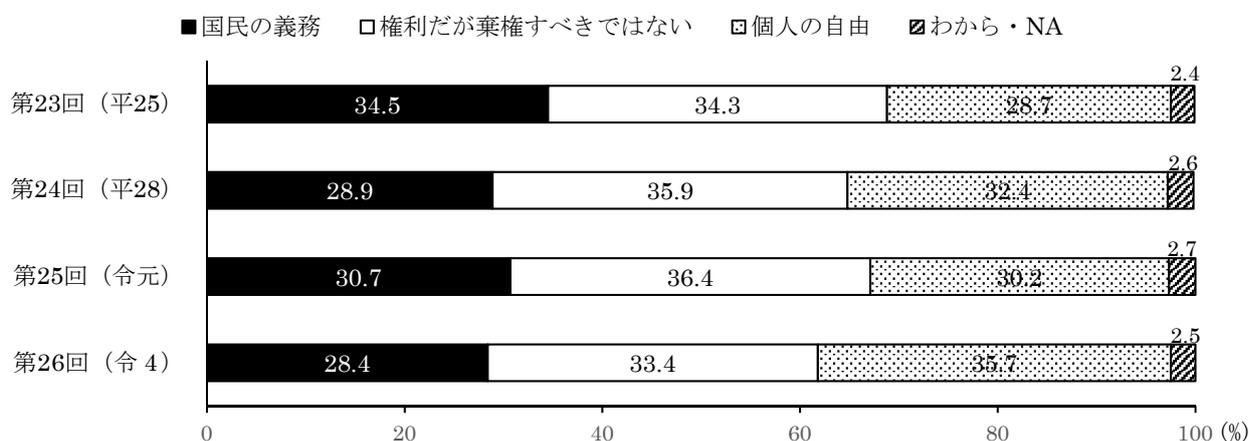
図1-4 年齢別政治関心度



(3) 投票に対する意識 (投票義務感)

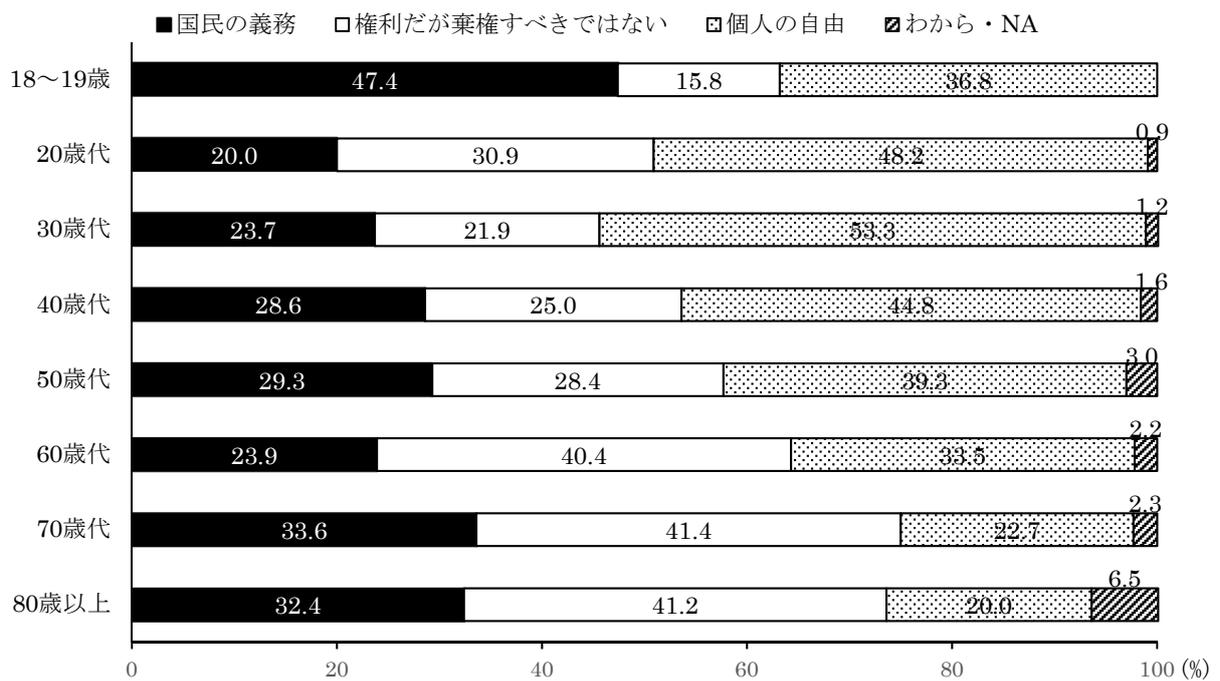
有権者は選挙で投票するというのを、どのように捉えているのだろうか。「ふだん、選挙の投票について、どれに近い考えを持っていますか」と問い、三つの選択肢から選んでもらった。図1-5を参照されたい。結果は「投票することは国民の義務である」が28.4%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」が33.4%で、双方とも前回(第25回)から減少している。一方、「投票する、しないは個人の自由である」が35.7%で、過去4回で最高の値に上昇している。

図1-5 投票に対する意識



投票に対する意識を年齢別にまとめたものが図1-6である。「投票することは国民の義務である」の比率は全年齢の中で20歳代が最も低い値=20.0%である。この「国民の義務である」と「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきでない」とを合計した割合は、30歳代が45.6%と最も低く、最も高い70歳代の75.0%との間には30ポイントの開きが存在する。加えて、「投票する、しないは個人の自由である」比率も、30歳代が53.3%で最も高く、最も低い80歳以上の20.0%との間には、33ポイントの差が存在している。

図1-6 投票に対する意識（年齢別）

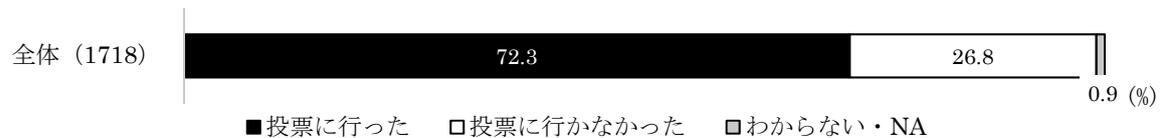


2 投票参加率(「投票に行った・行かなかった」)

(1) 投票参加率とは

本調査では、「今回の参院選で、投票に行きましたか」を聞いている。この質問に対して、「投票に行った」と回答した割合を「投票参加率」と定義する。第26回参院選に関する投票参加率は、図2-1に示したように72.3%であった。この値は、実際の投票率である52.05%を約20ポイント上回っている。ただし、実際の投票率が有権者全体を分母(100)とした絶対的な数値であるのに対して、調査における投票参加率は調査の回答者を分母(100)とした相対的な数値であるという、基準の相違に留意されたい。

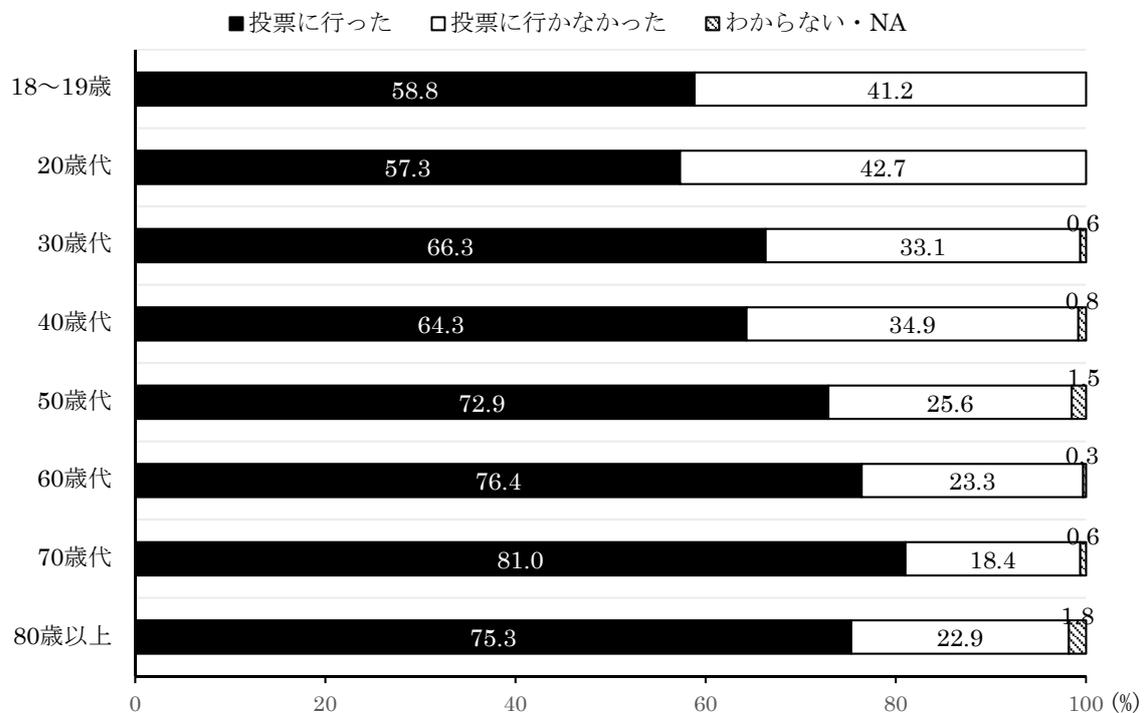
図2-1 投票参加率における投票・棄権



(2) 年齢別投票参加率

図2-2は、「投票行った」・「投票に行かなかった」の回答比率を年齢別に示したものである。投票参加率には、若年層から中高年層にかけて、加齢とともに上昇する「若低一老高」型の年功構造が存在し、実際の投票率に関する年齢別傾向と符合する。

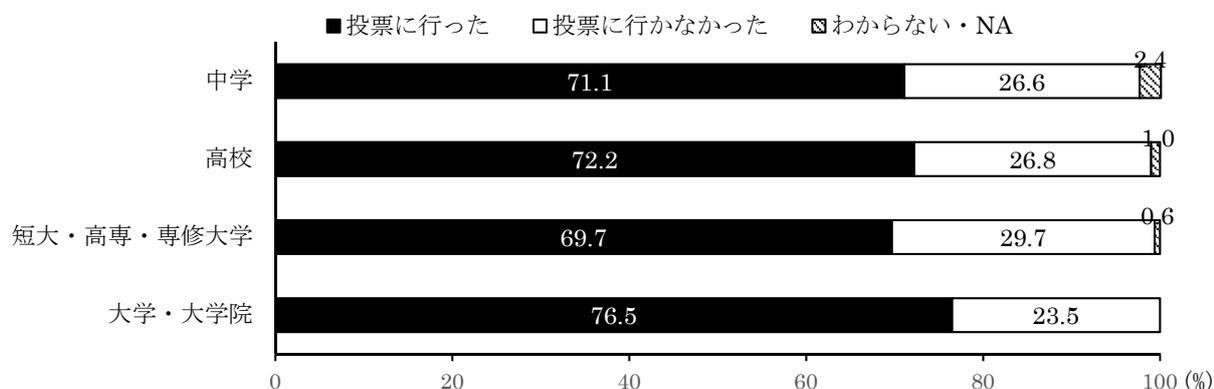
図2-2 年代と投票・棄権



(3) 学歴別

次に、学歴別の投票参加率を確認してみよう。図 2-3 を参照されたい。大学・大学院卒が最も高く、次いで高校卒、中学卒、短大・高専・専修学校卒の順となっている。とはいえ、比率の相違は非常に小さく、ほぼ似通った値を示している。

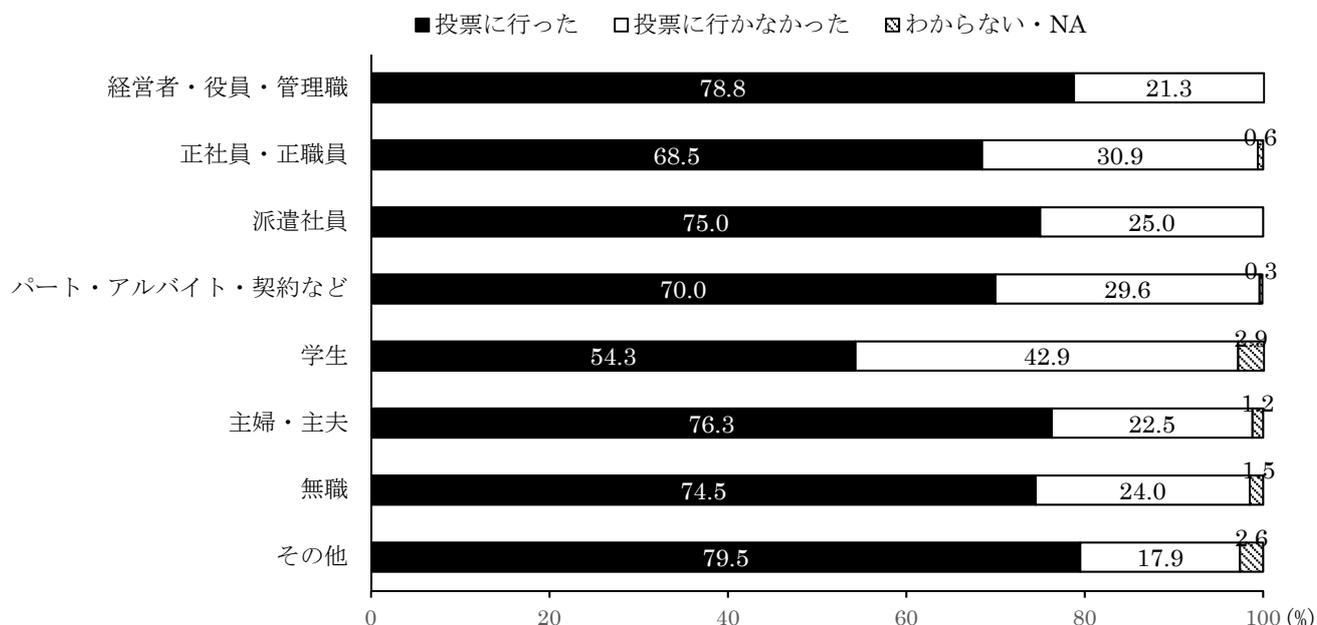
図 2-3 学歴別投票参加率



(4) 就業形態別

職業に関しては、二種類の類型を採用している。まず、就業形態別の投票参加率を取り上げる。図 2-4 をみると、経営者・役員・管理職や主婦・主夫、無職が比較的高く、学生が低くなっている。こうした結果は、参院選だけでなく他の選挙にもみられる傾向である。

図 2-4 就業形態別投票参加率

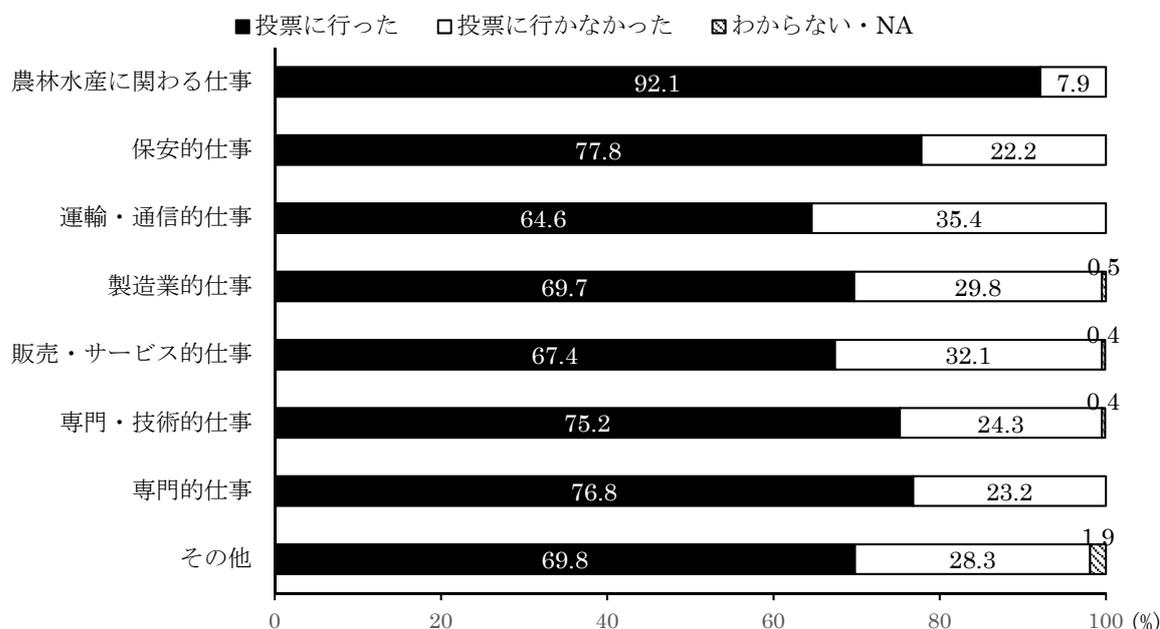


(5) 職種別

今度は、職種別の投票参加率を確認してみよう。図 2-5 を参照されたい。全体の中では農林水産に関わる仕事をしている人たちが最も高い値を示している。ただ、度数が

小さいことに留意する必要があるだろう。先の就業形態と同様に、職種による投票参加率の相違はそれほど大きくない。かつては、年齢と並んで、投票行動や政治意識を弁別する要素として注目された職業ではあるが、少なくとも投票行動を動機付ける変数としての比重は低下したように思われる。

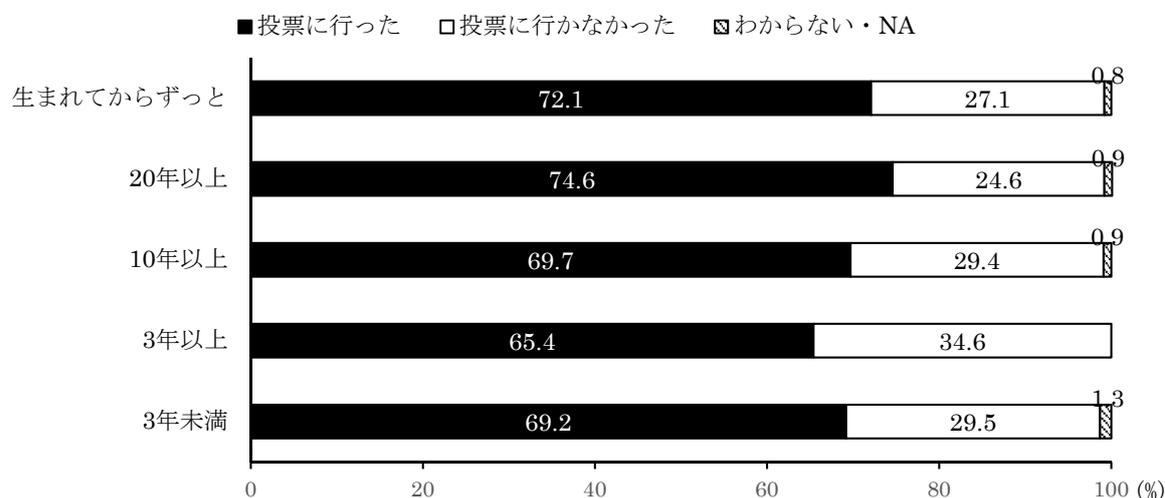
図 2 - 5 職種別投票参加率



(6) 居住年数別投票参加率

個人の属性項目のうち、居住年数と投票参加率の関係にはどのような特性があるだろうか。図 2-6 は、「あなたは、この市(区・町・村)に何年くらい住んでいますか」を聞いた結果と投票参加率とのクロス集計結果を示している。20 年以上がやや高く、10 年以上、3 年以上と居住年数の減少するにつれて投票参加率も低下している。とはいえ、その差はそれほど大きくはなく、地方選挙にみられるような居住年数と投票行動との相関関係は確認できない。

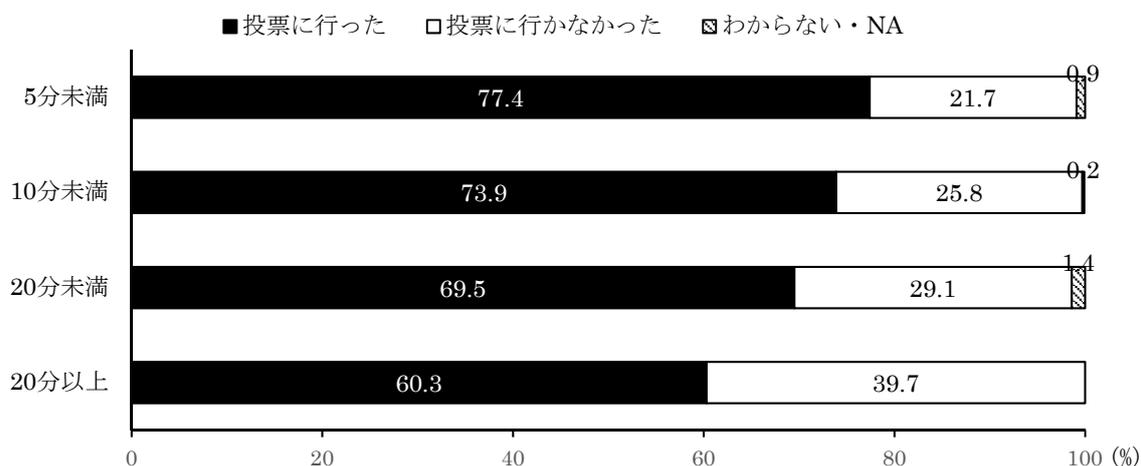
図 2 - 6 居住年数別投票参加率



(7) 投票所までの所要時間と投票参加率

次は、「ご自宅から投票所に行くのには、何分ぐらいかかりますか」に対する回答結果と投票参加率との関係を確認してみよう。図2-7を参照されたい。5分未満から20分以上まで、所要時間が大きくなるにつれて、投票参加率がきれいに低下している。

図2-7 投票所までの時間と投票参加率



昨今の選挙においては、期日前投票の割合が増加しており、第26回参院選に関して、全体の投票者のうち期日前投票者の割合が36%を占めている。今回の調査回答をみると、「投票に行った」人たちの中で「当日投票をした」が64.8%、「期日前投票をした」が33.7%を占めている。表2-1は、「投票に行った」人たちについて、投票所までの所要時間別に、当日投票か期日前投票かとのクロス集計を行った結果をまとめたものである。5分未満、10分未満、20分未満、20分以上と、投票所が遠くなるにつれて当日投票の割合が減少し、逆に期日前投票の割合が顕著に増加している。前回と今回を比較すると、投票所が近い人ほど当日投票、遠い人ほど期日前投票という傾向がより明確になったように思われる。

表2-1 投票所までの所要時間と当日投票・期日前投票割合

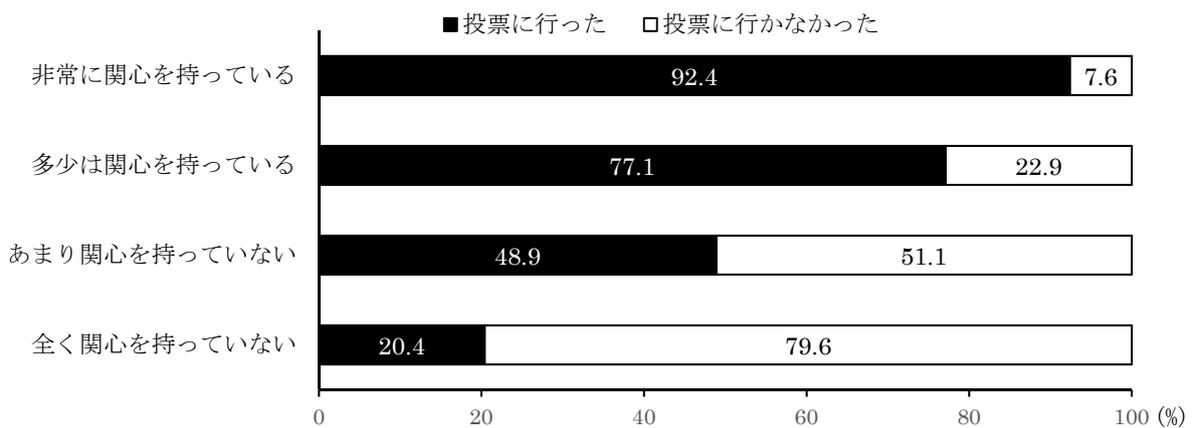
	当日投票をした		期日前投票をした	
	前回	今回	前回	今回
5分未満	77.1	78.2	22.9	21.8
10分未満	68.3	65.6	31.7	34.4
20分未満	57.5	46.4	42.5	53.6
20分以上	25.0	39.0	75.0	61.0

3 政治意識と投票参加率

(1) 政治関心度と投票参加率

ここからは心理的要素と投票参加率との関係をみていきたい。政治関心度と投票参加率とのクロス集計結果は、図3-1にまとめた。関心度別の投票参加率は、「非常に関心を持っている」で92.4%、「多少は関心を持っている」で77.1%、「あまり関心を持っていない」で48.9%、「全く関心を持っていない」が20.4%と、高い相関関係が存在している。常識的な傾向と言えるだろう。

図3-1 政治関心度と投票参加率

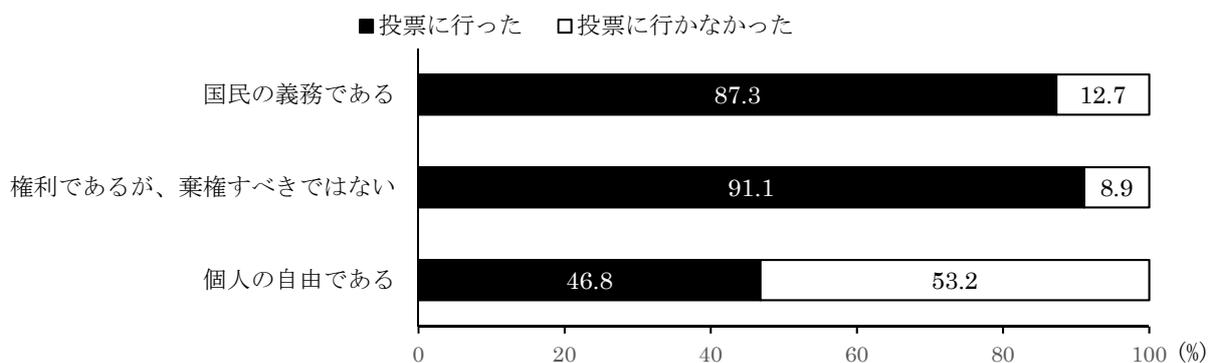


(2) 投票に対する意識(投票義務感)と投票参加率

次に、投票に対する意識と投票参加率とのクロス集計結果を取り上げる。図3-2を参照されたい。「投票することは国民の義務である」とする人たちの投票参加率が87.3%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」とする人たちの投票参加率が91.1%で、ともに高い値を示している。「義務である」と「棄権すべきではない」とが、投票への動機づけ要素として、同質的ないし同義的な脈絡にあることが読み取れよう。

これに対して、「投票する、しないは個人の自由である」とする人たちの投票参加率は46.8%にとどまっている。28頁の1の(3)でみたように、「個人の自由である」回答の比率が、経年の推移において最高となったことはやや気に掛かるであろう。

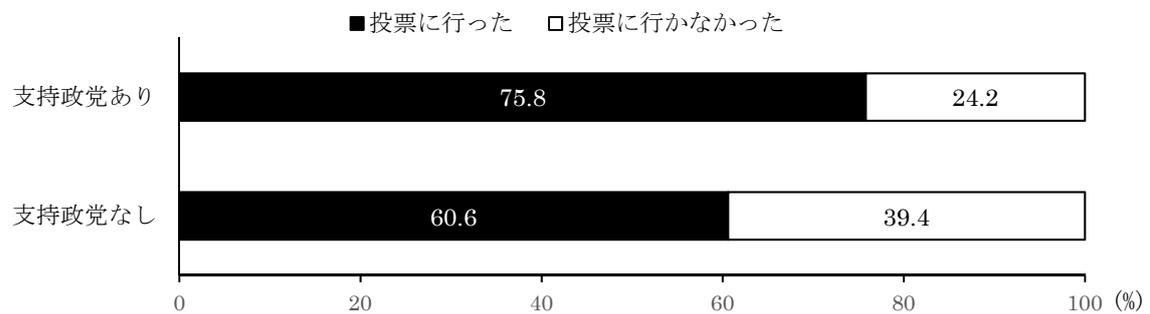
図3-2 投票に対する意識と投票参加率



(3) 「支持政党のあり・なし」と投票参加率

政党支持と投票参加率の関係は、図 3-3 に示した。政党支持については、支持政党別の投票参加率ではなく、支持政党名を選択回答した「(支持政党)あり」層と「支持政党なし」を選択した「(同)なし」層に二分して比較検討する。「支持政党あり」層の投票参加率が 75.8%、「なし」層の投票参加率が 60.6%となっており、比率に相違が存在する。しかしながら、政治関心度や投票義務感において存在する相違ほど大きくはない。言い換えるならば、「支持政党なし」層も、選挙の投票に対する相応の志向性を有していることを確認できよう。

図 3-3 政党支持と投票参加率



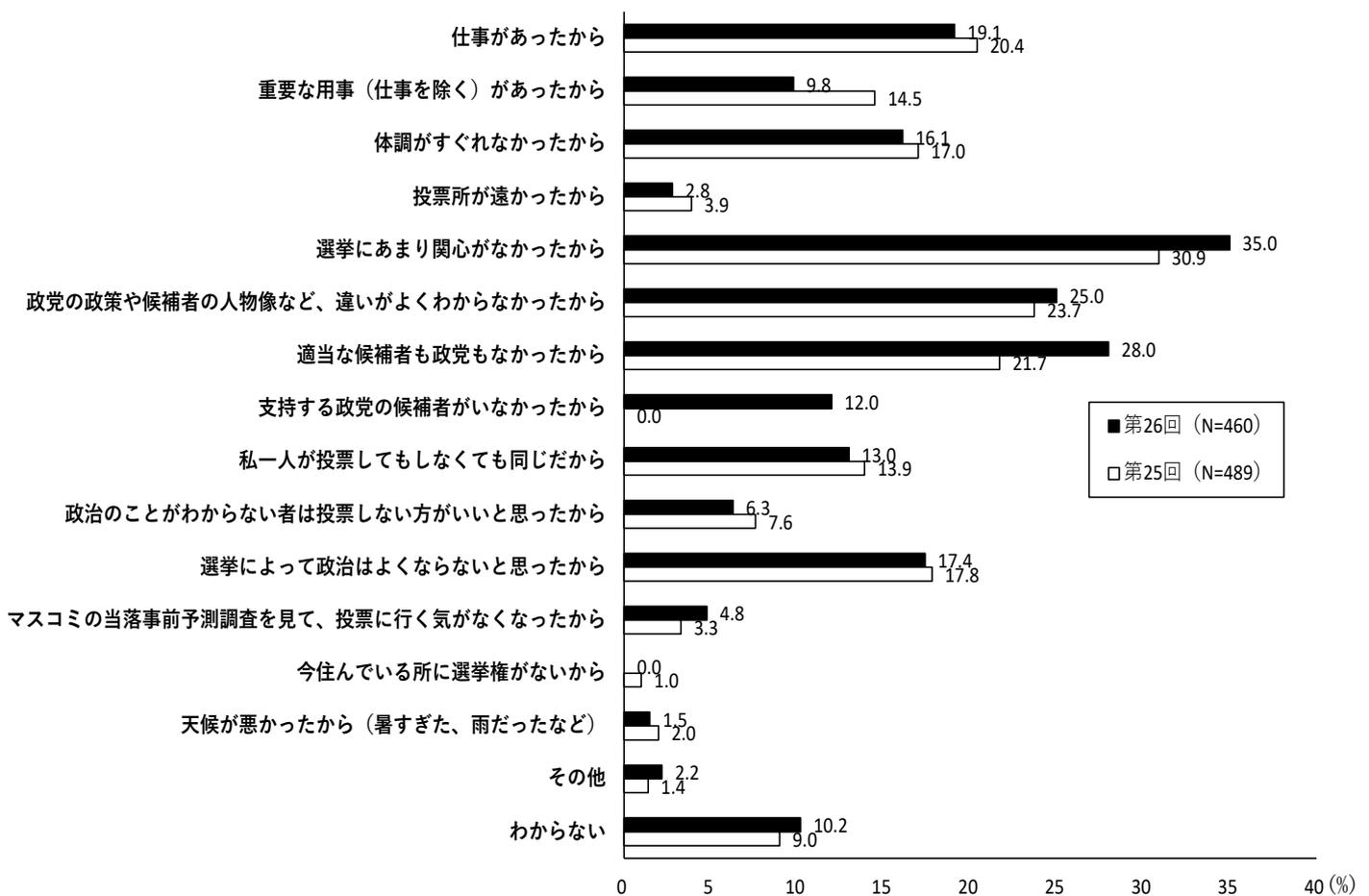
個人の属性や環境条件という外的な要素と、政治意識という内的要素とに分けて、投票参加率との関係を比較検討してきた。個人の属性については年齢が明確な弁別要素となっているものの、他の属性については同様の傾向は確認できなかった。投票行動との相関関係という点に関しては、むしろ、政治関心度や投票義務感などの心理的要因の影響が大きいことが示唆された。主権者教育をはじめとする各種の啓発活動の継続的な展開が不可欠な所以がここにあると言えよう。

4 棄権の理由、投票率低下傾向への対策

(1) 棄権の理由

今回は、「投票しなかった」人たちを焦点に、棄権した理由を確認してみよう。表 4-1 を参照されたい。「投票に行かなかったのは、なぜか」について、複数回答でその理由の選択を求めた結果は、「選挙にあまり関心がなかったから」が 35.0%で第一位であった。同回答の比率は、前回の第 25 回参院選時と比べ増加している。「適当な候補者も政党もなかったから」が 28.0%の第二位、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」が 25.0%で第三位を占めている。これらの理由が、「仕事があったから」の 19.1%や「体調がすぐれなかったから」の 16.1%などを凌いでいる。

表 4-1 棄権の理由



棄権の理由を年齢別にまとめたものが、表4-2である。「仕事があったから」や「重要な用事があったから」比率が「若高-老低」型、「体調がすぐれなかったから」比率が「若低-老高」型と、大きな年齢差が見受けられる。また、全体で一位、二位を占めた「選挙にあまり関心がなかったから」と「適当な政党も候補者もいなかったから」については、若年層の割合が最も高く、年齢の上昇とともに比率が低下している。一方、全体で三位を占めたや「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」に関しては、年齢による顕著な相違は見受けられない。

表4-2 年代別棄権の理由 (%)

	18～20歳代	30～40歳代	50～60歳代	70歳以上
仕事があったから	33.3	22.4	23.6	1.0
重要な用事(仕事を除く)があったから	20.4	12.6	7.0	5.0
体調がすぐれなかったから	0.0	11.2	14.0	36.0
投票所が遠かったから	7.4	0.7	1.9	5.0
選挙にあまり関心がなかったから	48.1	46.2	30.6	21.0
政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	37.0	28.0	22.9	19.0
適当な候補者も政党もなかったから	18.5	31.5	35.0	19.0
支持する政党の候補者がいなかったから	11.1	13.3	13.4	9.0
私一人が投票してもしなくても同じだから	13.0	16.1	12.7	10.0
政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	11.1	9.8	3.2	4.0
選挙によって政治はよくなると思ったから	13.0	17.5	19.7	17.0
マスコミの当落事前予測調査を見て、投票に行く気がなくなったから	3.7	2.8	5.7	7.0
今住んでいる所に選挙権がないから	3.7	1.4	1.3	1.0
天候が悪かったから(暑すぎた、雨だったなど)	0.0	1.4	1.9	5.0
その他	9.3	7.7	8.9	17.0
わからない	0.0	0.7	0.6	3.0

(2) 投票率低下傾向への対策

今回の調査では、「最近の選挙で投票率が低下していること」について、「(投票率が低いことは)問題であるから、何らかの対策を講ずべきだと思う」を選択した人に、サブクエッションとして「どのような対策をすべきか」を自由回答でたずねている。トータルで約300件の意見が寄せられた。それらすべてに逐一目を通してみると、自由回答方式の効用が再認識される。回答の中にも、「フリーアンサーが少なすぎる」や「選択方式だけでなく、もう少し自由意見を書けるほうがよい」といった要望も存在した。

さて、本題である投票率の低落傾向に関するコメントは、「政治家の責に帰す」という意見が大半であった。政治家不信というよりも、政治家の劣化への嘆き、ないしは戸惑いという状況が現出している。制度的な提案としては、「議員の定年制」を導入してほしいという意見が数多く見受けられた。

投票者サイドの制度に関しては、やはり、「インターネット投票の導入」を望む声が寄せられた。その一方で、SNSを通じた候補者たちのパフォーマンスに対する否定的な意見が多かった。選挙運動がSNS上で展開され、候補者や政党に関する情報に触れるの

もインターネットベースになりつつある。インターネットで完結する、言わば「デジタル選挙」のマイナス面を危惧する意見も散見された。

最後に、家族に障害者を持つ人からの要望を以下に引用しておきたい。

「家族に知的障害の者がおり、一緒に付き添って投票に行っている。本人は考えながら投票用紙に記入するので書くのに時間がかかる。私が声を掛けて促すと、すぐに係の人がとんできて『相談はしないでください』と言われる。ヘルプマークも付けているので、そういう様子をもう少し見守ってほしい。事情を説明すると、今度は『代筆等もできますので…』と言われる。文字は書けるし、初めての人との意思疎通は難しいので、代筆を頼むことはしない。家族に障害者のいない人は分からないかもしれないが、マニュアルに当てはめて済むような簡単な話ではないのです。」

5 投票行動

今回の参院選は、自民党が改選前議席数より 8 議席を増やし、63 議席を、立憲民主党は改選前より 6 議席減らし、17 議席を、公明党も 1 議席減らし、13 議席を、日本維新の会は 6 議席増え、21 議席を、国民民主党は 2 議席減の 5 議席を、日本共産党も 2 議席減の 4 議席を、社会民主党は改選前と同じく 1 議席をそれぞれ獲得した。

本調査においては、選挙区選挙で 42.1% (前回 44.2%) が自民党へ、15.7% (前回 16.7%) が立憲民主党へ、6.0% (前回 7.2%) が公明党へ、10.7% (前回 6.2%) が日本維新の会へ、2.4% (前回 3.7%) が国民民主党へ、5.2% (前回 5.6%) が日本共産党、0.9% (前回 0.9%) が社会民主党に投票したと答えた。一方、比例代表選挙では 36.6% (前回 39.8%) が自民党、14.5% (前回 16.4%) が立憲民主党、9.0% (前回 9.0%) が公明党、12.6% (前回 5.6%) が日本維新の会、3.1% (前回 3.2%) が国民民主党、5.5% (前回 5.6%) が日本共産党、1.7% (前回 1.5%) が社会民主党にそれぞれ投票したと回答している。

22 頁の実際の得票率をみると、選挙区選挙で自民党が 38.74%、立憲民主党は 15.33%、公明党は 6.77%、日本維新の会は 10.41%、国民民主党は 3.83%、日本共産党は 6.84%、社会民主党は 0.34%、比例代表選挙では自民党が 34.43%、立憲民主党は 12.77%、公明党は 11.66%、日本維新の会は 14.80%、国民民主党は 5.96%、日本共産党は 6.82%、社会民主党は 2.37%であった。先に示した本調査結果の比例代表選挙 (表 5-1) と比べてみると、自民党、立憲民主党とも 2 ポイント程度、調査結果の方が高く、反対に公明党は 3 ポイント程度、日本維新の会は 2 ポイント程度、国民民主党は 3 ポイント程度、日本共産党は 1 ポイント程度、社会民主党も 1 ポイント程度、調査結果の方が低い。

以下、参院選における有権者の投票選択をもう少し掘り下げて分析するために、①社会的属性と投票政党、②前回参院選 (令和元年)・前回衆院選 (令和 3 年) からの変化、③選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党、の三点に焦点を当てて見ていく。

(1) 社会的属性と投票政党

表 5-1 は社会的属性ごとに、比例代表選挙における投票政党の割合を示したものである。

まず性別で見るが、今回の調査では調査回答者の性別を尋ねた際、選択肢は男性、女性、答えない、と 3 択としたが、ここでは男性、女性の回答者についてみていく。

自民党、立憲民主党はともに女性より男性の方が投票する傾向があるが、両者とも差は 2 ポイント程度である。一方、公明党は 4 ポイント以上、共産党は 3 ポイント、女性の方が男性よりも選択率が高い。国民民主党や日本維新の会については投票選択における男女差は見られない。

年代別では、自民党については 80 歳代以上の選択率が高いが、それ以下の年代では明確な傾向は見られない。立憲民主党は 30 歳代から 70 歳代まで選択する率が漸増している。国民民主党の選択率は 30 歳代で一番高く、年齢が上がるにつれ減少する。共産党については 50 歳代以上の選択率が 40 歳代以下の選択率よりも高い点が特徴的である。

学歴別では、最後に通った学校がなんであれ、自民党を選択する率が一番高い。相対

的には高校卒業、高専・短大、そして大学・大学院と、高学歴化に伴い自民党の選挙率は低下する。公明党は中学校卒からの支持が高く、大学・大学院卒に向かうほど低下する。立憲民主党と日本維新の会は、大学・大学院卒からの支持が相対的に高い。

就業状態別では、自民党は被雇用者の選挙率が 35.8%なのに対して自営業者の選挙率は 33.6%である。ただし、就業形態別に見ると、経営者・役員・管理職の選挙率は 40.6%である。立憲民主党は無職における選挙率が 19.5%で一番高い。公明党は 11.4%の主婦・主夫に選ばれている。

都市規模別では、自民党は相対的に人口 10 万未満の都市における選挙率が高く、立憲民主党は郡部（町村）と人口 20 万以上の都市で選挙されている。どの政党を見ても都市規模が大きくなるほど選挙率が単線的に下降あるいは上昇する明確な傾向はなく、投票選択との関係ははっきりとしない。

表 5-1 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

	該当者数	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	わからない・無回答
総数	1242	36.6	14.5	9.0	12.6	5.5	3.1	3.2	1.2	1.7	2.1	0.7	1.0	8.7
〔F1性〕														
男性	594	37.5	15.7	6.9	12.8	3.9	3.2	3.9	1.9	2.5	2.5	0.5	1.2	7.6
女性	621	35.4	13.7	11.3	12.9	6.9	3.2	2.7	0.6	1.0	1.6	1.0	0.8	8.9
〔F2年齢〕														
18～19歳	10	30.0	-	10.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-	10.0	10.0	-
20歳代	63	39.7	7.9	6.3	6.3	1.6	4.8	6.3	1.6	3.2	-	-	4.8	17.5
30歳代	112	33.0	6.3	8.9	8.9	2.7	9.8	3.6	0.9	0.9	5.4	0.9	1.8	17.0
40歳代	162	38.3	13.6	3.1	15.4	1.9	5.6	5.6	1.9	0.6	3.1	0.6	0.6	9.9
50歳代	239	31.8	14.6	10.9	10.9	5.9	2.9	5.0	2.1	1.3	2.1	1.3	0.4	10.9
60歳代	246	33.7	15.0	12.6	13.4	4.9	2.8	2.0	0.8	3.3	3.3	0.8	0.8	6.5
70歳代	282	38.3	19.1	7.1	15.2	8.2	0.7	1.8	0.7	1.4	0.7	0.4	0.7	5.7
80歳以上	128	47.7	15.6	11.7	11.7	8.6	-	-	-	1.6	-	-	-	3.1
〔F3最終学歴〕														
中学校	91	42.9	13.2	14.3	11.0	7.7	-	2.2	-	1.1	1.1	-	-	6.6
高校	463	41.3	12.1	11.7	11.4	5.2	2.8	1.9	1.3	1.9	1.7	0.9	0.4	7.3
短大・高専・専修学校	249	36.5	14.5	9.2	11.2	6.8	1.2	5.2	0.4	1.6	2.4	0.8	0.8	9.2
大学・大学院	387	29.5	17.8	4.4	15.5	4.7	5.9	3.9	1.8	1.8	2.8	0.8	1.8	9.3
答えない	36	33.3	11.1	11.1	5.6	5.6	-	2.8	2.8	-	-	-	2.8	25.0
無回答	16	50.0	18.8	6.3	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
〔F4就業状態〕														
雇われて働いている	603	35.8	12.9	9.0	11.4	3.6	4.5	3.6	1.2	2.2	2.5	1.0	1.5	10.8
自営業者、自由業者	122	33.6	10.7	9.0	9.0	9.8	2.5	9.0	1.6	-	3.3	0.8	0.8	9.8
家族従業	28	46.4	14.3	3.6	10.7	3.6	7.1	3.6	-	-	7.1	-	-	3.6
学生	19	31.6	5.3	5.3	5.3	-	-	5.3	10.5	-	-	5.3	5.3	26.3
主婦・主夫	193	35.2	15.5	11.4	15.5	7.8	2.1	2.1	1.0	1.0	0.5	-	-	7.8
無職	251	39.4	19.5	8.4	15.5	6.8	1.2	0.4	0.8	2.4	1.6	0.4	0.4	3.2
無回答	26	46.2	19.2	7.7	15.4	3.8	-	-	-	-	-	-	-	7.7
〔F4SQ1就業形態〕														
経営者・役員・管理職	170	40.6	8.2	10.0	12.4	6.5	2.4	6.5	1.2	0.6	3.5	0.6	1.2	6.5
正社員・正職員	324	35.5	15.7	6.8	9.3	4.0	5.6	4.6	1.5	2.5	1.5	0.6	1.9	10.5
派遣社員	18	22.2	5.6	-	16.7	5.6	11.1	5.6	-	-	5.6	-	-	27.8
パート・アルバイト・契約など	208	33.7	11.1	11.5	13.0	3.4	3.4	2.9	1.0	1.9	4.3	1.9	1.0	11.1
その他	31	35.5	19.4	9.7	6.5	6.5	3.2	3.2	-	-	-	-	-	16.1
無回答	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
〔都市規模〕														
大都市	311	34.1	11.6	7.1	14.8	6.1	3.9	4.2	1.9	1.6	2.6	1.3	1.0	10.0
人口20万以上の市	338	37.0	17.2	7.4	12.1	7.4	1.8	3.0	1.2	2.1	1.8	0.3	1.2	7.7
人口10万以上の市	180	37.8	15.6	9.4	14.4	3.3	2.2	3.3	-	0.6	2.8	-	1.1	9.4
人口10万未満の市	298	38.6	12.8	11.4	12.4	5.0	4.4	1.7	1.0	1.7	2.0	1.3	0.7	7.0
郡部（町村）	115	35.7	17.4	12.2	6.1	2.6	3.5	5.2	1.7	2.6	0.9	-	0.9	11.3

選挙区選挙についても同様の分析を掲載してある（表 5-2）。

比例代表選挙において有権者はどの政党へも投票することができるが、選挙区選挙に全ての政党が候補者を立てているわけではない。選挙区選挙における投票では、自民党

以外の政党の候補者は限られているため、自民党以外の政党の選択率は若干低めに出ている。例えば、公明党は選挙区 6.0%に対して比例区 9.0%であり、日本維新の会は選挙区 10.7%に対して、比例区 12.6%である。

性別では、自民党、立憲民主党は女性より男性の投票傾向が高く、逆に公明党、共産党は男性より女性の投票傾向が高い。いずれも比例代表選挙で見た傾向と変わらない。

年代別で見ると、自民党の選択率は、20歳代、70歳代そして80歳代が40%台後半であるが、30歳代は33.0%である。立憲民主党は30歳代以下と40歳代以上で差がある。公明党と共産党は年齢と選択率との間にはっきりとした関係は観察できない。

学歴別では、自民党は高校卒の人の選択率が高い。公明党は中学校卒の選択率が高く、学歴が高くなると割合が低下していく傾向が見られる。反対に、立憲民主党は高校卒業までと短大・高専・専修学校以上との間に差があるように見える。

就業形態・就業状態別では、自民党は経営者・役員・管理職から、公明党はパート・アルバイトや主婦・主夫から、立憲民主党は無職からの選択率が高い。

都市規模別では、自民党、立憲民主党は、大都市より郡部における選択率が高く、反対に日本維新の会は大都市での選択率が高い。そのほかは都市規模による明確な違いは見られない。

表5-2 社会的属性と投票政党（選挙区選挙）

(%)

	該当者数	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない・無回答	
総数	1242	42.1	15.7	6.0	10.7	5.2	2.4	2.3	1.0	0.9	2.3	0.3	2.7	1.6	6.9	
[F1性]																
男性	594	42.9	16.7	4.2	11.4	3.5	3.5	3.0	1.2	1.2	2.9	0.2	1.7	1.7	5.9	
女性	621	41.2	15.3	7.7	10.1	6.8	1.3	1.4	0.8	0.6	1.6	0.5	3.9	1.6	7.1	
[F2年齢]																
18～19歳	10	40.0	-	-	-	20.0	-	10.0	10.0	-	-	10.0	-	10.0	-	
20歳代	63	47.6	9.5	4.8	6.3	1.6	4.8	3.2	4.8	1.6	-	-	1.6	4.8	9.5	
30歳代	112	33.0	8.0	6.3	11.6	4.5	5.4	1.8	-	0.9	7.1	0.9	5.4	1.8	13.4	
40歳代	162	40.7	15.4	2.5	14.2	3.1	3.1	3.7	1.2	0.6	3.1	-	3.7	1.2	7.4	
50歳代	239	39.3	15.5	6.3	9.2	5.0	1.7	4.2	1.3	0.8	2.1	0.4	2.5	2.5	9.2	
60歳代	246	41.5	18.7	8.1	10.2	3.7	2.4	1.6	0.8	1.2	2.8	0.4	2.8	0.8	4.9	
70歳代	282	45.7	18.4	3.5	11.7	7.4	2.1	1.1	0.4	0.4	1.1	-	1.8	1.4	5.0	
80歳以上	128	47.7	15.6	11.7	10.2	7.0	-	-	-	1.6	-	-	2.3	-	3.9	
[F3最終学歴]																
中学校	91	38.5	13.2	17.6	11.0	7.7	-	2.2	-	-	1.1	-	1.1	-	7.7	
高校	463	47.7	13.8	7.8	8.4	3.9	2.4	1.9	1.3	0.6	1.5	0.4	2.6	1.1	6.5	
短大・高専・専修学校	249	42.6	17.3	4.8	7.6	5.6	1.6	4.0	0.4	1.6	2.8	0.4	3.2	1.2	6.8	
大学・大学院	387	35.7	17.6	2.3	15.5	5.4	3.9	1.8	1.3	1.0	3.1	0.3	3.1	2.6	6.5	
[F4就業状態]																
雇われて働いている	603	42.1	14.3	5.3	10.9	4.0	3.3	2.5	0.8	1.2	2.3	0.3	2.8	2.2	8.0	
自営業者・自由業者	122	36.9	13.1	6.6	5.7	6.6	2.5	8.2	1.6	-	3.3	-	3.3	4.1	8.2	
家族従業	28	42.9	14.3	3.6	10.7	3.6	3.6	3.6	-	-	10.7	3.6	3.6	-	-	
学生	19	57.9	5.3	-	-	5.3	-	-	10.5	-	-	-	5.3	-	10.5	
主婦・主夫	193	42.0	16.1	7.8	10.9	7.8	1.0	1.0	1.0	0.5	1.0	-	2.1	0.5	8.3	
無職	251	42.6	20.3	6.8	13.5	5.6	1.6	-	0.4	1.2	2.0	-	3.2	-	2.8	
[F4SQ1就業形態]																
経営者・役員・管理職	170	46.5	9.4	3.5	8.8	5.3	2.9	6.5	0.6	-	3.5	0.6	3.5	3.5	5.3	
正社員・正職員	324	42.0	16.7	5.6	9.6	4.3	4.0	3.1	0.9	1.2	1.5	-	2.8	2.5	5.9	
派遣社員	18	11.1	11.1	-	16.7	16.7	-	5.6	5.6	-	11.1	-	5.6	-	16.7	
パート・アルバイト・契約など	208	39.9	13.0	6.7	12.0	1.9	2.4	1.9	0.5	1.4	3.8	1.0	2.4	1.4	11.5	
[都市規模]																
大都市	311	37.9	12.5	6.4	12.9	5.5	2.6	3.5	1.6	0.6	3.2	1.3	3.9	1.6	6.4	
人口20万以上の市	338	40.8	19.5	3.6	10.1	5.6	1.5	2.4	1.2	2.1	1.8	-	2.1	2.1	7.4	
人口10万以上の市	180	41.7	14.4	7.8	12.8	4.4	3.9	1.7	-	-	1.1	-	2.8	2.2	7.2	
人口10万未満の市	298	47.3	13.4	6.7	9.7	5.4	2.7	1.0	0.7	0.7	2.7	-	3.0	0.7	6.0	
郡部(町村)	115	44.3	20.9	7.0	6.1	3.5	1.7	2.6	0.9	-	1.7	-	0.9	1.7	8.7	

*該当者数以外の数値は%

(2) 投票行動の変化

本調査は、調査対象者に3年前の参院選での投票についても答えてもらっている。

表5-3は前回(令和元)参院選での投票政党ごとに今回の政党選択の割合を、比例代表選挙について示したものである。

前回の参院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、今回も自民党に投票した人は79.3%であった。この歩留まり率は¹、前々回(平28)から前回参院選における自民党の歩留まり率(81.3%)より2ポイント低い。流出先としては日本維新の会への6.8%が一番大きい。公明党は今回85.1%で、前回の85.2%とほぼ同じ数字である。一方、共産党は今回78.7%で、前回の67.6%から約11ポイント増加した。立憲民主党の歩留まり率は70.6%だが、8.8%が日本維新の会に流出している。

表5-3 前回・今回の投票政党(比例代表選挙)

	今回投票政党(比例区)													該当者数	
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	分からない・無回答		
前回参院選投票政党(比例区)	自由民主党	79.3	2.6	3.6	6.8	0.4	2.8	1.3	0.2	0.0	1.1	0.4	0.2	1.3	468
	公明党	7.4	2.1	85.1	1.1	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	94
	立憲民主党	4.7	70.6	1.2	8.8	1.8	3.5	3.5	0.6	1.2	1.2	0.6	0.6	1.8	170
	国民民主党	10.0	25.0	0.0	5.0	0.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	20
	日本共産党	6.6	1.6	0.0	0.0	78.7	0.0	6.6	0.0	3.3	0.0	0.0	1.6	1.6	61
	日本維新の会	4.1	5.1	1.0	74.5	2.0	3.1	3.1	1.0	0.0	4.1	0.0	0.0	2.0	98
	社会民主党	5.6	22.2	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	61.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18
	れいわ新選組	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	14
	NHKから国民を守る党	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	9
	その他の党	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	5
	白票を入れた	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	9
	投票しなかった	33.3	10.0	3.3	16.7	0.0	3.3	10.0	0.0	0.0	10.0	3.3	0.0	10.0	30
	選挙権がなかった	50.0	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	14
	分からない・無回答	16.4	11.6	3.9	11.6	3.4	0.9	3.0	2.6	2.2	3.0	0.4	2.6	38.4	232

* 前回と今回で投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

¹ 前回参院選で投票した政党に今回の参院選でも投票した人の割合

表5-4は令和3年10月に行われた第49回衆院選での政党選択と今回参院選での政党選択について、比例代表選挙で見たものである。最も歩留まり率が高いのは公明党の92.1%である。自民党の歩留まり率が81.4%なのに対して、立憲民主党は72.3%、日本維新の会75.4%、共産党は76.1%となっている。

表5-4 前回衆院選・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

	今回投票政党(比例区)													該当者数	
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	分からない・無回答		
前回衆院選投票政党	自由民主党	81.4	2.7	3.5	3.7	0.4	2.2	0.8	0.2	0.2	1.4	0.8	0.4	2.2	490
	立憲民主党	5.3	72.3	0.5	8.0	3.2	2.1	3.7	0.0	2.1	0.5	0.0	0.5	1.6	188
	日本維新の会	3.7	5.2	1.5	75.4	1.5	1.5	1.5	1.5	0.7	3.7	0.0	0.7	3.0	134
	公明党	4.5	1.1	92.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89
	国民民主党	3.7	7.4	0.0	3.7	0.0	66.7	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	7.4	27
	日本共産党	3.0	1.5	1.5	1.5	76.1	1.5	9.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	67
	れいわ新選組	8.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	64.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0	25
	社会民主党	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10
	<small>NHKと裁判して党弁護士法72条違反で</small>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	9
	その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	5
比例区	白票を入れた	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3	12
	投票しなかった	36.4	9.1	4.5	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5	0.0	9.1	22
	選挙権がなかった	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
	分からない・無回答	11.3	10.0	4.4	9.4	2.5	1.3	1.9	1.9	1.9	2.5	0.6	1.9	50.6	160

*前回と今回で投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

(3) 選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば、選挙区選挙に全ての政党が候補者を擁立できるわけではないので、有権者の中には比例代表選挙では自分の最も望ましいと思う政党に投票しながらも、選挙区選挙においては他党への投票を余儀なくされる場合もある。

表5-5は今回参院選での選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を、選挙区選挙における選択を基準に見たものである。

選挙区選挙で自民党に投票した有権者のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は79.2%で、前回参院選(83.1%)より約4ポイント減少している。公明党は前回の84.9%から7ポイント増の91.9%で、最も一致率が高かった。日本維新の会は前回74.7%から6ポイント近く上がり80.5%の一致率であった。立憲民主党は前回73.6%に対して今回73.8%、共産党は前回72.1%に対して今回71.9%と、両党とも基本的に同じ数値である。

次に選挙区選挙で投票した政党と、比例代表選挙で当該政党以外に投じた割合をしてみる。

まず、選挙区選挙での自民党投票者が、比例代表選挙で同党以外に最も多く投票したのは連立を組んでいる公明党(5.9%)で、次いで日本維新の会(5.5%)となっている。立憲民主党の投票者が同党以外で最も投票したのは日本共産党(6.7%)で、次いで日

本維新の会（4.6％）であった。同様に共産党を見ると、立憲民主党、れいわ新選組にそれぞれ7.8％投じられている。公明党の投票者は、同党以外では自民党に最も多く投票している（4.1％）。

表5-5 選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

(%)

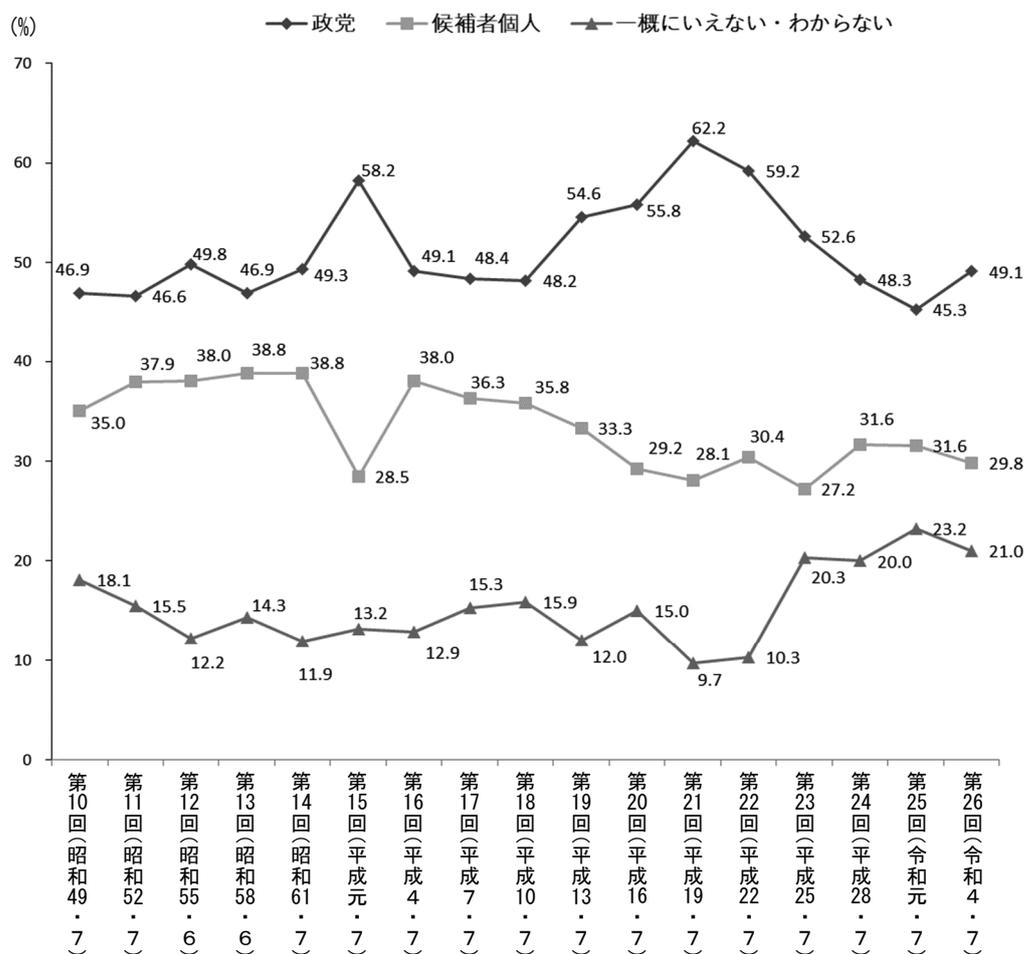
	投票政党（比例代表選挙）													該当者数	
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	分からない・無回答		
投票政党（選挙区選挙）	自由民主党	79.2	2.1	5.9	5.5	0.4	1.9	0.8	0.4	0.6	0.8	0.2	0.4	1.9	523
	立憲民主党	3.6	73.8	2.6	4.6	6.7	1.5	1.0	0.5	3.1	0.0	0.0	0.0	2.6	195
	公明党	4.1	1.4	91.9	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	74
	日本維新の会	5.3	3.0	1.5	80.5	0.8	1.5	0.8	0.8	0.0	1.5	0.8	0.0	3.8	133
	日本共産党	1.6	7.8	1.6	0.0	71.9	1.6	7.8	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	4.7	64
	国民民主党	20.0	10.0	3.3	3.3	3.3	50.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	30
	れいわ新選組	0.0	7.1	0.0	3.6	7.1	0.0	82.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28
	NHK党	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12
	社会民主党	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11
	参政党	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0	3.6	28
	その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	4
	無所属	11.8	23.5	2.9	11.8	0.0	11.8	8.8	0.0	2.9	0.0	11.8	0.0	14.7	34
	白票を入れた	10.0	0.0	5.0	0.0	10.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	45.0	10.0	20
	分からない・無回答	4.7	1.2	2.3	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	86

(4) 投票判断基準（党か人か）

本調査では、「あなたは選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を継続して尋ねている。今回の調査では、投票したと回答した人のうち49.1%が「政党を重くみて」、29.8%が「候補者個人を重くみて」、21.0%が「一概に言えない・わからない」と答えている。

過去の結果と比較すると（図5-1）、「政党を重くみて」は第18回（平成10）の48.2%を起点に第21回（平成19）の62.2%まで上昇したが、以降は前回の45.3%まで減少が続いていた。今回は前回より4ポイント弱増加しているが、一時的な現象なのか、これから増加に転じるのかは、現段階では分からない。「候補者個人を重くみて」と「一概に言えない・わからない」はそれぞれ前回から2ポイント弱減少している。

図5-1 政党か候補者か（選挙区選挙）



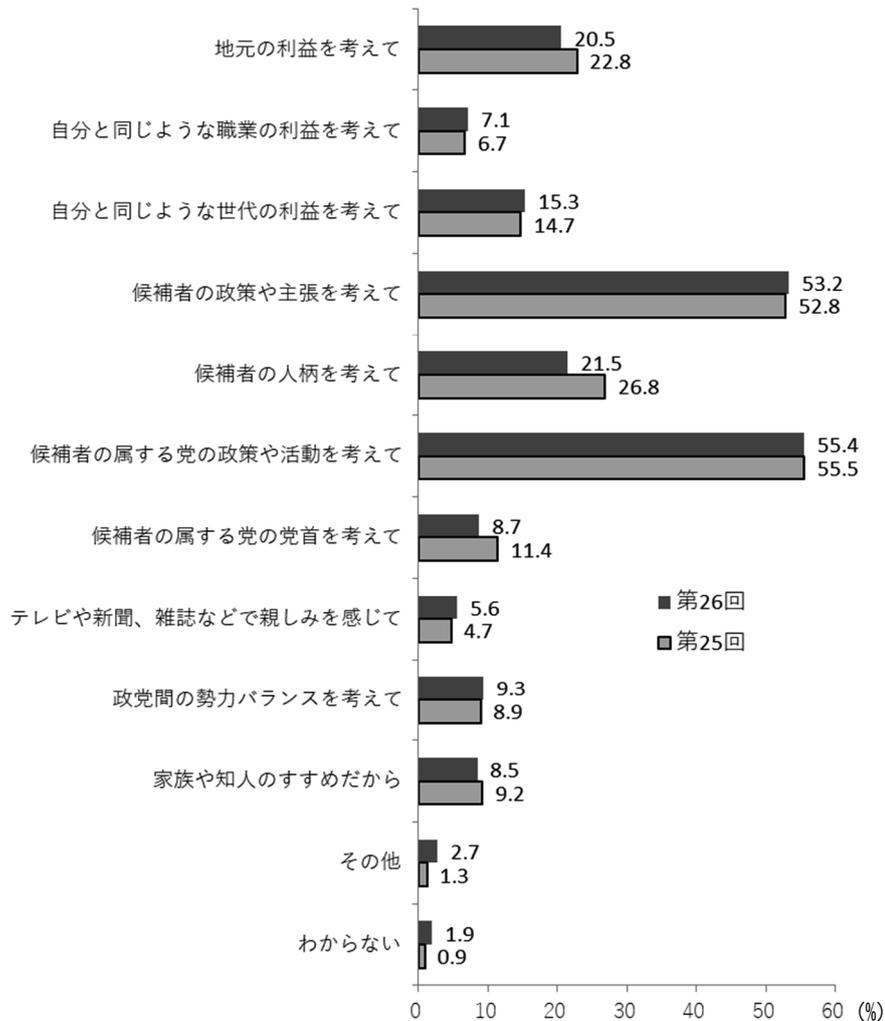
* 第22回以前は面接調査、第23回以降は郵送調査による。

(5) 候補者・政党の選択理由

選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは、選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、11の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらっている。前回と今回の調査結果を図5-2に示した。

今回最も選択されたのは前回と同じく「候補者の属する党の政策や活動を考えて」の55.4%であった。次いで「候補者の政策や主張を考慮して」の53.2%であった。3番目の「候補者の人柄を考慮して」は前回から約5ポイント低下し21.5%であり、「地元の利益を考慮して」は20.5%と前回より約2ポイント低下した。選択された割合が大きい順の1-5位、9-11位には変動がないので、全体としては選択理由に大きな変化はなかったと考えられる。

図5-2 選挙区選挙で考慮した点（複数回答）



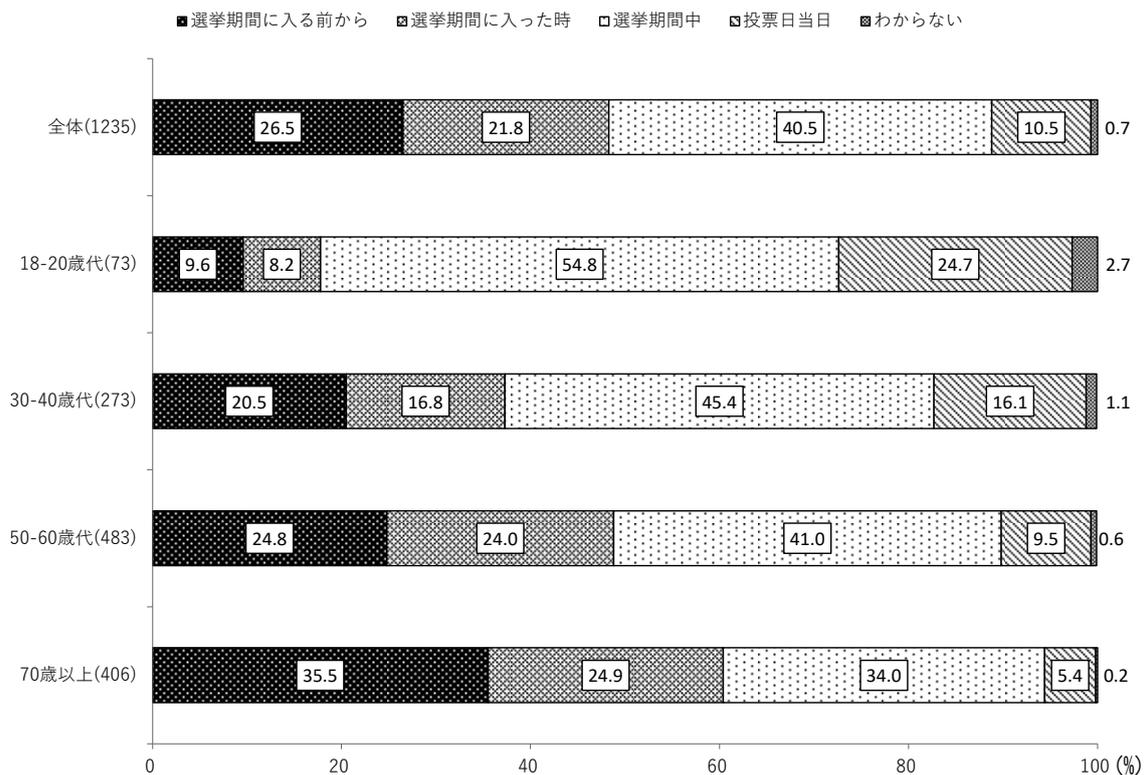
(6) 投票する候補・政党決定時期

選挙区選挙で投票をした人に、どの候補者に投票するかを決めた時期について尋ね、その結果を年代別に図5-3にまとめた。

まず、「選挙期間に入る前」に投票先を決めた人は、18-20歳代は9.6%、30-40歳代は20.5%、50-60歳代は24.8%で、70歳以上は35.5%と年代が上がるごとに増えている。一方、「投票日当日」に投票先を決めた人を見ると、18-20歳代の24.7%が最も多く、30-40歳代は16.1%、50-60歳代は9.5%、70歳以上は5.4%と年代が上がるごとに減っていく。

70歳以上の高齢者層は「選挙期間に入る前」＋「選挙期間に入った時」で60.4%と過半数が選挙序盤に投票先を決めているのに対し、18-20歳代、30-40歳代は「選挙期間中」＋「投票日当日」でそれぞれ79.5%、61.5%と、多くは選挙終盤に決めており、年代によって決定時期に違いがあることがわかる。

図5-3 投票候補者決定時期（選挙区選挙）



* 無回答を除く

6 政治的志向

有権者が政党や政治家に対して抱く印象や好悪の感情、あるいは政策に対する考えや政治的・社会的な価値観は、実際の投票行動をある程度規定している。例えば、有権者の政党支持や政治的イデオロギーを知ることによって、その人の投票行動をある程度説明することができる。

ここでは、投票行動を規定する要因として、①政党支持、②保革イデオロギー、③考慮した問題、④生活と政治への満足度の4つについて検討する。

(1) 支持政党と投票政党

表6-1は支持政党と選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が示してある。自民党以外は、自分が支持する党の候補者がいない選挙区があるため、支持している政党に投票した割合は選挙区選挙では低くならざるを得ない。このため各党を横並びにして比較することには若干の無理があることを含んだうえ、ご覧いただきたい。

今回の参院選で自民党支持者のうち、自民党に投票したのは89.0%(前回89.1%)で、同党以外には立憲民主党、公明党にそれぞれ1.8%、2.0%が投票している。公明党支持者は、同党に84.7%(前回88.5%)が投票し、それ以外に10.2%は自民党に投じている。同様に、立憲民主党支持者は、同党に83.9%(前回82.9%)が投票しているが、自民党と共産党にそれぞれ2.5%、日本維新の会に1.7%が投票している。共産党支持者の同党への投票割合は79.1%だが、立憲民主党には11.6%が投票した。

「支持する政党はない」を選択した人の中で25.5%が自民党(前回27.4%)に、18.0%が立憲民主党(前回18.5%)に、そして13.0%が日本維新の会(前回8.2%)に投票をしている。

表6-1 支持政党と選挙区選挙

(%)

	投票政党(選挙区選挙)														実数	
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	無所属	白票を入れた	分からない・無回答		
支持政党	自由民主党	89.0	1.8	2.0	1.4	0.2	1.1	0.5	0.0	0.0	1.4	0.2	0.7	0.2	1.6	444
	立憲民主党	2.5	83.9	0.0	1.7	2.5	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	5.1	0.0	1.7	118
	公明党	10.2	0.0	84.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	3.4	59
	日本維新の会	4.8	2.4	1.2	86.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	84
	日本共産党	2.3	11.6	0.0	0.0	79.1	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	43
	国民民主党	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	16
	れいわ新選組	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16
	NHK党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
	社会民主党	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9
	参政党	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9
	その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	0.0	37.5	8
	支持する政党はない	25.5	18.0	3.0	13.0	6.6	3.9	2.8	2.5	1.1	3.0	0.3	5.0	4.7	10.5	361
	分からない・無回答	20.8	18.1	2.8	5.6	0.0	2.8	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	44.4	72

* 支持政党と選挙区での投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

比例代表選挙について支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表 6-2 である。公明党、共産党は選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が上昇するが、自民党は、両者の一致率が減少する。自民党支持者の中で、自民党に投票した人は 81.1%（選挙区選挙では 89.0%）に止まり、他は公明党（6.3%）、日本維新の会（4.1%）等に流れている。立憲民主党支持者を見ると、同党に投票した人は 85.6%（選挙区選挙では 83.9%）である。

「支持する政党はない」については、20.8%が自民党、15.5%が立憲民主党、14.7%が日本維新の会に投票している。

表 6-2 支持政党と比例代表選挙

(%)

	投票政党 (比例代表選挙)													実数	
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	分からない・無回答		
支持政党	自由民主党	81.1	2.3	6.3	4.1	0.2	1.1	0.2	0.2	0.2	0.9	0.5	0.2	2.7	444
	立憲民主党	2.5	85.6	0.0	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	2.5	0.8	0.0	0.0	1.7	118
	公明党	1.7	0.0	93.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	3.4	59
	日本維新の会	2.4	2.4	0.0	90.5	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	1.2	84
	日本共産党	2.3	0.0	0.0	0.0	90.7	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	43
	国民民主党	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	16
	れいわ新選組	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	16
	NHK党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
	社会民主党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9
	参政党	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	9
	その他の党	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	50.0	8
	支持する政党はない	20.8	15.5	5.8	14.7	5.5	6.1	6.4	2.8	1.4	3.0	1.1	3.0	13.9	361
	分からない・無回答	13.9	13.9	9.7	4.2	5.6	1.4	0.0	1.4	2.8	1.4	0.0	0.0	45.8	72

* 支持政党と比例区での投票選択が一致しているセルは太枠で示している。

表 6-3 は、社会的属性別に見た政党支持率である。

全体では自民党が 32.2%で最も高く、次いで立憲民主党の 7.8%、そして日本維新の会の 6.0%となる。性別で見ると、自民党、立憲民主党、日本維新の会は男性から、公明党、共産党は女性からの支持が高い。

年代別では、自民党、立憲民主党とも年齢が高くなるに従い支持率が高まる傾向が見られる。学歴別に見ると、自民党と公明党は中学校卒から高校卒、短大・高専・専修学校卒、そして大学・大学院と進むに従い支持率が低下する。就業形態・就業状態を見ると、自民党は経営者・役員・管理職から、立憲民主党は無職からの支持が高い。

「支持する政党はない」（全体 34.7%）を見てみると、性別では男性より女性の方が多く（男性 32.4%、女性 37.0%）、年代別では若年層ほど多い（20 歳代 58.2%、30 歳代 51.5%に対して 60 歳代 30.1%、70 歳代 21.0%）。学歴別では短大・高専・専修学校卒（39.2%）、大学・大学院卒（44.3%）が多い。選択率に違いはあるが、この結果は前回参院選と同様である。

表6-3 社会的属性と政党支持

(%)

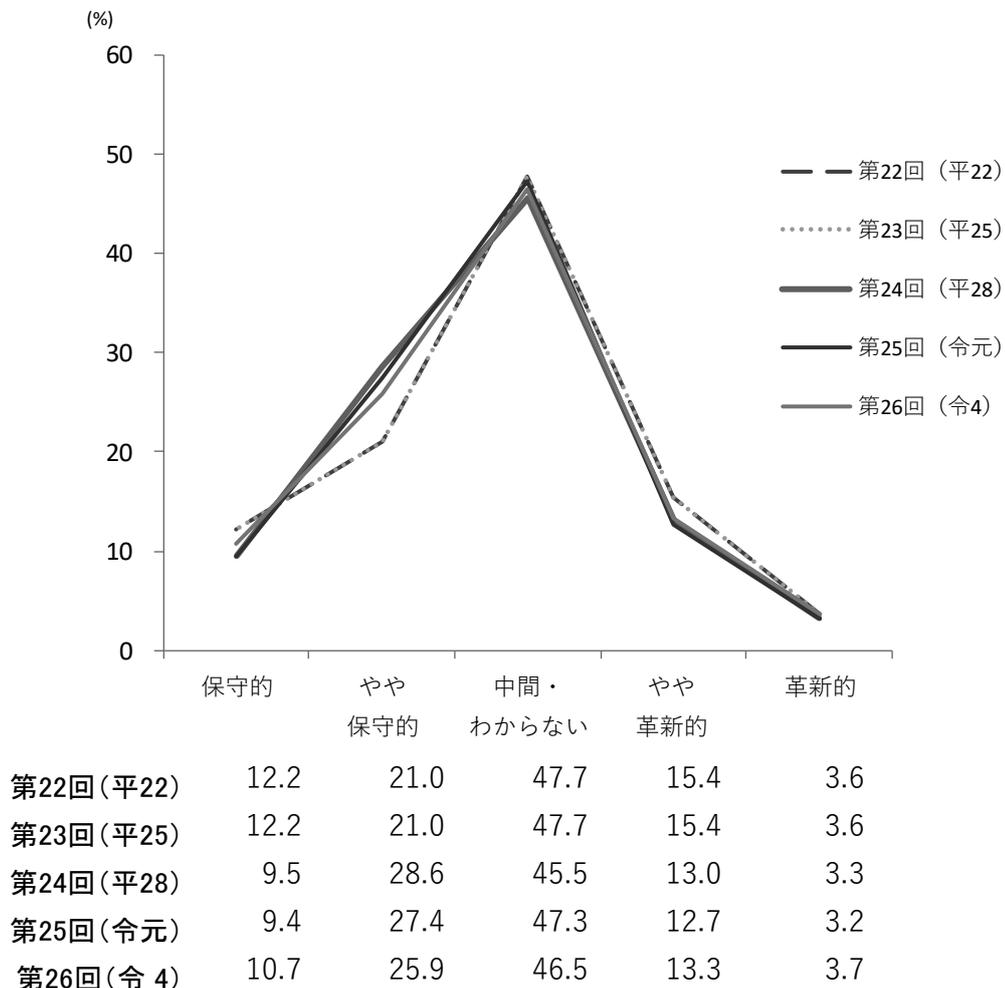
	総数	自由民主 党	立憲民主 党	公明党	日本維新 の会	日本共産 党	国民民主 党	れいわ新 選組	NHK党	社会民主 党	参政党	その他 の党	支持する 政党はな い	わからな い・無回 答
総数	1718	32.2	7.8	4.1	6.0	2.7	0.9	1.0	0.2	0.7	0.6	0.5	34.7	8.4
〔F1性〕														
男性	790	34.4	9.2	3.2	7.0	1.9	1.0	1.5	0.4	1.3	1.0	0.3	32.4	6.5
女性	883	30.5	6.7	5.0	5.3	3.4	0.7	0.6	0.1	0.2	0.3	0.8	37.0	9.4
答えない	30	20.0	3.3	3.3	3.3	3.3	6.7	3.3	-	-	-	-	33.3	23.3
無回答	15	40.0	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	26.7	20.0
〔F2年齢〕														
18～19歳	19	15.8	-	-	-	5.3	5.3	10.5	-	-	-	-	52.6	10.5
20歳代	110	15.5	0.9	1.8	2.7	0.9	1.8	1.8	0.9	-	-	0.9	58.2	14.5
30歳代	169	21.9	2.4	4.7	5.9	1.2	2.4	1.2	-	-	1.2	-	51.5	7.7
40歳代	252	24.6	5.6	2.4	4.4	1.2	1.2	0.8	0.8	-	0.8	-	49.6	8.7
50歳代	328	28.4	6.7	4.6	3.7	2.1	0.6	1.5	0.3	0.6	0.6	0.6	38.7	11.6
60歳代	322	36.6	7.5	6.5	8.1	1.2	0.9	0.9	-	1.2	0.3	1.6	30.1	5.0
70歳代	348	40.5	13.2	2.6	8.6	5.2	0.3	0.6	-	0.9	1.1	0.3	21.0	5.7
80歳以上	170	48.2	13.5	5.9	6.5	5.9	-	-	-	1.8	-	-	8.2	10.0
〔F3最終学歴〕														
中学校	128	38.3	10.2	10.9	5.5	4.7	-	-	-	-	2.3	-	19.5	8.6
高校	641	36.7	8.4	5.3	6.7	2.7	1.6	0.9	-	1.1	0.3	0.8	27.5	8.1
短大・高専・専修学校	357	30.3	6.7	3.6	4.5	2.8	0.6	2.2	0.3	0.6	0.6	0.6	39.2	8.1
大学・大学院	506	27.1	7.3	2.0	6.7	2.2	0.8	0.6	0.4	0.4	0.8	0.2	44.3	7.3
答えない	60	23.3	3.3	-	5.0	3.3	-	1.7	1.7	1.7	-	1.7	43.3	15.0
無回答	26	38.5	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	23.1
〔F4就業状態〕														
雇われて働いている	861	29.5	5.7	3.9	5.2	1.6	1.2	0.8	0.3	0.5	0.2	0.5	42.9	7.7
自営業者・自由業者	156	31.4	6.4	3.2	6.4	4.5	-	4.5	-	-	1.9	0.6	34.0	7.1
家族従業	35	48.6	11.4	5.7	5.7	2.9	5.7	-	-	-	2.9	-	17.1	-
学生	35	20.0	2.9	-	-	-	2.9	5.7	2.9	-	-	-	48.6	17.1
主婦・主夫	253	28.9	7.1	7.1	6.3	4.0	0.8	0.8	-	1.2	0.8	0.4	32.8	9.9
無職	337	41.5	13.6	3.6	8.6	3.9	0.3	-	-	1.5	0.6	0.9	18.4	7.1
無回答	41	31.7	14.6	-	2.4	2.4	-	-	-	-	2.4	-	17.1	29.3
〔F4SQ1就業形態〕														
経営者・役員・管理職	216	40.7	4.2	2.8	5.6	3.7	0.5	3.2	-	-	1.9	0.5	31.5	5.6
正社員・正職員	473	29.0	5.7	3.4	4.4	1.7	1.9	1.3	0.4	0.6	0.2	0.2	44.4	6.8
派遣社員	24	25.0	-	4.2	8.3	4.2	-	-	-	-	-	-	45.8	12.5
パート・アルバイト・契約など	297	26.3	8.1	5.4	7.1	1.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	1.0	41.4	8.1
その他	39	25.6	7.7	2.6	2.6	2.6	2.6	-	-	-	-	-	41.0	15.4
無回答	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
〔都市規模〕														
大都市	442	29.4	4.3	3.4	6.1	2.9	0.9	2.0	0.2	0.5	0.9	1.1	39.4	8.8
人口20万以上の市	452	32.5	9.3	3.8	6.0	3.3	0.4	0.7	0.2	0.4	0.4	0.4	35.2	7.3
人口10万以上の市	259	29.0	10.8	3.5	8.9	1.5	1.2	1.2	-	1.2	0.4	-	33.2	9.3
人口10万未満の市	411	37.2	6.3	4.6	5.6	2.7	1.5	0.2	0.2	1.0	0.7	0.5	31.4	8.0
郡部(町村)	154	31.2	12.3	7.1	1.9	1.9	0.6	1.3	0.6	0.6	0.6	-	31.8	9.7

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、今日においても有権者の意識を測定する指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自立性重視と市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、複数の要素が複雑に絡み合っている構成されていると言ってよいであろう。

本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問で、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、第22回(平22)以降のデータと比較するために一覧にしたのが図6-1である。若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。今回は、「保守的」は10.7%(前回9.4%)、「やや保守的」は25.9%(前回27.4%)、「やや革新的」は13.3%(前回12.7%)、「革新的」は3.7%(前回3.2%)と、前回と似たような割合で分布している。

図6-1 保革イデオロギーの変化



* 第22回以前は面接調査、第23回以降は郵送調査による。

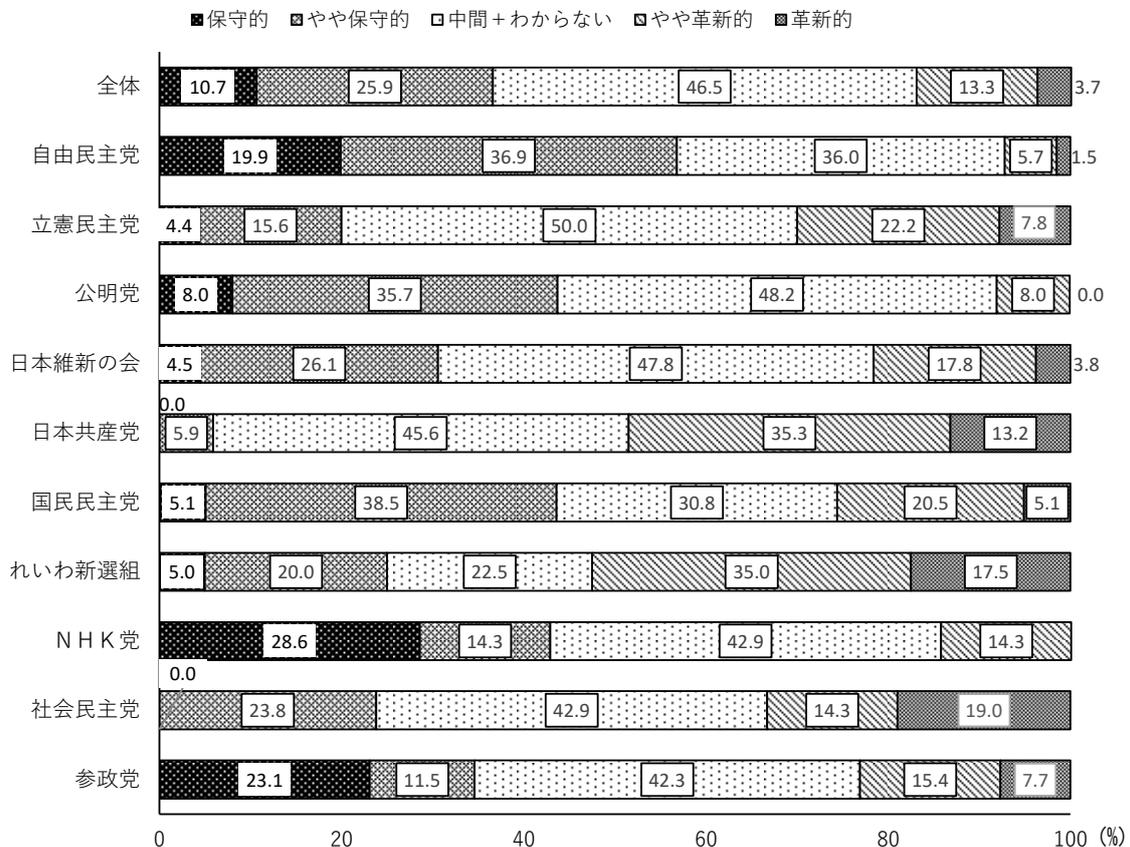
次に比例代表選挙で議席を獲得した政党について、各党の投票者内の保革イデオロギ一分布を示したのが、図6-2である。

主だった政党を見ていくと、まず自民党は「保守的」と考える人が19.9%、「やや保守的」が36.9%と保守層（保守的+やや保守的）が56.8%を占めている。反対に「やや革新的」は5.7%、「革新的」は1.5%と革新層（革新的+やや革新的）は7.2%で、保守層を大きく下回る。「中間（わからないを含む）」は36.0%で、全体の46.5%より少ない。公明党は「中間」と考えている人で48.2%を占めているが、「保守的」と考えている人が8.0%、「やや保守的」は35.7%を占める。反対に「やや革新的」は8.0%、「革新的」は0.0%である。

立憲民主党は、「中間」の50.0%が最も多い。また「保守的」（4.4%）、「やや保守的」（15.6%）の保守層（20.0%）に比べ、「やや革新的」（22.2%）、革新的（7.8%）の革新層（30.0%）の割合が多い。

日本維新の会も「中間」の47.8%が最も多いが、「やや革新的」と考える人が17.8%、「革新的」は3.8%で革新層は21.6%、一方、「保守的」が4.5%、やや保守的が26.1%で保守層が30.6%と、保守層の方に寄っている。共産党は「中間」の45.6%が最も多いものの、「やや革新的」が35.3%、「革新的」が13.2%と、他党に比べ革新的と考えている人が多く（革新層48.5%）、保守層（5.9%）を大きく上回っている。

図6-2 投票政党内保革構図（比例代表選挙）



* 無回答を除く

(3) 考慮した政策課題

本調査では、「今回の参院選では、どのような政策課題を考慮しましたか」（複数回答）という質問をして、22 の政策問題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この設問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで各問題への回答者の選択割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。（表 6-4）

今回、最も考慮された問題は、「景気対策」の 57.0%であった。以下、「医療・介護」の 46.9%、「年金」の 44.0%、「子育て・教育」の 31.8%、そして「コロナ対策」と「物価対策」がそれぞれ 26.6%と続く。「コロナ対策」以外の政策は、順位や選択率に差はあるものの、過去の調査においても上位に入っている。「コロナ対策」を選んだ人は 26.6%いるが、第 49 回衆院選（令 3）調査時の 40.1%からは減少している。

表 6-4 考慮した問題（複数回答）

第24回	%	第25回	%	第26回	%
医療・介護	53.5	医療・介護	52.9	景気対策	57.0
景気対策	51.2	年金	51.3	医療・介護	46.9
年金	46.5	景気対策	45.6	年金	44.0
子育て・教育	36.0	子育て・教育	33.9	子育て・教育	31.8
消費増税	25.1	消費税	30.2	コロナ対策	26.6
雇用対策	22.8	雇用対策	21.0	物価対策	26.6
憲法改正	20.2	財政再建	18.4	消費税	24.5
外交・防衛	18.6	防災対策	17.4	雇用対策	21.1
財政再建	18.3	原発・エネルギー	15.5	財政再建	20.3
原発・エネルギー	17.7	外交・防衛	15.3	外交・防衛	20.2
防災対策	13.8	憲法改正	14.8	原発・エネルギー	17.8
震災からの復興	10.8	地域振興	12.4	憲法改正	14.5
地域振興	10.2	震災からの復興	12.3	地域振興	10.2
治安対策	9.6	治安対策	6.7	防災対策	8.7
政策は考えなかった・わからない	8.1	わからない	5.4	治安対策	7.0
T P P への参加	4.9	社会資本整備	4.4	震災からの復興	5.9
選挙制度	3.2	政策は考えなかった	4.2	男女共同参画/ジェンダー平等	5.4
社会資本整備	2.4	選挙制度	3.6	わからない	5.3
規制緩和	2.4	男女共同参画	2.8	選挙制度	5.1
男女共同参画	2.3	規制緩和	1.7	社会資本整備	4.1
その他	0.6	その他	1.3	外国人労働者	3.4
				政策は考えなかった	3.2
				規制緩和	2.8
				夫婦別姓	2.2
				その他	1.4

今回の調査について、回答者を年代別に四つに分けて再集計を行った結果が表 6-5 である。上位 3 つについて年代ごとに見ていくと、18-20 歳代では景気対策が最も選ばれており、次いで子育て・教育、医療・介護となっている。30-40 歳代は景気対策、子育て・教育、医療・介護の順、50-60 歳代は景気対策、年金、医療・介護、70 歳以上では医療・介護、年金、景気対策の順となっている。年代を問わず景気対策は上位に選ばれている。年代ごとの特色として、年金については、高齢者層ほど考慮する順位が高まり、子育て・教育は若年層ほど上位に位置している。

表 6-5 年代別考慮した問題

(%)

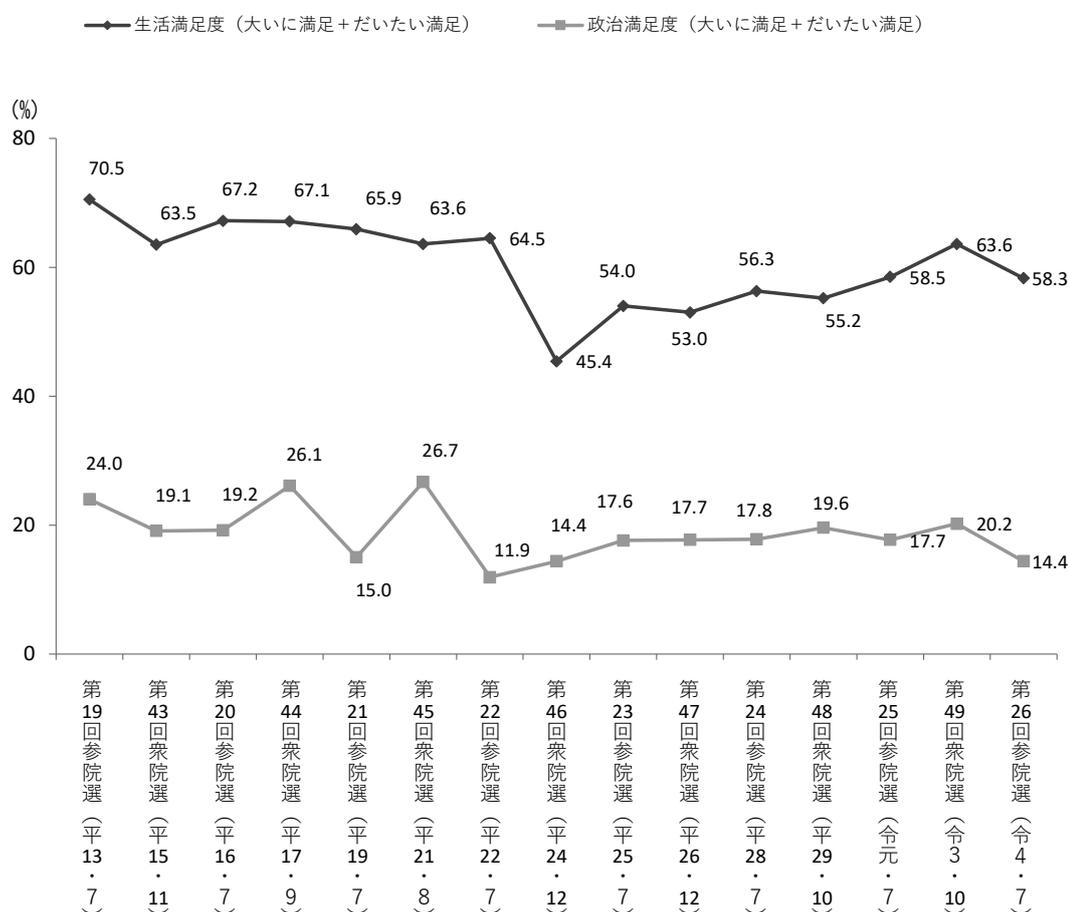
	18-20歳代		30-40歳代		50-60歳代		70歳以上	
1	景気対策	43.0	景気対策	59.7	景気対策	60.5	医療・介護	66.1
2	子育て・教育	41.4	子育て・教育	50.7	年金	46.7	年金	60.6
3	医療・介護	28.1	医療・介護	30.1	医療・介護	46.4	景気対策	53.4
4	物価対策	24.2	年金	26.7	コロナ対策	27.4	物価対策	35.3
5	年金	21.9	消費税	23.3	子育て・教育	26.3	コロナ対策	32.9
6	消費税	20.3	雇用対策	23.1	物価対策	26.1	消費税	30.3
7	雇用対策	18.8	コロナ対策	20.9	雇用対策	25.5	外交・防衛	23.7
8	男女共同参画	18.8	物価対策	17.7	財政再建	25	原発・エネルギー	22.3
9	コロナ対策	15.6	外交・防衛	14.8	外交・防衛	23	財政再建	21.9
10	わからない	14.1	財政再建	14.1	消費税	21.7	子育て・教育	21.1

(4) 生活と政治への満足度

本調査では従来から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。図 6-3 は、生活に対する満足度及び政治に対する満足度の「大いに満足している」と「だいたい満足している」を合算した数値の推移をグラフ化したものである。

今回、生活満足度は 58.3% で、前回参院選の 58.5% からの変化はほとんどない。なお、直近の国政選挙である第 49 回衆院選からは 5.3 ポイント減少している。一方、政治満足度については、今回は 14.4% で前回参院選 (17.7%) から 3.3 ポイント低下し、直近の第 49 回衆院選からは約 6 ポイント減少している。

図 6-3 生活満足と政治満足



* 第 22 回以前は面接調査、第 23 回以降は郵送調査による。

表6-6は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。男女別で見ると、男性の満足度（「大いに」＋「だいたい」16.6%）の方が、女性（12.5%）より高い。不満足度（「やや」＋「大いに」）については、男性が77.5%、女性が75.5%で、こちらも男性の方が高い。「わからない」と「無回答」を足した割合は男性の5.9%に対して女性は11.9%である。

満足度を年代別で見ると、80歳以上が24.1%、次いで70歳代が17.8%と高齢層の満足度が比較的高い²。ほか、20歳代から60歳代までは10.3%から12.7%までの間に収まっている。

就業状態でいうと、自営業者・自由業者の不満足度が82.0%と相対的に高い。就業形態で見ると経営者・役員・管理職は満足度15.3%に対して不満足度80.5%であるが、正社員・正職員はそれぞれ12.7%、74.0%なので、満足度・不満足度とも経営者層の方が高いことになる。

表6-6 社会的属性と政治満足度 (%)

	総数	大いに満足している	だいたい満足している	やや不満足である	大いに不満足である	わからない・無回答
総数	1718	0.3	14.1	45.1	31.2	9.3
〔F1性〕						
男性	790	0.3	16.3	45.1	32.4	5.9
女性	883	0.3	12.2	46.1	29.4	11.9
答えない	30	-	13.3	23.3	46.7	16.7
無回答	15	-	6.7	33.3	40.0	20.0
〔F2年齢〕						
18～19歳	19	-	15.8	52.6	21.1	10.5
20歳代	110	-	12.7	39.1	22.7	25.5
30歳代	169	-	11.8	43.2	32.0	13.0
40歳代	252	-	10.3	44.4	34.1	11.1
50歳代	328	0.6	11.9	42.1	35.7	9.8
60歳代	322	0.3	12.1	48.4	34.5	4.7
70歳代	348	0.3	17.5	48.9	29.6	3.7
80歳以上	170	0.6	23.5	42.9	21.2	11.8
〔F3最終学歴〕						
中学校	128	1.6	14.8	43.0	29.7	10.9
高校	641	0.3	15.3	48.2	26.4	9.8
短大・高専・専修学校	357	0.3	13.2	42.6	32.5	11.5
大学・大学院	506	-	13.8	44.3	36.2	5.7
答えない	60	-	8.3	38.3	38.3	15.0
無回答	26	-	11.5	46.2	26.9	15.4
〔F4就業状態〕						
雇われて働いている	861	0.2	11.8	45.1	31.8	11.0
自営業者、自由業者	156	0.6	12.8	39.7	42.3	4.5
家族従業	35	-	17.1	45.7	28.6	8.6
学生	35	-	28.6	48.6	14.3	8.6
主婦・主夫	253	0.8	13.8	50.2	28.9	6.3
無職	337	-	19.0	44.8	27.9	8.3
無回答	41	-	12.2	34.1	34.1	19.5
〔F4SQ1就業形態〕						
経営者・役員・管理職	216	0.5	14.8	40.7	39.8	4.2
正社員・正職員	473	0.4	12.3	42.5	31.5	13.3
派遣社員	24	-	12.5	54.2	29.2	4.2
パート・アルバイト・契約など	297	-	8.8	49.2	33.0	9.1
その他	39	-	23.1	46.2	23.1	7.7
無回答	3	-	-	-	33.3	66.7
〔都市規模〕						
大都市	442	0.2	14.0	43.9	34.2	7.7
人口20万以上の市	452	-	14.6	47.1	31.2	7.1
人口10万以上の市	259	0.8	16.2	42.9	29.0	11.2
人口10万未満の市	411	0.2	11.9	45.3	31.1	11.4
郡部（町村）	154	0.6	14.9	46.1	26.6	11.7

² 18-19歳の政治満足度も15.8%ではあるが、標本規模が19であるため留意を要する。

次に、政治満足度と、比例代表選挙での投票政党をしてみる（表6-7）。

現在の政治に「大いに満足している」人は4人しかいないので、ここでは議論しない。「だいたい満足している人」の57.3%が自民党に投票しており、公明党の15.1%、立憲民主党の8.0%とは大きな開きがある。

反対に「やや不満足である」人の39.0%は自民党に、14.9%は立憲民主党に、8.4%は公明党に投票しているが、上記の「だいたい満足している」人の場合ほど自民党と立憲民主党を選択した割合に開きはない。なお、「大いに不満足である」人でも19.6%が自民党に投票しており、立憲民主党の18.9%を上回っている。

表6-7 政治満足度と投票政党(比例代表選挙)

(%)

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	分からない・無回答
大いに満足している(N=4)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
だいたい満足している(199)	57.3	8.0	15.1	6.5	1.0	1.5	1.0	1.0	1.0	0.5	0.0	1.0	6.0
やや不満足である(572)	39.0	14.9	8.4	14.3	3.8	3.3	1.6	1.4	1.6	1.6	0.9	0.3	8.9
大いに不満足である(387)	19.6	18.9	6.7	14.7	10.3	3.9	7.0	1.0	2.6	4.1	1.0	1.8	8.3
分からない・無回答(80)	50.0	7.5	7.5	6.3	5.0	2.5	2.5	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	16.3

同じように生活満足度でもしてみる(表6-8)。

上記の政治満足度で見た各党への投票割合と概ね同じ傾向が見られる。「大いに満足」から「大いに不満足」に至るまで、段階的に自民党を選択する率は減少する。ただし、「大いに不満足」な人の間でも自民党の22.6%が最も多く、次いで16.0%の日本維新の会、13.2%の立憲民主党となる。

表6-8 生活満足度と投票政党(比例代表選挙)

(%)

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	日本共産党	国民民主党	れいわ新選組	NHK党	社会民主党	参政党	その他の党	白票を入れた	分からない・無回答
大いに満足している(N=49)	48.3	10.3	13.8	6.9	0.0	5.2	3.4	1.7	0.0	0.0	3.4	1.7	5.2
だいたい満足している(671)	39.6	15.9	7.9	12.5	5.2	3.5	2.0	1.0	1.6	2.0	0.4	1.0	7.4
やや不満足である(376)	32.9	12.6	10.0	12.6	7.7	2.9	4.0	1.1	1.7	2.6	0.9	0.6	10.6
大いに不満足である(79)	22.6	13.2	11.3	16.0	3.8	0.9	8.5	1.9	3.8	1.9	0.9	1.9	13.2
わからない(15)	39.1	17.4	4.3	17.4	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7

7 選挙関連情報源

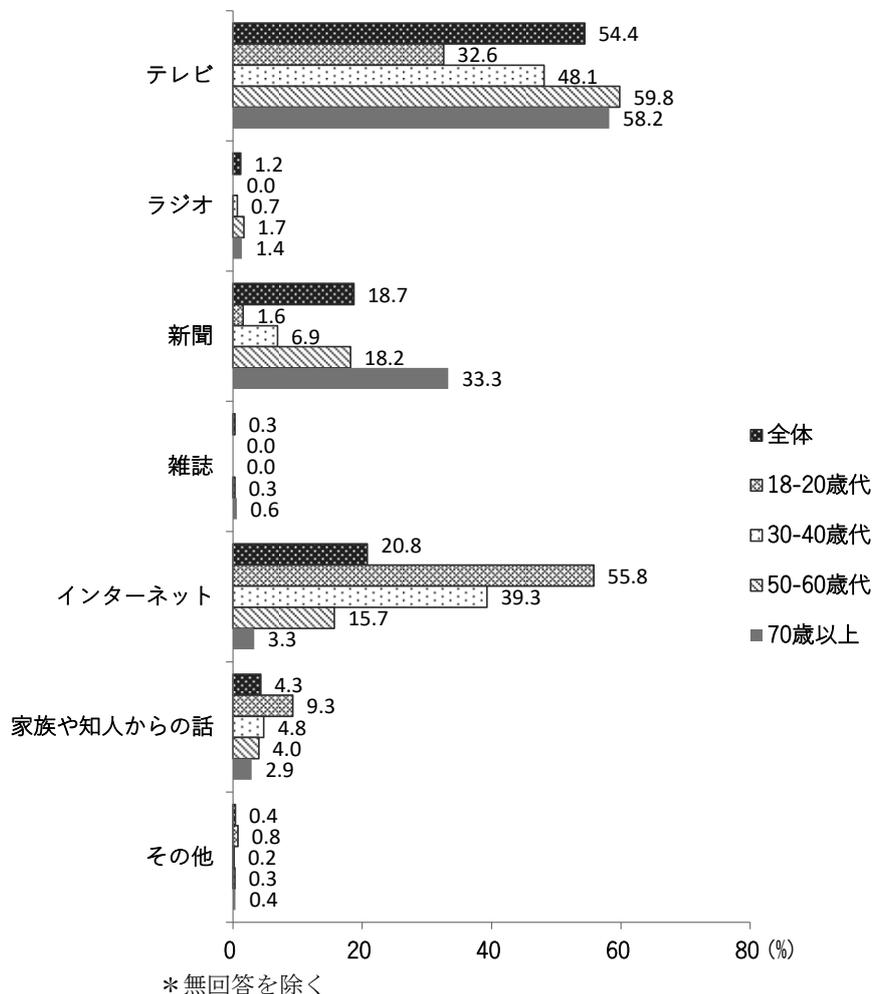
(1) 政治・選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙の情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。テレビは前々回 64.7%、前回 59.7%だったが、今回は 54.4%と継続的に低下している。その一方、インターネットは前々回 9.3%、前回 13.9%、そして今回は 20.8%に上昇している。選挙に関する情報源については情報環境の変化に伴う変化が明確に表れていると思われる。

また、情報源については、年齢による違いも大きい。図7-1に年齢グループごとの情報源を示したが、テレビは50歳代以上では過半数から選択されているが、18-20歳代では32.6%に過ぎない。新聞も70歳以上では3割を超える有権者が情報源としているが、18-20歳代は2%未満である。一方、インターネットについては、18-20歳代の55.8%を先頭に、30-40歳代の39.3%、50-60歳代の15.7%と、年代が上がるごとに減少している。

若者においてはインターネットがすでに「政治・選挙」に関する情報源として最も重要になっていることが窺える結果である。

図7-1 政治・選挙の情報入手元



(2) 選挙運動への接触度と有用度

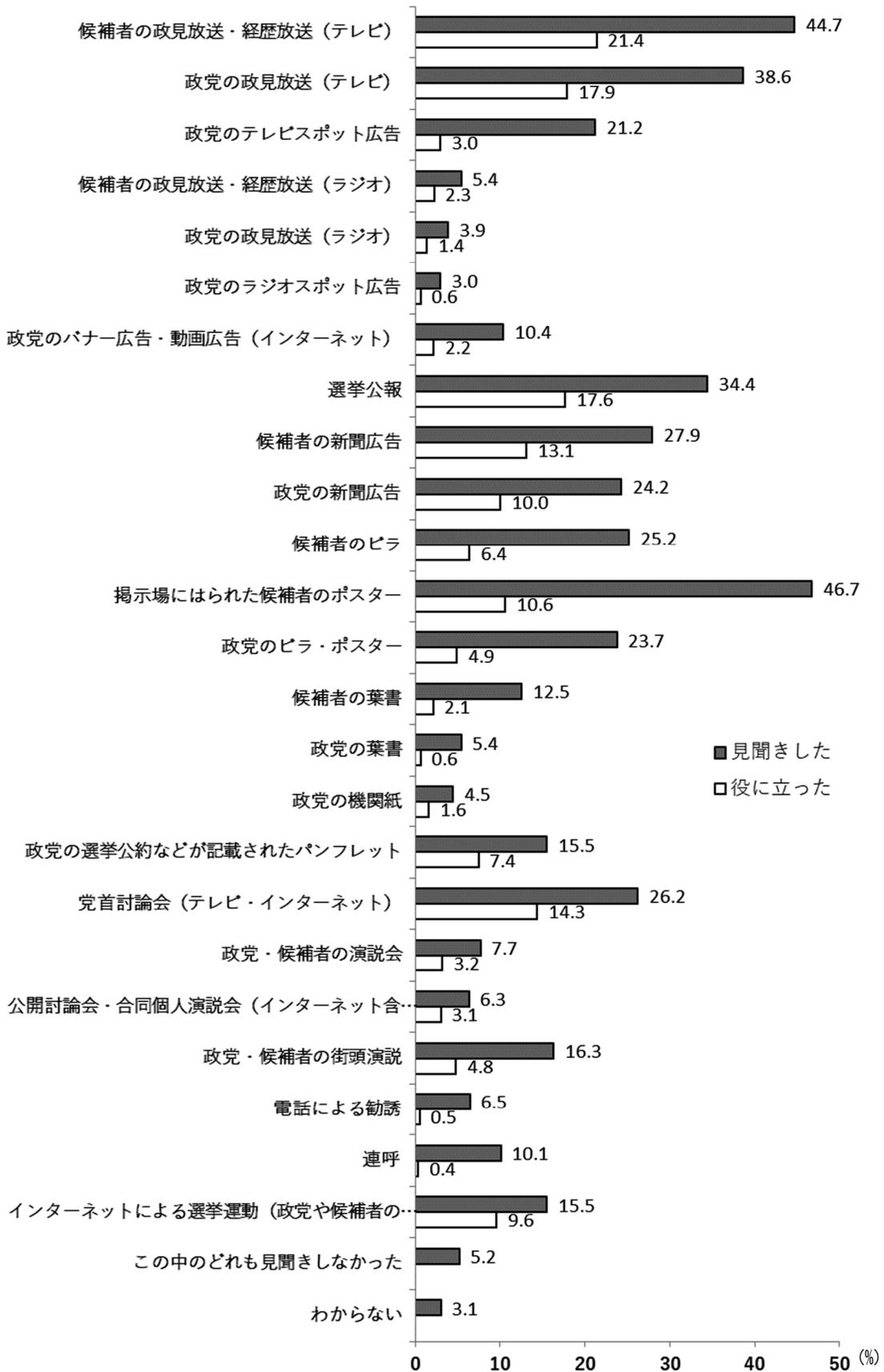
有権者は今回の参院選では、どのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、24の媒体を列挙して、調査対象者が「直接見たり、聞いたり」したものすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったもの全てを選択してもらっている（有用度）。その結果を図7-2にまとめた。

今回、特に接触度が高かった媒体は、多い順に「掲示場にはられた候補者のポスター」（46.7%）、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（44.7%）、「政党の政見放送（テレビ）」（38.6%）、「選挙公報」（34.4%）、「候補者の新聞広告」（27.9%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（26.2%）などである。

有用度は、接触度の度合いよりもかなり低い。基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にある。今回、有用度が高かった媒体は、多い順に「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（21.4%）、「政党の政見放送（テレビ）」（17.9%）、「選挙公報」（17.6%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（14.3%）、「候補者の新聞広告」（13.1%）、「掲示場にはられた候補者のポスター」（10.6%）などである。

なお、図7-2に数値は示していないが、接触者のうち有用だったと答えた人の割合を計算すると、多い順に「インターネットによる選挙運動（政党や候補者のHP、ブログ、SNS等）」（61.8%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（54.8%）、「選挙公報」（51.3%）、「公開討論会・合同個人演説会（インターネット含む）」（48.1%）、「政党の選挙公約などが記載されたパンフレット」（48.0%）、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（47.8%）となる。

図 7-2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



(3) 投票参加促進媒体への接触

次に、選挙啓発媒体への接触を見ていく。「今回の参院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました、下記の中で見たり聞いたりしたのがありますか。」(複数回答)という質問への回答結果を年代ごとにまとめた(表7)。

全体の選択率が10%を超えるのは、「テレビスポット広告」(49.3%)、「新聞広告」(35.9%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(27.8%)、「都道府県・市区町村などの広報車」(16.2%)「立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン」(12.2%)、「啓発ポスター」(10.8%)、で、これらは選択率の違いはあるが、前回の調査結果でも挙げられた。

次にこれらの媒体への接触状況を、若年層(18-20歳代)と高齢者層(70歳以上)とで対比して見てみる。高齢者層での接触率が高く、かつ、若年層との差が大きい媒体は、「新聞広告」(44.6ポイント差)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(38.8ポイント差)、「テレビスポット広告」(35.4ポイント差)、「都道府県・市区町村などの広報車」(21.5ポイント差)である。一方、若年層の接触率が高く、かつ、高齢者層との差が大きい媒体は、「インターネット上の啓発動画(15.2ポイント差)」、「国、都道府県、市区町村のホームページ、ツイッター、フェイスブック」(10.1ポイント差)などが挙げられる。

「啓発ポスター」の接触率は全体で10.8%ではあるが、各年代とも同様に接触しているようである(18-20歳代9.4%、30-40歳代9.6%、50-60歳代13.2%、70歳以上9.1%)。

表7 投票促進広告への媒体別・年代別接触率

(%)

	全体	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
新聞広告	35.9	9.4	19.9	37.8	54.0
テレビスポット広告	49.3	24.2	34.7	55.8	59.6
ラジオスポット広告	5.6	3.1	2.9	7.8	5.7
交通広告(車内・駅・バス)	9.0	13.3	10.8	9.0	6.3
雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.1	2.3	2.2	2.3	1.6
啓発ポスター	10.8	9.4	9.6	13.2	9.1
国や都道府県、市区町村の広報紙	27.8	7.0	11.7	28.5	45.8
都道府県・市区町村などの広報車	16.2	3.9	8.4	16.7	25.4
街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	6.9	6.3	6.9	7.6	6.3
立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン	12.2	9.4	5.5	11.9	18.9
電光掲示板・大型映像広告、SC、遊園地などでのアナウンス	2.6	2.3	3.1	2.3	2.4
銀行などのATM	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8
コンビニのレジ画面	1.2	2.3	2.4	0.9	0.2
有線放送	1.8	2.3	0.7	2.5	1.6
国、都道府県、市区町村のホームページ、ツイッター、フェイスブック	5.5	13.3	8.1	4.0	3.2
インターネット上の啓発動画	8.7	17.2	14.4	8.5	2.0
その他	0.4	0.8	0.0	0.8	0.2
見聞きしなかった	15.7	30.5	25.6	13.6	5.9

8 選挙制度関連

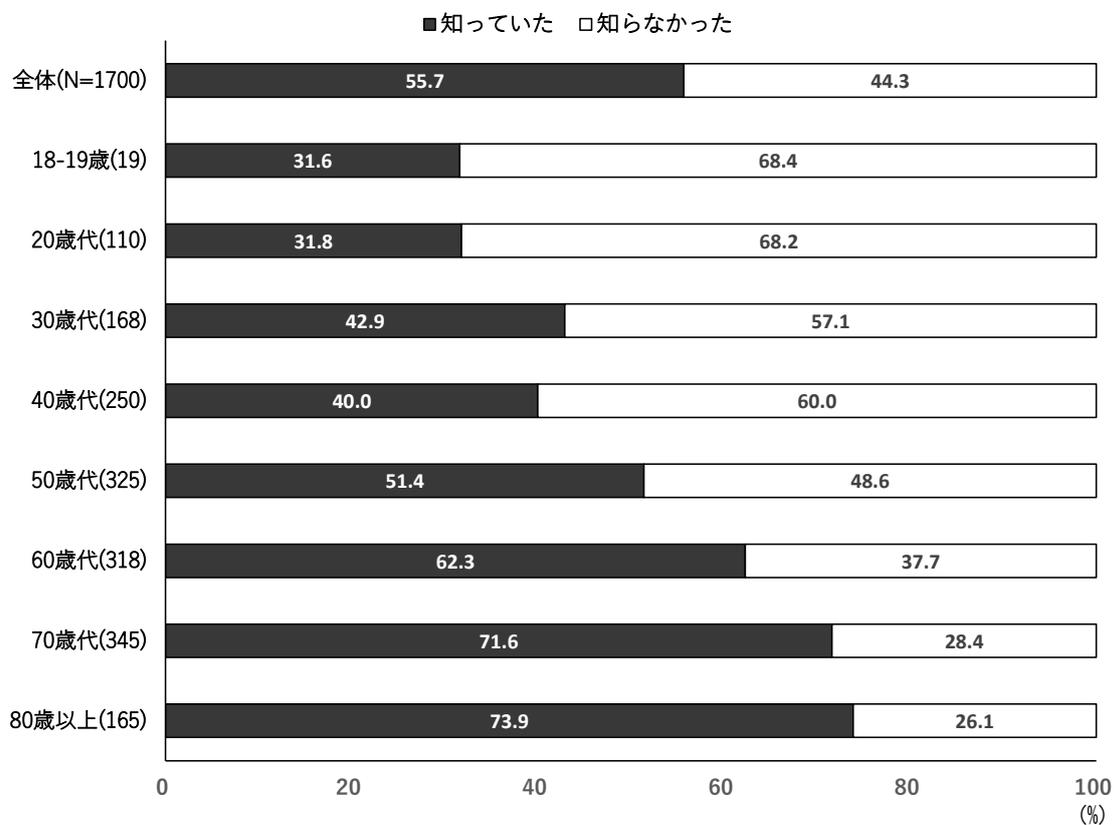
(1) 住民票の異動と選挙権の行使の認知

本調査では住民票の異動について、まず「転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか」と尋ねている。回答では 93.0%の有権者が「知っていた」と答えており、住民票のこと自体は十分理解されていると思われる。

その一方、「現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたは、このことをご存知でしたか」と、投票と住民票異動の関係について尋ねると、そのことを知っているのは（無回答を除くと）全体の55.7%に過ぎなかった。年代別に見ると、18-19歳は31.6%、20歳代は31.8%と若年層は「知っていた」割合が低い。60歳代は62.3%、70歳代は71.6%と高齢者層に向かうほど認知率は高くなっていく（図8-1）。

新有権者である18-19歳、20歳代は、進学や就職で親元を離れて一人で暮らし始める時期に当たることが多い。転居先で投票するためにも、住民票の異動と併せて周知していく必要がある。

図8-1 住民票の異動と選挙権の行使の認知（年代別）



(2) インターネット選挙運動の解禁

平成 25 年 4 月の公職選挙法の改正により、インターネット上でも選挙運動が行えるようになった。第 23 回参議院選挙（平成 25 年 7 月）以降の調査では、「あなたは今回の参院選に関して、インターネットをどのように利用しましたか」とインターネット上の選挙運動について回答者に尋ねている。選択肢はインターネット上で提供されるサービスやプラットフォームの動向に従い修正されているが、今回は 9 つの選択肢から該当するものをすべて選んでもらっている（表 8-1）。

「政党や候補者のホームページ、ブログを見た」（12.1%）、「政党や候補者のツイッター、フェイスブックを見た」（8.9%）は、それぞれ前回から 1.8 ポイント、2.7 ポイント増加している。「ニュースサイトや選挙情報サイトを見た」は今回 20.8%で、これも前回より 2.6 ポイント多い。

一方、「利用しなかった」を選択した人は、前々回 74.5%だったが、前回は 66.6%、そして今回は 61.7%と漸減しており、インターネット上の選挙運動や選挙関連の情報への接触者が徐々に増えていることがわかる。

インターネット上の選挙運動などへの接触状況を合算し、年代別の数値を見ると（表 8-1 における「小計」欄）、18-20 歳代は 93.8（前回 55.7、前々回 38.2）、30-40 歳代は 80.6（前回 63.9、前々回 38.9）、50-60 歳代は 55.3（前回 32.9、前々回 20.5）、70 歳以上は 20.2（前回 16.7、前々回 13.0）となっており、若年層ほど多くの選挙情報に接触している。ただし、いずれの年代においてもインターネット上の選挙運動への接触は増えている。

表 8-1 インターネット上の選挙運動などの利用

(%)

	全体		18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
	第25回	第26回				
政党や候補者のホームページ・ブログを見た	10.3	12.1	11.7	15.3	14.1	6.4
政党や候補者のツイッター、フェイスブック、インスタグラムを見た	6.2	8.9	21.1	14.6	7.8	1.8
政党や候補者のメールを受信した	0.4	0.6	0.0	0.0	1.3	0.4
自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.2	0.6	0.8	0.0	1.1	0.4
政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.2	0.2	0.8	0.0	0.3	0.0
ユーチューブ、ニコニコ動画などを利用して選挙関連の動画を見た	4.2	9.1	13.3	14.6	8.7	3.3
ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	18.2	20.8	37.5	31.1	20.1	7.7
ポータルマッチを利用した	0.4	2.5	8.6	4.5	1.6	0.2
その他	1.0	0.2	0.0	0.5	0.3	0.0
小計（注）	41.2	55.0	93.8	80.6	55.3	20.2
利用しなかった	66.6	61.7	42.2	47.6	61.4	80.4
わからない	4.4	3.9	3.9	3.3	2.4	6.6
合計（注）	112.2	120.6	139.9	131.5	119.1	107.2

（注）複数回答のため合計は 100 を超える。

* 無回答を除く

9 政治分野における男女共同参画

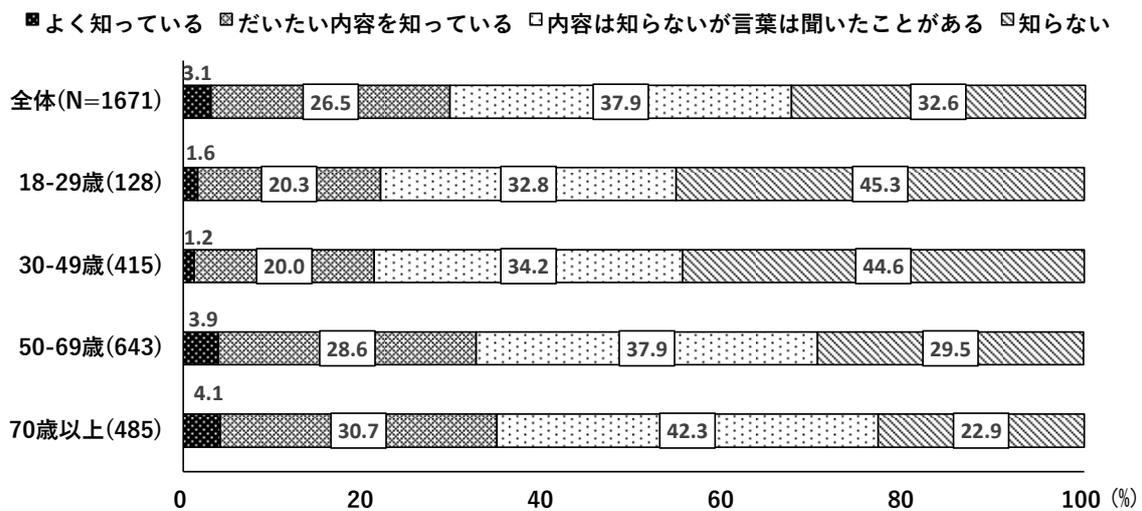
平成 30 年 5 月に、衆議院、参議院及び地方議会の選挙において、男女の候補者数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とした「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布、施行された。

明るい選挙推進協会では、前回 25 回調査からこの法律が施行されたことを知っているかを尋ねている。今回の結果を図 9-1 にまとめた。

「よく知っている」と回答した人は 3.1%、「だいたい内容を知っている」は 26.5% であり、合計すると 29.6% になる。前回の合計は 23.2% なので、少しだけ法律がより広く知られるようになったと思われる。なお、「内容は知らないが言葉は聞いたことがある」は 37.9%、「知らない」は 32.6% であり、合計の 70.5% は前回の合計 76.7% より 6 ポイント程度下がっている。

これを年代別に見ると、「よく知っている」、「だいたい内容を知っている」は、年齢が上がるにつれて増加していくが、両者を合わせた割合は、18~20 歳で 21.9%、30-40 歳代で 21.2%、50-60 歳代で 32.5% となっており、最も高い 70 歳以上でも 34.8% に止まっている。

図 9-1 男女共同参画法認知度（年代別）

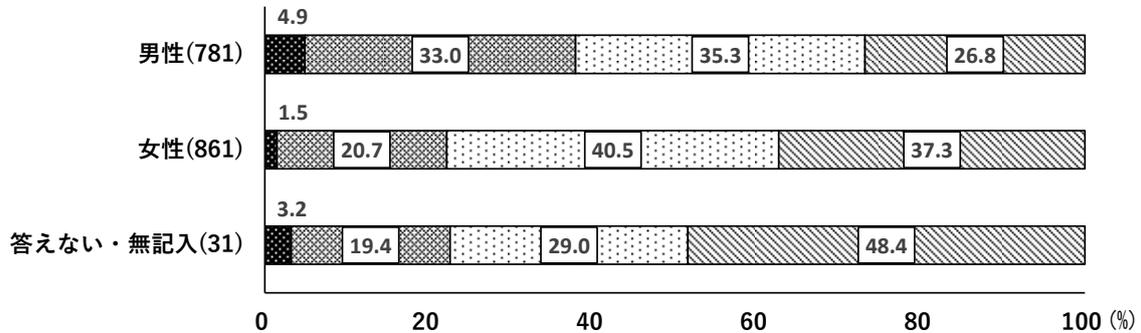


* 無回答を除く。

性別ごとに認知度を見てみると（図 9-2）、「よく知っている」は男性が 4.9%、女性は 1.5%、「答えない・無記入」は 3.2% である。「だいたい内容を知っている」まで含めると男性は 37.9%、女性は 22.2%、「答えない・無記入」は 22.6% となり、男性の認知度が他より 15 ポイント程度高くなっている。

図 9-2 男女共同参画法認知度（男女別）

■よく知っている ■だいたい内容を知っている □内容は知らないが言葉は聞いたことがある □知らない



*無回答を除く。

「よく知っている」、「だいたい内容を知っている」と回答した人に、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律は、女性議員を増やすためにどの程度有効かを尋ねた（表 9-1）。全体では「多少の効果はあると思う」が 56.4%と最も高く、次いで「努力義務なので、あまり効果的ではない」の 39.5%であった。この割合は第 25 回調査とほぼ同じである。性別ごとの選択率を見ると、「かなり効果的である」は男性 4.4%、女性 3.2%である。「多少の効果はあると思う」は男性 54.9%、女性 59.8%で女性が約 5 ポイント高い。反対に「努力義務なので、あまり効果的ではない」は男性 40.6%、女性 37.0%で男性の方が約 4 ポイント高かった。

表 9-1 男女共同参画法の有効度（男女別）

(%)

	全体 (N=488)	男性 (293)	女性 (189)	答えない・ 無記入(6)
努力義務なので、あまり効果的ではない	39.5	40.6	37.0	66.7
多少の効果はあると思う	56.4	54.9	59.8	16.7
かなり効果的である	4.1	4.4	3.2	16.7

*無回答を除く。

また「日本で女性議員が少ないのはなぜだと思いますか」と調査対象者全員に尋ねたところ、「政党が本気で女性を発掘しようとしなから」が 30.0%と最も高く、次いで「政治活動は家庭と両立しにくいから」（24.0%）、「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」（17.3%）となった（表 9-2）。

原因として考える理由には男女差があり、「政治に関心がある女性が少ないから」は男性 12.1%に対して女性 6.6%、「政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから」は男性 18.8%に対して女性 15.9%である。相対的にはあるが、男性は女性たちの考え方や感じ方の故に、女性政治家が少ないと考えていることが窺われる。一方、「政治活動は家庭と両立しにくいから」は男性 22.4%に対して女性 25.5%、「政党が本気で女

性を発掘しようとしなから」は男性 27.9%に対して女性 32.3%、そして「有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから」は男性 12.5%に対して女性は 14.7%である。女性の方が、女性の置かれている環境や受ける働きかけの方に原因があると考えているように思われる。

表 9-2 女性議員が少ない理由（男女別）

(%)

	全体 (1676)	男性 (782)	女性 (862)	答えない・ 無記入 (32)
政治に関心のある女性が少ないから	9.3	12.1	6.6	12.5
政治家という職業に魅力を感じる女性が少ないから	17.3	18.8	15.9	18.8
政治活動は家庭と両立しにくいから	24.0	22.4	25.5	21.9
政党が本気で女性を発掘しようとしなから	30.0	27.9	32.3	18.8
有権者が男性の方を政治家としてふさわしいと思っているから	13.7	12.5	14.7	12.5
その他	5.8	6.3	5.0	15.6

*無回答を除く。

なお、前回の調査にはなかった質問だが、今回は、「女性の国会議員を増やすために政党が候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制を導入するべきだ」という議論があります。あなたは女性議員を増やすためにクオータ制を導入する必要があると思いますか」という質問を尋ねている。その、回答の分布を表 9-3 に示す。

「必要である」あるいは「どちらかといえば必要である」と答えた人の割合は全体で 42.9%である。男性の場合は 42.9%、女性 43.5%であり、両者に大きな違いはない。一方、「どちらかといえば不要である」あるいは「不要である」と答えた割合は全体で 30.1%だが、男性 37.0%に対して女性 23.9%と大きな差がある。また、「わからない」を選択した割合の男女差は顕著である。

表 9-3 クオータ制導入の必要性（男女別）

(%)

	全体 (1684)	男性 (779)	女性 (872)	答えない・無 記入 (33)
必要である	11.4	12.1	10.9	9.1
どちらかといえば必要である	31.5	30.8	32.6	21.2
どちらかといえば不要である	18.3	19.9	17.0	15.2
不要である	11.8	17.1	6.9	18.2
わからない	27.0	20.2	32.7	36.4

*無回答を除く。

10 投票時間

有権者ができるだけ投票しやすいように、投票時間は原則午後8時までとなっており、夕方まで仕事のある人や昼間はレジヤールに出かけた人も投票ができるようになってい

る。本調査では、当日投票をした人、そして、期日前投票をした人のそれぞれに投票に行った時間を訪ねている。その回答を整理したのが表10-1である。全体では57.0%が午前中に投票しており、さらに91.7%が午後6時までに投票を終えている。当日投票と期日前投票を比べると、当日投票では59.9%が午前中に、32.0%が午後6時までに投票しているが、期日前では午前中51.4%、午後が40.0%であり、期日前の方が午後6時までに投票する人の割合が大きい。

表10-1 投票した時間帯（投票方法別） (%)

	午前中	午後（6時まで）	午後6時から8時
全体	57.0	34.7	8.3
当日投票	59.9	32.0	8.1
期日前投票	51.4	40.0	8.7

*わからない、無回答を除く。

次に、投票した時間を年代別にまとめたのが表10-2である。これによると、午後6時以降(夜間)に投票した割合は全体で8.3%であるが、年代による違いが見られる。今回は50歳代の15.5%が最も高く、次いで30歳代の14.8%が続く。反対に60歳以上の大半は午前、午後6時までに投票を済ませている。

表10-2 投票した時間（年代別） (%)

	午前中	午後（6時まで）	午後6時から8時の間
全体	57.0	34.7	8.3
18-19歳	50.0	50.0	0.0
20歳代	48.3	43.1	8.6
30歳代	51.9	33.3	14.8
40歳代	49.7	38.1	12.3
50歳代	47.4	37.1	15.5
60歳代	56.8	39.4	3.8
70歳代	66.5	29.8	3.7
80歳以上	72.8	24.0	3.2

*わからない、無回答を除く。

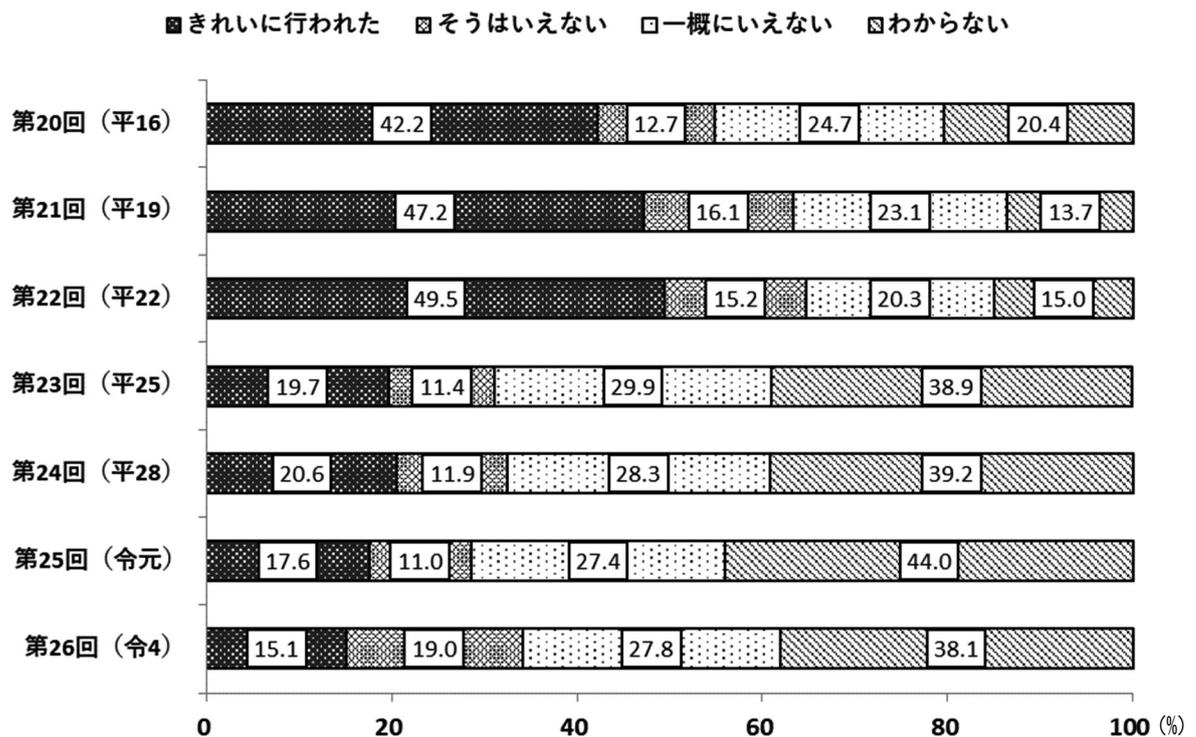
1.1 清潔度の印象

本調査では、「今回の参院選は、全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか」という質問を継続的に行っている。今回の調査では 15.1%が「きれいに行われた」、19.0%が「そうはいえない」、27.8%が「一概にいえない」、38.1%が「わからない」と回答している。

図 11 を見ると「きれいに行われた」と答える割合は第 22 回参院選まで大きな変動はなく、概ね 40%台であったが、23 回以降は「わからない」の選択率が最も高くなる。この結果は調査方法の違いによることが主要因と考える。今回は「わからない」が前回から約 6 ポイント減少している。

第 23 回からの変化を見ると、「きれいに行われた」とする割合が徐々に減少している。「そうはいえない」の割合は第 25 回までは大きく変化していないが、今回は前回から 8 ポイントも増加した。今回限りで、また、もとの水準に戻るのか、あるいは、さらに増加が続くのか注視する必要があるだろう。

図 1.1 清潔度の印象



* 第 22 回以前は面接調査、第 23 回以降は郵送調査による。

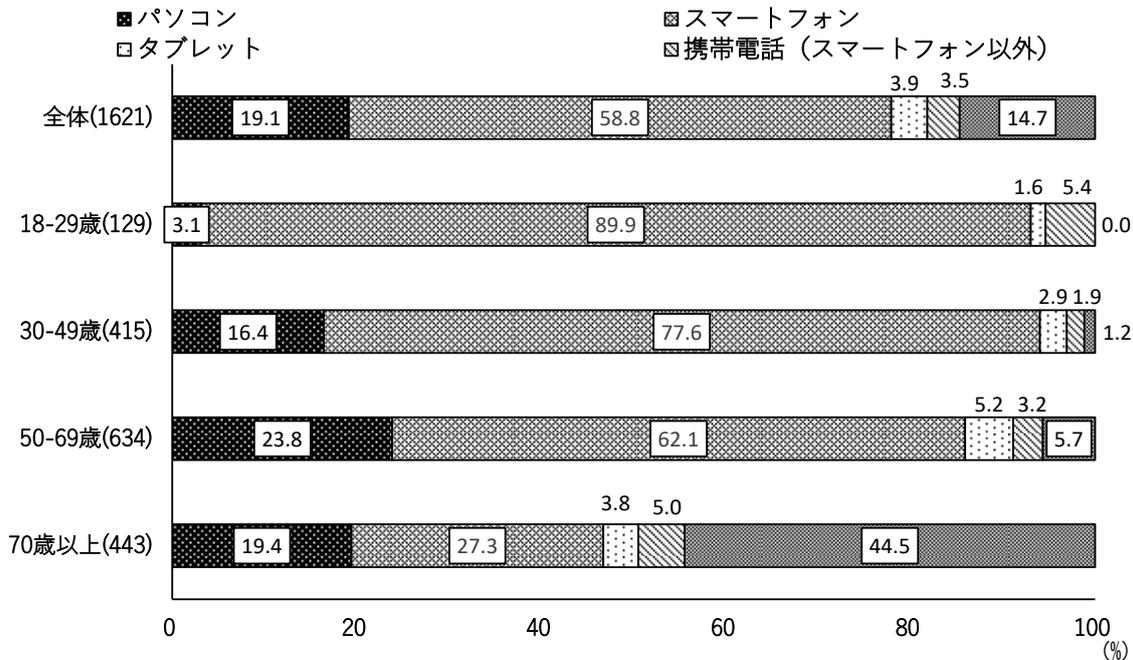
1 2 その他

本調査では、政治や選挙に関すること以外の事柄も尋ねている。ここではその調査結果について簡単に紹介する。

まず、「あなたは主に何をを使ってインターネットに接続していますか。」と尋ね、パソコン、スマートフォンなどの中から1つを選んでもらっている。これを年代別にまとめたのが図12-1である。全体ではスマートフォン(58.8%)からの接続が最も多く、次いでパソコン(19.1%)、タブレット(3.9%)の順となっている。

年代別に見ると、スマートフォンからの接続が特に多いのは若年層であり、18-29歳の89.9%が主にスマートフォンを通じてインターネットに接続している。逆にパソコンから主に接続しているのは3.1%に過ぎない。一方、30-49歳の16.4%、50-69歳の23.8%が主にパソコンからインターネットへ接続している。

図12-1 インターネットへの接続方法



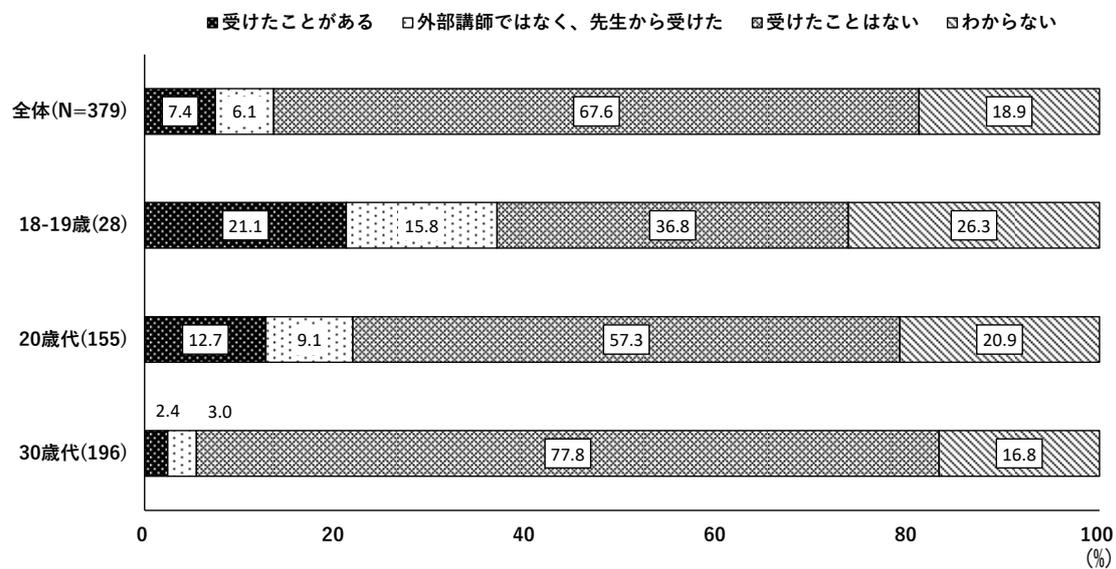
* 無回答を除く。

調査対象者の中で、年齢が40歳未満の方に対し、「あなたは、小学校、中学校、高校で選挙管理委員会の職員など外部講師による選挙に関する出前授業(模擬投票含む)を受けたことがありますか」と尋ねた。回答結果は図12-2の通りで、全体では「受けたことがある」は7.4%、「外部講師ではなく先生から受けた」が6.1%と、13.5%が選挙に関する授業を受けたと回答している。年代別では18-19歳の36.9%（「受けたことがある」21.1%+「外部講師ではなく先生から受けた」15.8%）が最も高い。

ただし、18-19歳の数字も、前回25回では「受けたことがある」28.6%、「外部講師ではなく、先生から受けた」21.4%で、合計50.0%であった。18歳選挙権が定着し

ていく一方で、当初に行われていた様々な選挙関連授業の提供が減少している可能性がある。
ある。

図 1 2 - 2 出前授業の受講の有無



第 26 回参議院議員通常選挙全国意識調査

－調査結果の概要－

令和 5 年 3 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail info@akaruisenkyo.or.jp
